

令和2年度

主要施策の成果説明書

川越町

令和2年度主要施策の成果について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、令和2年度決算に係る各部門における主要な施策の成果について次のように報告する。

令和3年9月3日 提出

川越町長 城田 政幸

目 次

各会計の決算状況	2	頁
一般会計決算概要書	3	頁
歳出決算からみた性質別内訳比較表	5	頁
歳入歳出の主なもの		
歳入	6	頁
歳出	11	頁
1款 議会費	11	頁
2款 総務費	14	頁
3款 民生費	42	頁
4款 衛生費	67	頁
5款 農林水産業費	81	頁
6款 商工費	85	頁
7款 土木費	86	頁
8款 消防費	93	頁
9款 教育費	99	頁
11款 公債費	135	頁
12款 諸支出金	135	頁
13款 予備費	138	頁
特別会計 国民健康保険（事業勘定）	139	頁
（診療施設勘定）	144	頁
介護保険	148	頁
後期高齢者医療	154	頁
公共下水道事業	156	頁
（資料編）	160	頁

各 会 計 の 決 算 状 況

(単位:円・%)

区 分		予 算 額				決 算 額	収 入 率	決 算 額 構 成 比
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計			
一 般 会 計		6,650,000,000	2,309,057,000	129,032,000	9,088,089,000	9,229,206,610	101.6	73.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 【 事 業 勘 定 】	1,292,600,000	△ 115,829,000	0	1,176,771,000	1,140,006,844	96.9	9.1
	国 民 健 康 保 険 【 診 療 施 設 勘 定 】	140,100,000	4,943,000	0	145,043,000	145,092,849	100.0	1.1
	介 護 保 険	829,600,000	16,979,000	0	846,579,000	839,511,212	99.2	6.7
	後 期 高 齢 者 医 療	167,400,000	7,181,000	0	174,581,000	173,970,997	99.7	1.4
	公 共 下 水 道 事 業	967,400,000	△ 9,550,000	0	957,850,000	963,367,329	100.6	7.8
合 計		10,047,100,000	2,212,781,000	129,032,000	12,388,913,000	12,491,155,841	100.8	100.0

(単位:円・%)

区 分		予 算 額				決 算 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	計			
一 般 会 計		6,650,000,000	2,309,057,000	129,032,000	9,088,089,000	8,897,872,729	97.9	73.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 【 事 業 勘 定 】	1,292,600,000	△ 115,829,000	0	1,176,771,000	1,133,035,802	96.3	9.4
	国 民 健 康 保 険 【 診 療 施 設 勘 定 】	140,100,000	4,943,000	0	145,043,000	141,449,281	97.5	1.2
	介 護 保 険	829,600,000	16,979,000	0	846,579,000	817,034,606	96.5	6.8
	後 期 高 齢 者 医 療	167,400,000	7,181,000	0	174,581,000	170,453,826	97.6	1.4
	公 共 下 水 道 事 業	967,400,000	△ 9,550,000	0	957,850,000	937,467,705	97.9	7.7
合 計		10,047,100,000	2,212,781,000	129,032,000	12,388,913,000	12,097,313,949	97.6	100.0

一 般 会 計

一 般 会 計 決 算 概 要 書

予算の執行に当たっては、効率的な運用と経費の節減を図るとともに財源の確保に努めました。
その結果、令和2年度の決算額は歳入が9,229,206,610円で、歳出は8,897,872,729円となり、収支差引額は331,333,881円となりました。

歳 入 について

前年度に対し30.4%増で、決算額は2,150,458,544円の増となりました。
自主財源率は、67.9%(前年度は82.1%)です。

歳入の決算額及び構成比の比較表(○印は自主財源)

(単位:円・%)

区 分 科 目	決 算 額				構 成 比		
	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率	2 年 度	元 年 度	増 減 率
① 町税	4,869,923,250	4,637,707,983	232,215,267	5.0	52.8	65.5	△ 12.7
2 地方譲与税	57,381,293	55,674,606	1,706,687	3.1	0.6	0.8	0.0
3 利子割交付金	2,537,000	2,364,000	173,000	7.3	0.0	0.0	0.0
4 配当割交付金	11,819,000	12,118,000	△ 299,000	△ 2.5	0.1	0.1	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	12,907,000	6,670,000	6,237,000	93.5	0.1	0.1	0.0
6 法人事業税交付金	21,621,000		21,621,000	皆増	0.2		
7 地方消費税交付金	337,082,000	278,583,000	58,499,000	21.0	3.7	3.9	△ 0.3
8 自動車取得税交付金	2,694	8,746,732	△ 8,744,038	△ 100.0	0.0	0.1	△ 0.1
9 環境性能割交付金	4,754,000	2,179,000	2,575,000	118.2	0.1	0.0	0.1
10 地方特例交付金	20,943,000	65,016,000	△ 44,073,000	△ 67.8	0.2	0.9	△ 0.7
11 地方交付税	2,873,000	1,886,000	987,000	52.3	0.0	0.0	0.0
12 交通安全対策特別交付金	2,045,000	2,129,000	△ 84,000	△ 3.9	0.0	0.0	0.0
⑬ 分担金及び負担金	34,420,367	61,694,776	△ 27,274,409	△ 44.2	0.4	0.9	△ 0.5
⑭ 使用料及び手数料	34,144,941	37,614,645	△ 3,469,704	△ 9.2	0.4	0.5	△ 0.1
15 国庫支出金	2,168,217,810	501,557,648	1,666,660,162	332.3	23.5	7.1	16.4
16 県支出金	319,181,338	333,101,047	△ 13,919,709	△ 4.2	3.5	4.9	△ 1.4
⑰ 財産収入	158,918,708	142,630,430	16,288,278	11.4	1.7	2.0	△ 0.3
⑱ 寄附金	2,431,783	1,211,343	1,220,440	100.8	0.0	0.0	0.0
⑲ 繰入金	799,368,308	605,285,850	194,082,458	32.1	8.7	8.6	0.1
⑳ 繰越金	226,508,510	167,757,385	58,751,125	35.0	2.5	2.4	0.1
㉑ 諸収入	142,126,608	154,820,621	△ 12,694,013	△ 8.2	1.5	2.2	△ 0.7
計	9,229,206,610	7,078,748,066	2,150,458,544	30.4	100.0	100.0	

歳出について

前年度に対し31.8%増で、決算額は2,144,633,173円の増となりました。
執行率は、97.9%（前年度は96.1%）です。

歳出の決算額及び構成比の比較表

(単位:円・%)

区 分 科 目	決 算 額				構 成 比			翌年度繰越額及び不用額			執 行 率		
	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率	2 年 度	元 年 度	増 減 率	2 年 度	元 年 度	増 減 額	2 年 度	元 年 度	増 減
1 議会費	128,245,078	92,044,371	36,200,707	39.3	1.4	1.4	0.0	1,600,922	1,696,629	△ 95,707	98.8	98.2	0.6
2 総務費	2,542,859,608	893,481,597	1,649,378,011	184.6	28.6	13.2	15.4	25,857,392	139,118,877	△ 113,261,485	99.0	86.5	12.5
3 民生費	2,051,970,893	2,004,388,398	47,582,495	2.4	23.1	29.7	△ 6.6	56,570,107	59,342,762	△ 2,772,655	97.3	97.1	0.2
4 衛生費	401,803,779	417,662,852	△ 15,859,073	△ 3.8	4.5	6.2	△ 1.7	17,437,221	11,911,639	5,525,582	95.8	97.2	△ 1.4
5 農林水産業費	110,300,975	117,833,121	△ 7,532,146	△ 6.4	1.2	1.7	△ 0.5	1,972,025	1,834,879	137,146	98.2	98.5	△ 0.3
6 商工費	70,475,490	19,045,791	51,429,699	270.0	0.8	0.3	0.5	22,885,510	381,209	22,504,301	75.5	98.0	△ 22.5
7 土木費	1,109,845,948	1,014,279,759	95,566,189	9.4	12.5	15.0	△ 2.5	12,424,052	12,236,300	187,752	98.9	98.8	0.1
8 消防費	212,602,744	276,233,024	△ 63,630,280	△ 23.0	2.4	4.1	△ 1.7	11,069,256	7,370,976	3,698,280	95.1	97.4	△ 2.4
9 教育費	892,958,694	1,033,397,272	△ 140,438,578	△ 13.6	10.0	15.3	△ 5.3	29,221,306	34,699,624	△ 5,478,318	96.8	96.8	0.0
10 災害復旧費	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	8,000	8,000	0	0.0	0.0	0.0
11 公債費	50,068,450	51,712,896	△ 1,644,446	△ 3.2	0.6	0.8	△ 0.2	1,001,550	1,001,104	446	98.0	98.1	△ 0.1
12 諸支出金	1,326,741,070	833,160,475	493,580,595	59.2	14.9	12.3	2.6	168,930	51,525	117,405	100.0	100.0	0.0
13 予備費	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	10,000,000	7,717,920	2,282,080	0.0	0.0	0.0
計	8,897,872,729	6,753,239,556	2,144,633,173	31.8	100.0	100.0		190,216,271	277,371,444	△ 87,155,173	97.9	96.1	1.8

歳出決算からみた性質別内訳比較表

(単位:千円・%)

項目	決 算 額			構 成 比		
	2 年 度	元 年 度	増 減 額	2 年 度	元 年 度	増減率
人 件 費	1,288,569	944,763	343,806	14.5	14.0	0.5
物 件 費	1,145,919	1,374,042	△ 228,123	12.9	20.3	△ 7.4
維 持 補 修 費	37,089	23,453	13,636	0.4	0.4	0.0
扶 助 費	929,909	898,505	31,404	10.4	13.3	△ 2.9
補 助 費 等	2,406,186	811,795	1,594,391	27.0	12.0	15.0
普通建設事業費	728,435	692,326	36,109	8.2	10.3	△ 2.1
災害復旧事業費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
公 債 費	50,068	51,713	△ 1,645	0.6	0.8	△ 0.2
積 立 金	1,260,555	839,660	420,895	14.2	12.4	1.8
投資及び出資金 ・ 貸 付 金	8,420	9,150	△ 730	0.1	0.1	0.0
繰 出 金	1,042,723	1,107,833	△ 65,110	11.7	16.4	△ 4.7
計	8,897,873	6,753,240	2,144,633	100.0	100.0	

【歳 入】

1 款 町 税

決算額は 4,869,923,250 円で、前年度に対し、232,215,267 円(5.0%)の増となりました。主なものは固定資産税 3,300,854,059 円、個人町民税 965,668,331 円です。

これは、主に法人町民税の増額によるもので、電力事業法人の法人税割の増によるものであります。

なお、歳入全体に占める町税の割合は 52.8%であり、その税収の科目別内訳は、下表のとおりです。

税 目	本年度収入済額	前年度収入済額	増減額	前年度比
個人町民税	965,668,331 円	946,895,168 円	18,773,163 円	102.0
法人町民税	444,903,555 円	204,038,845 円	240,864,710 円	218.0
固定資産税	3,300,854,059 円	3,325,192,409 円	△24,338,350 円	99.3
軽自動車税	43,271,333 円	40,236,044 円	3,035,289 円	107.5
町たばこ税	115,225,972 円	121,345,517 円	△6,119,545 円	95.0
合 計	4,869,923,250 円	4,637,707,983 円	232,215,267 円	105.0

2 款 地方譲与税

決算額は 57,381,293 円で、地方揮発油譲与税 10,241,000 円、自動車重量譲与税 29,798,000 円、森林環境譲与税 1,396,000 円、特別とん譲与税 15,946,293 円です。前年度に対し、1,706,687 円(3.1%)の増となりました。増の主な理由は、特別とん譲与税で、1,578,691 円(11.0%)の増であります。

3 款 利子割交付金

決算額は 2,537,000 円で、前年度に対し、173,000 円(7.3%)の増となりました。

4 款 配当割交付金

決算額は 11,819,000 円で、前年度に対し、299,000 円(2.5%)の減となりました。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は 12,907,000 円で、前年度に対し、6,237,000 円(93.5%)の増となりました。

6 款 法人事業税交付金

決算額は 21,621,000 円で、令和 2 年度より創設された交付金のため、前年度に対し、皆増であります。

7 款 地方消費税交付金

決算額は 337,082,000 円で、前年度に対し、58,499,000 円(21.0%)の増となりました。

なお、このうち一般財源分は 165,679,000 円、社会保障財源分は 171,403,000 円です。

8 款 自動車取得税交付金

決算額は2,694円で、前年度に対し、8,744,038円(100%)の減となりました。これは、消費税率引き上げ時の令和元年10月に自動車取得税が廃止され、新たに環境性能割という自動車購入時の税が導入されたことによります。

9 款 環境性能割交付金

決算額は4,754,000円で、前年度に対し、2,575,000円(118.2%)の増となりました。

10 款 地方特例交付金

決算額は20,943,000円で、前年度に対し、44,073,000円(67.8%)の減となりました。減の主な理由は、幼児教育・保育無償化の制度の開始に伴う、令和元年度限り子ども・子育て支援臨時交付金47,811,000円の皆減によるものであります。

11 款 地方交付税

決算額は2,873,000円で、特別交付税2,873,000円です。前年度に対し、987,000円(52.3%)の増となりました。

12 款 交通安全対策特別交付金

決算額は2,045,000円で、前年度に対し、84,000円(3.9%)の減となりました。

13 款 分担金及び負担金

決算額は34,420,367円で、主なものは公立保育所利用者負担額15,588,340円、私立保育所利用者負担額15,328,640円です。前年度に対し、27,274,409円(44.2%)の減となりました。減の主な理由は、公立保育所利用者負担額が15,284,280円(49.5%)、私立保育所利用者負担額が8,424,950円(35.5%)の減で、幼児教育・保育の無償化制度に伴うものであります。

14 款 使用料及び手数料

決算額は34,144,941円で、前年度に対し、3,469,704円(9.2%)の減となりました。

(1) 使用料

決算額は25,966,765円で、主なものは、道路等占用料10,016,148円、体育施設使用料5,450,000円、あいあいホール使用料2,678,900円です。前年度に対し、3,449,869円(11.7%)の減となりました。減の主な理由は、体育施設使用料で、1,368,800円(20.1%)の減であります。

(2) 手数料

決算額は8,178,176円で、主なものは、戸籍住民登録手数料4,373,850円、汲取手数料2,181,636円です。前年度に対し、19,835円(0.2%)の減となりました。

15 款 国庫支出金

決算額は2,168,217,810円で、前年度に対し、1,666,660,162円(332.3%)の増となりました。

(1) 国庫負担金

決算額は429,155,287円で、主なものは、児童手当交付金（児童手当）192,774,333円、障害者自立支援給付費国庫負担金123,066,984円、子どものための教育・保育給付費交付金59,848,658円です。前年度に対し、12,402,098円（2.8%）の減となりました。

(2) 国庫補助金

決算額は1,735,431,021円で、主なものは、特別定額給付金給付事業費補助金1,509,900,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金115,216,000円です。前年度に対し、1,678,769,921円（2,962.8%）の増となりました。増の主な理由は、特別定額給付金給付事業費及び事務費で、1,518,909,021円（皆増）の増であります。

(3) 委託金

決算額は3,631,502円で、主なものは、国民年金事務委託金3,161,162円です。前年度に対し、292,339円（8.8%）の増となりました。

16 款 県支出金

決算額は319,181,338円で、前年度に対し、13,919,709円（4.2%）の減となりました。

(1) 県負担金

決算額は201,649,061円で、主なものは、障害者自立支援給付費等負担金61,341,481円、児童手当交付金（児童手当）40,932,833円、保険基盤安定負担金30,179,507円です。前年度に対し、2,280,567円（1.1%）の増となりました。増の主な理由は、障害者自立支援給付費等負担金で、2,887,629円（4.9%）の増であります。

(2) 県補助金

決算額は83,971,768円で、主なものは、地域子ども・子育て支援事業費補助金21,978,000円、子ども医療費補助金17,605,679円、障がい者医療費補助金12,369,872円です。前年度に対し、5,591,074円（6.2%）の減となりました。減の主な理由は、子ども医療費補助金4,477,287円（20.3%）であります。

(3) 委託金

決算額は33,560,509円で、主なものは、県民税徴収事務交付金26,409,105円、国勢調査6,196,000円です。前年度に対し、10,609,202円（24.0%）の減となりました。減の主な理由は、選挙委託金が15,857,648円（皆減）の減であります。

17 款 財産収入

決算額は158,918,708円で、主なものは、各基金の運用による利子収入121,570,894円、土地賃貸料34,537,426円です。前年度に対し、16,288,278円（11.4%）の増となりました。増の主な理由は、公共建築物維持基金利子が14,867,373円（106.6%）の増であります。

18 款 寄附金

決算額は2,431,783円で、一般寄附1,249,783円、ふるさと応援寄附1,182,000円です。前年度に対し、

1,220,440円(100.8%)の増となりました。

使途別のふるさと応援寄附金

寄附金の使途	件数	寄附額
子育て支援に関する事業	36件	360,000円
障がい者の支援に関する事業	7件	70,000円
健康づくりに関する事業	5件	52,000円
教育・文化振興に関する事業	6件	60,000円
防災・安全対策に関する事業	10件	130,000円
環境保全に関する事業	17件	170,000円
その他目的達成のために町長が必要と認める事業	34件	340,000円
計	115件	1,182,000円

19 款 繰入金

決算額は799,368,308円で、主なものは、財政調整基金繰入金686,294,000円、減債基金繰入金47,821,000円、環境整備事業基金繰入金42,320,308円です。前年度に対し、194,082,458円(32.1%)の増となりました。増の主な理由は、財政調整基金繰入金198,063,000円(40.6%)であります。

20 款 繰越金

決算額は226,508,510円で、前年度に対し、58,751,125円(35.0%)の増となりました。

21 款 諸収入

決算額は142,126,608円で、主なものは、小学校給食代37,909,640円、競輪運営協力費34,500,000円です。前年度に対し、12,694,013円(8.2%)の減となりました。減の主な理由は、イベント事業収入9,570,000円(99.9%)の減であります。

令和2年度 町税 種目別収入割合明細

(単位:円・%)

税目 年度	個人町民税			法人町民税			固定資産税			軽自動車税			町たばこ税			合計			収納率
	調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額	
28 以前	6,546,661	1,565,235	3,461,209	1,426,912	369,388	1,056,424	36,293,586	8,228,603	27,099,390	899,215	152,556	453,159	0	0	0	45,166,374	10,315,782	32,070,182	22.8
29	3,982,084	1,876,763	2,105,321	180,994	46,994	134,000	9,771,766	2,475,466	7,296,300	595,748	143,548	426,400	0	0	0	14,530,592	4,542,771	9,962,021	31.3
30	8,370,849	3,945,195	4,425,654	290,806	75,506	215,300	10,854,170	2,749,670	8,104,500	727,405	183,205	544,200	0	0	0	20,243,230	6,953,576	13,289,654	34.4
元	11,078,401	5,221,269	5,857,132	264,467	68,667	195,800	12,346,392	3,127,692	9,218,700	1,027,247	258,724	768,523	0	0	0	24,716,507	8,676,352	16,040,155	35.1
2	971,751,930	953,059,869	18,692,061	446,770,300	444,343,000	2,427,300	3,297,047,500	3,284,272,628	12,774,872	43,500,200	42,533,300	966,900	115,225,972	115,225,972	0	4,874,295,902	4,839,434,769	34,861,133	99.3
合計	1,001,729,925	965,668,331	34,541,377	448,933,479	444,903,555	4,028,824	3,366,313,414	3,300,854,059	64,493,762	46,749,815	43,271,333	3,159,182	115,225,972	115,225,972	0	4,978,952,605	4,869,923,250	106,223,145	97.8
率	96.4			99.1			98.1			92.6			100.0			97.8			

※ 種目別の収入未済額は、不納欠損処分控除後の額

【歳 出】

1 款 議 会 費

1 項 議会費

1 目 議会費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
128,245,078 円	－円	－円	－円	－円	128,245,078 円

議会は、町的意思決定機関として、定例会をはじめ、議会運営委員会・総務建設常任委員会・教育民生常任委員会・予算特別委員会・決算特別委員会・議会広報特別委員会・全員協議会を開会しました。

また、研修などの活動を行うとともに、これらを広報する議会だよりを発行しました。

なお、定例会を4回、臨時会を3回開催し、各議案について慎重に審議をした結果、提案件数・議決件数ともに79件でした。

1 議会活動費

(1) 議員報酬 (12人) 62,832,060 円
(報酬、職員手当等、共済費)

(2) 議員研修 36,540 円
令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、視察研修は中止しました。

○旅費

- ・費用弁償 36,540 円
- ・特別旅費 0 円

【視察・研修等】

	日 程	行き先・場所等	内 容
三重郡議会議員 研修会	令和3年2月18日 DVD配布	在宅研修	・町村議会議員のなり手不足問題と今後の地方議会の在り方 ・議会改革の最前線

(3) 政務活動費

議員の活動に対して、申請により月額10,000円を限度に交付しました。

○負担金、補助及び交付金

- ・政務活動費 720,890 円

2 議会給与費等

(1) 一般職給与費 (事務職員2人) 19,721,491 円
(給料、職員手当等、共済費)

3 議会運営事務費

(1) 会計年度任用職員人件費 847,014 円

【パートタイム会計年度任用職員】

名称	人数	報酬
事務補助員	1人	847,014 円

(2) 議会だより発行事業

○需用費

- ・印刷製本費 2,360,600円 年4回発行 発行部数5,900部

(3) 議事録作成業務

○委託料

- ・議事録作成(検索システム含む。) 1,709,950円

(4) 議会だよりモニター事業費

川越町議会が発行する議会だよりの作成に際し、町民の意見を議会広報活動に活かし、開かれた議会の実現に向け、議会だよりモニターの公募を行いました。

令和2年度は6人の方にモニターとして活動いただきました。

○報償費

- ・議会だよりモニター報償金(図書カード) 12,000円

(5) 子ども議会事業

次世代を担う子どもたちが、議会制民主主義を実際に体験することにより、議会を身近に感じてもらうため、新規事業として夏休みに実施の予定をしていました。新型コロナウイルス感染症の影響により、学校の休業や夏休み期間が変則的になるなど、子どもたちや学校現場への負担に配慮して令和2年度については中止とした。

(6) 議場等会議システム更新事業

議場及び全員協議会室の会議システムがメーカー保守対応機関の10年を経過しており、故障した場合に迅速な復旧ができず、議場等の会議に支障をきたすため、システムの更新を行いました。

○事業委託

- ・議場等会議システム更新工事設計業務委託 1,546,820円
- ・議場等会議システム更新工事監理業務委託 1,348,000円

○工事請負費

- ・議場等会議システム更新工事 33,663,000円

【議会の開会状況】

定 例 会						
月	町長提出 議案数	議員提出 議案数	請願	意見書	会 期	開議日数
6	15	0	0	0	6月9日～6月19日	11
9	14	1	0	2	9月3日～9月18日	16
12	16	0	0	1	12月8日～12月18日	11
3	24	0	0	0	3月3日～3月13日	14

臨 時 会						
月	町長提出 議案数	議員提出 議案数	請願	意見書	会 期	開議日数
4	4	0	0	0	4月28日	1
5	1	0	0	0	5月14日	1
11	4	0	0	0	11月27日	1

【各委員会の開会状況】

①委員会

種 別 \ 区 分	回 数	付託議案数	備 考
議会運営委員会	8	0	
総務建設常任委員会	4	20	本会議付議事件審査等
教育民生常任委員会	4	29	〃
予算特別委員会	1	6	〃
決算特別委員会	1	6	〃
議会広報特別委員会	12	0	4回の議会だより編集準備等

②その他

種 別 \ 区 分	回 数	備 考
全 員 協 議 会	4	第7次川越町総合計画について 一部事務組合の報告について 令和2年度議員研修について 国、県に対する要望事項について 朝日町、川越町組合立環境クリーンセンター規約の一部改正について 国民健康保険税について 川越町第9期高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画について 川越町公共施設個別施設計画について 川越町国土強靱化地域計画について 町制60周年記念式典事業について 政務活動費について

2 款 総 務 費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
163,616,635円	－円	1,186,000円	－円	18,247,885円	144,182,750円

町長、副町長及び総務課職員の人件費のほか、条例等の改正・制定に関する支援システム、総務省から示された「統一的な基準による地方公会計の整備促進」等に基づく固定資産台帳の更新及び財務諸表の作成業務など庁舎における行政運営の総合的な事務に要する費用が主なものです。

1 一般管理人件費等

(1) 町長、副町長人件費・・・・・・・・・・ 36,012,867 円
(給料、期末手当、共済費)

(2) 会計年度任用職員以外の人件費（事務職員 11 人）・・・・・・・・・・ 104,676,817 円
(給料、職員手当等、共済費)

※朝日町、川越町組合立環境クリーンセンター、三重地方税管理回収機構派遣職員各 1 人含む。

(3) 会計年度任用職員人件費・・・・・・・・・・ 1,080,576 円

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	職員手当等 (期末手当)	共済費
事務補助員	1 人	1,080,576 円	224,270 円	－

(4) 委員等人件費・・・・・・・・・・ 21,000 円

名称	人数	報酬
固定資産評価審査 委員	3 人	21,000 円

2 一般管理事務費

(1) 町例規集、要綱集データベース事業

条例等の改正支援システムにより条例等の改正・制定を行うとともに、町例規集を更新し、町ホームページで公開しました。

○委託料

・町例規集、要綱集データベース業務 4,929,210 円 例規改正等件数 114 件

法制執務の情報収集ツールとして法令・判例情報システム、例規整備支援システム等を使用しました。

○使用料及び賃借料

・自治体法務ナビ使用料 1,690,920 円

(2) 統一的な基準による財務書類作成等事業・・・・・・・・・・ 1,914,000 円

総務省から示された「統一的な基準による地方公会計の整備促進」等に基づき、町の財政状況を表す財務書類の作成に際して、令和元年度末現在の固定資産台帳の更新及び統一的な基準による財務諸表を作成しました。（公会計システム保守料含む）

- (3) 川越町公共施設個別施設計画策定事業・・・・・・・・・・ 5,918,000 円
 公共施設の適切な維持管理に資するため、施設の長寿命化等計画を策定しました。
 (事業期間：令和元年度～令和2年度 2か年事業)

- (4) 入札契約事務・・・・・・・・・・・・ 609,491 円
 年間を通して、発注計画に基づき入札を行い、契約を締結しました。また、入札結果を町ホームページで公表しました。

- 委託料
 - ・入札資格参加登録 408,108 円
- 使用料及び賃借料
 - ・CORINS (コリンズ) 11,000 円
- 負担金、補助及び交付金
 - ・入札参加資格受付審査負担金 190,383 円

①資格審査会

川越町入札参加資格審査会規程第6条に基づき、資格審査会を開催しました。
 ・資格審査会開催回数 9回

②入札

令和2年度に行った入札件数は、次のとおりです。

【入札による契約件数】

工事種別	契約件数
土木工事	21 件
建築工事	3 件
電気工事	2 件
管工事	0 件
造園工事	1 件
舗装工事	2 件
業務委託	31 件
物品購入等	33 件
計	93 件

- (5) ふるさと応援寄附事業・・・・・・・・・・・・ 524,865 円

税制を通じてふるさとへ貢献する仕組みの「ふるさと納税」制度について、10,000 円以上寄附をされた方に、そのお礼として返礼品を送付しました。

令和2年度の寄附件数は、115 件です。うち2件は返礼品辞退等のため令和2年度分113件に加え、令和元年度中に送付できなかった3件を含め、計116件の方に返礼品を送付しました。

- 報償費
 - ・ふるさと応援寄附返礼品 (116 件) 459,840 円
- 役務費
 - ・ふるさと応援寄附公金決済手数料 15,525 円
- 使用料及び賃借料
 - ・ふるさと応援寄附関係システム 49,500 円

2目 人事管理費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,584,262円	－円	－円	－円	246,000円	7,338,262円

多様化する行政諸課題に対応することができる人材の育成、能力の向上を図るための各研修や職員の健康増進を図るための各種検診など、人事管理全般に要する費用が主なものです。

1 職員人材育成事業

(1) 階層別研修・・・・・・・・・・ 137,080 円

○旅費

・特別旅費 137,080 円

研修名	受講人数	研修名	受講人数
ワンステップ研修Ⅰ	7人	スリーステップ研修Ⅲ	2人
ワンステップ研修Ⅱ（公文書）	7人	スリーステップ研修Ⅳ	2人
ワンステップ研修Ⅱ（自治法・地公法）	7人	フォーステップ研修Ⅰ	4人
ワンステップ研修Ⅳ	7人	フォーステップ研修Ⅱ	4人
ツーステップ研修Ⅰ	4人	マネージャー研修Ⅰ	2人
ツーステップ研修Ⅱ	4人	マネージャー研修Ⅱ	2人
ツーステップ研修Ⅲ	2人	リーダー研修Ⅰ	6人
ツーステップ研修Ⅳ	0人	リーダー研修Ⅱ	中止
スリーステップ研修Ⅰ	1人	リーダー研修Ⅲ	2人
スリーステップ研修Ⅱ	2人	計	65人

(2) 特別研修・・・・・・・・・・ 85,660 円

①三重県市町総合事務組合主催

○旅費

・特別旅費 13,460 円

研修名	受講人数	研修名	受講人数
公営企業会計研修	1人	法制執務研修	1人
税務実務研修	1人	不当要求対策研修	1人
複式簿記入門研修	1人	契約事務基礎研修	1人
選挙事務研修	1人	計	7人

②その他

○旅費

・特別旅費 2,200 円

○負担金、補助及び交付金

・職員研修費 70,000 円

研修名	受講人数	研修名	受講人数
市町村ゼミナール	6人	三重地方自治研究センター 「犠牲者ゼロの防災まちづくり」	1人

(3) 職員人権研修

○報償費

- ・講師謝礼 35,000 円

開催日	講師	受講人数
2月25日	(公財)反差別・人権研究所 みえ講師	主任級以下の職員 14人

(4) 人事評価者研修

○報償費

- ・講師謝礼 192,500 円

開催日	講師	受講人数
9月29日	一社)日本経営協会講師	係長級以上の職員 44人

(5) メンタルパートナー研修

○報償費

- ・講師謝礼 40,000 円

開催日	講師	受講人数
10月15日	古井 由美子	67人

(6) ハラスメント研修

○報償費

- ・講師謝礼 110,000 円

開催日	講師	受講人数
3月18日	サミット人材開発(株)	49人

2 公務災害補償等

(1) 職員公務災害補償費

○共済費

- ・公務災害補償基金負担金 934,921 円

(2) 公務災害見舞金

○役務費

- ・公務災害保険 905,390 円

3 福利厚生費

(1) 職員健康診断

○委託料

- ・職員健康診断 1,381,199 円

医療機関等	受診者数等	支出額
川越診療所	50人	657,820 円
みたき健診クリニック	116人	717,879 円
あさけメンタルクリニック	1人	5,500 円

(2) ストレスチェック

ストレスに関する質問票(選択回答)に職員が記入し、それを集計・分析し、自分のストレスの状態を知ることで、メンタルヘルス不調を未然に防止するための「ストレスチェック」を実施しました。

○委託料

- ・ストレスチェック 237,540 円

項目	受診者数等	支出額
ストレスチェック	198人	177,540円
集団分析(全体・部署別)	13件	
高ストレス者医師面談	6人	60,000円

(3) メンタルヘルスカウンセリング

業務や私生活において感じる不安や苦悩などをカウンセラーに相談することで、改善・解消し、よりよい職場づくりへつなげることを目的とし、職員のカウンセリング事業を行いました。

○委託料

・メンタルヘルスカウンセリング

項目	のべ受診者数	支出額
カウンセリング事業	32人	247,800円

(4) 職員予防検診

○委託料

・職員予防検診 150,550円

検診内容	受診者数	支出額
インフルエンザ予防接種	7人	21,000円
B型・C型肝炎抗体検査	15人	92,300円
B型肝炎ワクチン予防接種	2人	19,200円
結核検診	2人	10,820円
電離放射線健康診断	1人	7,230円

(5) 職員福利厚生費

○負担金、補助及び交付金

・職員福利厚生費 538,105円

項目	件数	支出額
短期人間ドック補助	66件	434,820円
乳がん検診補助	27件	25,500円
子宮がん検診補助	18件	16,775円
胃がん検診補助	17件	16,650円
インフルエンザ予防接種補助	59件	44,360円

4 職員採用試験・・・・・・・・・・・・・・・・ 125,880円

○委託料

・教養試験、専門試験、適性検査 104,280円

○負担金、補助及び交付金

・職員採用試験 21,600円

職種区分	申込者数	受験者数	一次合格者数	採用者数
一般事務職	19人	18人	9人	2人
技術職員(土木)	4人	3人	2人	1人
技術職員(建築)	1人	1人	0人	0人
保育士	12人	12人	9人	3人

保健師	6人	6人	4人	2人
-----	----	----	----	----

3目 広報広聴費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,203,164円	－円	－円	－円	520,000円	23,683,164円

町民に対して行政情報等を提供するために、広報紙の作成、ホームページの運営、行政情報番組等の制作放映及び災害時の緊急情報伝達手段となる防災行政無線設備維持管理運用等の事務に要する費用が主なものです。

1 広報関係事業費

- (1) 広報かわごえ発行事業・・・・・・・・・・・・ 5,459,876円

町の広報紙「広報かわごえ」を毎月作成し、自治会を通じて各世帯に配布しました。

○需用費

- ・印刷製本費 5,434,000円 発行部数 6,000部/月（12月号までは5,900部/月）

○役務費

- ・通信運搬費（広報紙郵送料） 17,512円

- (2) 町ホームページ運営事業・・・・・・・・・・・・ 954,800円

町ホームページにより、町民等に対して行政情報を提供しました。

○委託料

- ・町ホームページ保守管理 594,000円
- ・町ホームページホスティング業務 59,400円
- ・ドメイン（URL）更新費用 6,600円
- ・SSL証明書更新費用 151,800円
- ・SSL認証設定費用 143,000円

- (3) C A T V行政番組放送事業

ケーブルテレビを利用した行政情報番組「情報満載！かわごえ」の制作業務を委託し、放映を行いました（平成14年5月から放送）。

○委託料

- ・C A T V行政番組放送事業 14,995,200円
毎月、前半と後半に分けて15分番組（特集・町の話・テレビ広報かわごえ等）を放送（1日の放送回数は6回）。

- (4) 三重テレビ番組放送事業

新たに三重テレビ放送を利用して、町の魅力や話題、町政情報を効果的に発信するための番組制作業務を委託し、放映を行いました。

○委託料 1,100,000円

- ・三重テレビ番組放送事業
夕方の情報番組（M i e ライブ内「旬感☆M i e」）のスタジオ生放送コーナー（20分程度）にて放送（年3回）。

- (5) 防災行政無線設備維持管理運用事業・・・・・・・・・・・・ 391,288円

災害時等における迅速な情報伝達手段である防災行政無線設備の維持管理に努めました。

○需用費

- ・消耗品費（個別受信機用乾電池） 3,540円

- ・光熱水費（防災行政無線屋外子局電気料金） 239,256 円
- 役務費
 - ・通信運搬費（INS 回線料） 93,242 円
- 使用料及び賃借料
 - ・防災行政無線電波料（30 局） 55,250 円

【個別受信機設置状況】

令和3年3月31日現在	個人宅	事業所	公共施設等
	2,437 台	82 台	33 台

(6) 防災行政無線屋外子局デジタル化事業（令和元年度からの事故繰越事業）

地方自治法第 220 条の規定により、令和元年度から令和2年度に事故繰越をした事業で、工事内容は、防災行政無線屋外子局を電波法改正に伴う新規格に対応させるためのデジタル化工事であります。

○工事請負費（改良工事）

- ・防災行政無線屋外子局デジタル化工事 124,476,000 円
 施工者：パナソニック システムソリューションズジャパン(株)中部社

(7) 行政情報メール配信事業

平成30年6月から、緊急情報や生活安全情報など町民一人ひとりのニーズに合わせた行政情報をメールにて配信するサービスを開始し、広く情報提供できるように努めています（令和3年3月31日現在の登録者は2,239人）。

○使用料及び賃借料

- ・町民向けメール配信システム利用料 1,188,000 円

4 目 会計管理費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,778,047 円	－円	－円	－円	－円	21,778,047 円

会計事務については、収入・支出等を正確に進め、決算書の作成と金銭及び物品の出納事務の向上に努めました。また、平成30年度から開始しました住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税及び上下水道料金のコンビニ収納に加えて、更なる納税者の利便性向上に資するため、スマートフォンアプリによる収納について、令和2年度から導入しました。

1 会計管理給与費 19,969,473 円

- (1) 会計年度任用職員以外の人件費（事務職員2人）・・・・・・・・・・ 16,919,195 円
 （給料、職員手当等、共済費）
- (2) 会計年度任用職員人件費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3,050,278 円

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
一般事務員	1 人	1,990,800 円	376,660 円	682,818 円

2 町税等収納業務

- (1) 町税等口座振替収納及びコンビニ等収納業務・・・・・・・・・・ 962,905 円
 - 役務費
 - ・通信運搬費（電話回線使用料） 52,105 円
 - 委託料

- ・電算処理（町税等口座振替収納業務） 871,200 円
- ・電算処理（コンビニ収納サービス基本料） 39,600 円

5目 財産管理費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
142,518,853 円	－円	－円	－円	676,398 円	141,842,455 円

役場庁舎の機械設備、電気設備、消防設備等の点検業務、清掃業務及び警備員による建物の維持管理業務並びに庁舎周辺緑地帯、公用車の維持管理などに要する費用が主なものです。

1 庁舎・敷地維持管理費・・・・・・・・・・138,938,530 円

庁舎及び緑地帯の適正な維持管理に努めました。維持管理に要した費用は、次のとおりです。

区分	支出額	内 容
需用費	14,730,183 円	消耗品費 787,446 円
		・ トイレトペーパー等 254,377 円
		・ 新型コロナウイルス感染症対策用品 533,069 円 (飛沫感染防止パネル、消毒用アルコール等)
		光熱水費 9,734,137 円
		・ 電気：9,464,806 円、上下水道：269,331 円
		修繕料（施設） 4,031,500 円
		・ 5階電気室パッケージエアコン修繕 792,000 円
		・ 空冷チラー部品交換 717,200 円
		・ パワーコンディショナー用冷却ファン取替修繕
		473,000 円
		・ 庁舎内サイン修正 335,500 円
		・ 3階空調ドレン配管つまり修繕 330,000 円
		・ 照明制御設備更新 224,400 円
・ 旧役場前時計台撤去 220,000 円		
・ 3階企画情報課前出入口及び総務課前窓鍵修繕		
ほか 939,400 円		
修繕料（備品） 177,100 円		
・ 椅子主軸交換（14脚） 156,200 円		
・ 穴開け機修繕 15,620 円		
・ 車椅子修繕 5,280 円		
役務費	7,722,858 円	通信運搬費 1,889,349 円
		・ 電話料金 1,724,349 円
		・ P C B廃棄物運搬 165,000 円
		手数料 15,400 円
		・ クリーニング 15,400 円
		火災保険料（庁舎ほか43施設） 5,818,109 円
・ 庁舎分 608,760 円		
・ その他施設 5,209,349 円		
委託料	94,060,835 円	事業委託 1,927,800 円
		・ 庁舎内情報システム更新工事設計業務 411,180 円
		・ " 監理業務 270,650 円
		・ 機構改革に伴うシステム設定等 1,245,970 円
		保守管理委託 81,199,610 円

		【庁舎総合管理】 ・ 庁舎総合管理 44,000,000 円 (警備保安、環境衛生管理、清掃、空調管理等維持管理業務) 【電気設備】 ・ 電気設備 706,200 円 ・ デマンド監視 46,200 円 【消防設備】 ・ 消防設備点検 (機器・総合) 550,000 円 【非常用発電設備】 ・ 年次点検 (半年・総合) 704,000 円 ・ 12年毎点検 29,975,000 円 【庁舎敷地管理】 ・ 庁舎植樹帯維持管理 4,125,000 円 ・ 除草作業 197,150 円 【警備】 ・ 侵入異常検知警備 241,560 円 【庁舎受水槽】 ・ 受水槽清掃 172,700 円 【入退室、就業情報管理システム】 ・ 職員の入退室、就業管理 481,800 円 各種委託 10,933,425 円 ・ P C B 廃棄物処理 10,933,425 円
使用料及び賃借料	1,332,294 円	賃借料 995,478 円 ・ トイレ脱臭装置 (年6回交換) 401,478 円 ・ 観葉植物 (8鉢) 223,080 円 ・ 玄関等マット、トイレ用ハンドドライヤー 370,920 円 使用料 336,816 円 ・ ケーブルTV受信料 (16施設18台) 255,204 円 ・ NHK放送受信料 (8台) 81,612 円
工事請負費	17,864,850 円	改良工事費 9,026,570 円 ・ 庁舎内情報システム更新工事 6,762,000 円 施工者：桑名電気産業(株) ・ 川越町役場喫煙所改修工事 1,007,930 円 施工者：ふじ建築工房(有) ・ 機構改革に伴う電話工事 640,640 円 施工者：扶桑電通(株) 津営業所 ・ 機構改革に伴う配水施設監視システム移設工事 616,000 円 施工者：東芝インフラシステムズ株式会社 中部支社 修繕工事費 8,838,280 円 ・ 空冷チラー(AHP-1)圧縮機交換工事 6,281,000 円 施工者：アズビル(株) ビルシステムカンパニー中部支社 ・ 冷温水ポンプ分解整備工事 1,292,280 円 施工者：(株)トラス 川越営業所 ・ 庁舎植樹帯剪定・伐採工事 1,265,000 円 施工者：川村造園(有)
備品購入費	3,227,510 円	庁用器具費 2,353,120 円 ・ 事務用机等備品 1,870,000 円 (機構改革等に伴う事務用机等の購入)

		・議会事務局及び議長室ソファー	385,000 円
		・新型コロナウイルス感染症対策備品 飛沫感染防止パネル（4台）	98,120 円
		機械器具費	874,390 円
		・新型コロナウイルス感染症対策備品 体表面温度測定サーマルカメラ購入（3台） （いきいきセンター・あいあいセンター・庁舎各1台）	808,500 円
		・冷蔵庫	65,890 円

【PCB廃棄物処理事業】・・・・・・・・11,098,425 円（再掲）

町が保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物を中間処理施設に運搬・処分しました。

区分	支出額	内 容
役務費	165,000 円	運搬業務
委託料	10,933,425 円	処理業務

【庁舎内情報システム更新事業】・・・・・・・・7,443,830 円（再掲）

行事案内等の情報をデジタルモニターに表示できるように、庁舎内情報表示システムを更新しました。

区分	支出額	内 容
委託料	411,180 円 270,650 円	設計業務 監理業務
工事請負費	6,762,000 円	改良工事 施工者：桑名電気産業(株)

2 公用車維持管理費

(1) 一般経費・・・・・・・・・・3,497,273 円

○需用費

- ・燃料費（14台） 465,957 円
- ・修繕料（9台） 327,016 円

○役務費

- ・手数料（車検8台、12か月点検1台、6か月点検9台、ETCカード4台） 668,626 円
- ・自動車損害保険料（自賠責保険：8台、任意保険：22台） 731,630 円

○使用料及び賃借料

- ・賃借料（庁車リース4台） 1,185,144 円

○公課費

- ・自動車重量税（8台） 118,900 円

(2) その他・・・・・・・・・・83,050 円

○備品購入費（機械器具費）

- ・ハイエース カーナビ（1台） 83,050 円

6目 公平委員会費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
97,600 円	－円	－円	－円	－円	97,600 円

効率的な公平委員会を運営するため、1市、11町、7一部事務組合、5広域連合で構成されている三重県市町公平委員会に加入しています。

7目 自治振興費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
76,465,128 円	－円	－円	－円	45,820,308 円	30,644,820 円

各自治会の円滑な事業の遂行及び地域の振興と福祉の向上を図るために要する費用が主なものです。

1 区長会経費

(1) 区長会等関係

行政と各自治会のパイプ役としての活動等に対し、謝礼を支払いました。

○報償費

・区長（10人） 9,865,000 円 内訳：基本額 4,300,000 円、世帯割額 5,565,000 円

地区名	金額	地区名	金額
当新田	943,477 円	南福崎	1,245,134 円
北福崎	815,726 円	豊田一色	933,586 円
亀須	583,301 円	高松	1,172,604 円
亀崎	766,274 円	豊田	2,072,631 円
上吉	515,717 円	天神	816,550 円

【区長会開催回数】 7回

開催日 4月22日、6月26日、8月24日、10月21日、12月21日、1月21日、2月19日

(2) 区長会研修（中止）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止しました。

(3) 自治体委託業務等災害補償保険

町の業務に対し、有償ボランティアとして活動いただく区長の業務上の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）に対する災害補償保険に加入しました。

○役務費 119,470 円

2 地区振興費

自治会の振興を図るため、各自治会に対して地区振興助成金を交付しました。

(1) 地区振興助成金・・・・・・・・・・・・・・・・ 20,657,000 円

【一般分】 4月、10月に交付

○負担金、補助及び交付金

・地区振興助成金（一般分） 13,717,000 円

地区名	金額	地区名	金額
当新田	1,312,813 円	南福崎	1,725,701 円
北福崎	1,137,956 円	豊田一色	1,299,275 円
亀須	819,828 円	高松	1,626,427 円
亀崎	1,070,269 円	豊田	2,858,324 円
上吉	727,323 円	天神	1,139,084 円

【連絡物配付事務分】 4月、7月、10月、12月に交付

○負担金、補助及び交付金

・地区振興助成金（連絡物配付事務分） 6,940,000 円

地区名	金額	地区名	金額
当新田	652,562 円	南福崎	943,107 円
北福崎	529,517 円	豊田一色	643,035 円
亀須	305,654 円	高松	873,249 円
亀崎	481,886 円	豊田	1,740,121 円
上吉	240,559 円	天神	530,310 円

3 地区協力費

松阪競輪川越場外車券売場の運営への協力に対し、自治会に地区協力費を交付しました。

○負担金、補助及び交付金

・地区協力費（4月、10月に交付） 3,500,000 円

地区名	金額	地区名	金額
当新田	157,000 円	亀崎	1,933,000 円
北福崎	130,000 円	上吉	366,000 円
亀須	339,000 円	南福崎	575,000 円

4 環境整備事業費

自治会の環境整備を目的に、地域に環境整備事業助成金を交付しました。

○負担金、補助及び交付金

・環境整備事業費 42,320,308 円

地区名	金額	地区名	金額
亀須	8,990,478 円	南福崎	270 円
亀崎	25,011,000 円	豊田一色	12,627 円
上吉	8,289,203 円	高松	16,730 円

8目 安全なまちづくり推進費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,576,160 円	－円	150,000 円	－円	3,045,000 円	8,381,160 円

交通安全対策及び防犯対策に要する費用が主なものです。

1 交通安全対策事業

- (1) 啓発事業・・・・・・・・・・ 399,905 円
交通安全意識の向上に向けて、各種啓発活動を行いました。
- 需用費
 - ・消耗品費（新小学生黄色帽子など） 133,760 円
 - 負担金、補助及び交付金
 - ・町交通安全協会（交通少年団） 266,145 円

- (2) 交通安全施設整備事業・・・・・・・・・・ 4,005,100 円
交通事故を防止するため、交通安全施設の整備を実施しました。
- 工事請負費

事業名	支出額	事業概要
道路反射鏡設置等	1,815,000 円	新設：4 基、修繕：14 基
交差点カラー舗装等	1,640,100 円	新設：9 か所、修繕：1 か所
その他交通安全施設等	550,000 円	新設：4 か所（ハンプ・標識等）

【交通事故件数（令和2年中）】

項目	件数
人身事故	31 件 (負傷者 43 人、死者 0 人、計 43 人)
物損事故	497 件
計	528 件

- (3) 後付け安全運転支援装置設置補助事業
高齢者の誤操作による事故防止を図るため、高齢者が自ら運転する自動車に、後付急発進防止装置を購入・設置した者に対し、補助金を交付しました。

- 負担金、補助及び交付金

事業名	支出額	事業の概要
後付け安全運転支援装置設置補助事業	615,000 円	・後付け安全運転支援装置設置補助(16 件) 615,000 円

2 防犯対策事業

- (1) 一般経費・・・・・・・・・・ 3,664,060 円

- 需用費
 - ・光熱水費（防犯灯） 3,463,860 円
 - ・修繕料（防犯灯修繕） 200,200 円

- (2) 街路灯 LED 化事業

町内の防犯対策向上として LED 防犯灯を新設するとともに、既存の防犯灯 LED の維持修繕を行いました。

- 工事請負費

事業名	支出額	事業概要
防犯灯 LED 推進事業	801,900 円	LED 防犯灯の新設 1 基 LED 防犯灯の修繕 6 基

3 空家対策事業

特定空家の候補として 2 件に絞り込み、所有者に対し適切な管理を促しました。現在も空家の解消に

向けて所有者と話し合いを継続しています。また、空家等に関する相談会に参加し、空家等の発生の抑制に努めました。

4 防犯カメラ設置事業

犯罪を抑止するため、通学路や危険箇所などに設置された防犯カメラの適正な管理に努めました。また、防犯カメラを増設し、町の防犯力を向上させるため防犯カメラ設置基本計画（第2期）の策定を行いました。

(1) 防犯カメラ一般経費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 432,080 円

○委託料

・防犯カメラ保守管理（16台） 413,600 円

○使用料及び賃借料

・防犯カメラ共架料 18,480 円

(2) 防犯カメラ維持事業

防犯カメラの適正な維持管理などを行いました。

○工事請負費

事業名	支出額	事業概要
防犯カメラ修繕事業	198,000 円	防犯カメラ修繕

(3) 防犯カメラ設置事業（第2期）

防犯カメラ増設のための基本計画を策定しました。

○委託料

・防犯カメラ設置基本計画策定業務委託 968,000 円

9目 諸費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,524,779 円	16,000 円	－円	－円	－円	2,508,779 円

諸費は、目的が普遍的であるため、いずれの款項にも属さない事業に要する費用です。

1 行政相談

毎月、第4金曜日にいきいきセンターで行政相談を開催

○報償費

・行政相談員（2名） 42,000 円

2 総合賠償補償保険

町が所有・使用・管理する施設の瑕疵及び業務遂行上の過失に起因する事故に対して、法律上の損害賠償を負う場合の損害を総合的に補填する保険

○役務費 1,408,789 円

3 非常勤職員公務災害補償保険

議会の議員、各種委員、一部の会計年度任用職員を対象として公務上の災害を補償する保険

○役務費 190,570 円

4 自治体委託業務等災害補償保険

町から業務委託を受けた私人（有償ボランティアを含む）の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）に対する災害補償保険

○役務費 30,020 円

5 弁護士相談事業

町民の方のための法律相談事業、町の懸案事項などを弁護士に相談する法務支援事業

(1) 法律相談

毎月第4水曜日にいきいきセンターにおいて開催 相談件数 58 件

○委託料

・弁護士 264,000 円

(2) 法務支援業務

町が懸案事項などを弁護士に相談する業務 相談件数 17 件

○委託料

・弁護士 396,000 円

10 目 財政調整基金積立金

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
46,814,000 円	－円	－円	－円	46,813,768 円	232 円

安全性と有利性に重点をおいて基金の運用を行うとともに、翌年度以降の健全な財政運営を行うため、財政調整基金に積立を行いました。

1 財政調整基金積立金

(1) 積立金

項目	積立額	備考
利子積立金	46,814,000 円	国債等の運用による利子分
計	46,814,000 円	

(2) 現在高

前年度現在高	積立額	取崩額	年度末現在高
9,516,686,000 円	145,814,000 円	686,294,000 円	8,976,206,000 円

※積立額には、地方財政法第7条第1項の規定に基づく歳計剰余金(99,000,000 円)が含まれています。

11 目 特別定額給付費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,518,909,021 円	1,518,909,021 円	－円	－円	－	－

令和2年4月20日「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」が閣議決定され、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に、家計への支援を行うため、特別定額給付金給付事業を行いました。

○職員手当等

・管理職員特別勤務手当 8,000 円

・時間外勤務手当 1,411,300 円

- 需要費
 - ・消耗品費（印刷機インク等） 248,304 円
 - ・印刷製本費（封筒、チラシ） 195,800 円
- 役務費
 - ・通信運搬費（申請書送付・返送等） 1,058,537 円
 - ・手数料（振込手数料） 745,690 円
- 委託料
 - ・事務委託（システム構築等） 3,794,890 円
 - ・各種委託（人材派遣） 1,502,500 円
- 使用料及び賃借料
 - ・賃借料（コピー機） 44,000 円
- 負担金、補助及び交付金
 - ・補助金（特別定額給付金） 1,509,900,000 円

事業名	事業概要
特別定額給付金給付事業	<ul style="list-style-type: none"> ○給付対象者 基準日（令和2年4月27日）において、川越町の住民基本台帳に記録されている方 ○受給権者 その者の所属する世帯の世帯主 ○給付額 給付対象者1人につき10万円 ○申請期限 令和2年8月20日まで ○給付実績 世帯・・・6,786世帯中 6,748世帯 に給付（給付率99.4%） 対象者・・・15,142人中 15,099人 に給付（給付率99.7%）

2項 徴税費

1目 税務総務費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
76,116,059 円	－円	26,409,105 円	－円	667,000 円	49,039,954 円

税務課職員の人件費、事務費など税務行政の事務に要する費用が主なものです。

なお、還付加算金は、税額更正等に伴う過年度分の過誤納金を還付するものであり、法人町民税、固定資産税等の還付を要しました。

税務総務人件費 67,041,063 円

(1) 会計年度任用職員以外の人件費（事務職員7人）・・・ 63,042,412 円

（給料、職員手当等、共済費）

(2) 会計年度任用職員人件費・・・ 3,998,651 円

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
一般事務員	1人	1,990,800 円	610,900 円	738,475 円

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
事務補助員	2人	658,476円	0円	0円

2目 賦課徴収費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
39,742,172円	－円	－円	－円	292,450円	39,449,722円

賦課徴収事務に関する事務用品、印刷製本費等に係る事務費、電算処理事務委託、家屋評価調書のスキヤニング業務、滞納整理システムや課税ファイリングシステム、住民税支援システムのリース及び保守事業、地番図・家屋図・公図等修正及び管理システム業務、固定資産評価業務等に係る委託に要する費用が主なものです。

1 賦課徴収事務費

(1) 税務電算システム処理費

町税を適正に賦課し、徴収するために町税システムにより処理を行いました。

○委託料

- ・電算処理業務 7,920,478円
- 町県民税、固定資産税、軽自動車税、コンビニ収納等システム処理費

(2) 住民税賦課事務費・・・・・・・・・・・・・・・・ 5,865,520円

住民税支援システムにより、適正かつ効率的に住民税の賦課業務等を行いました。

○委託料

- ・住民税支援システム保守管理 1,298,000円
- ・課税ファイリングシステム保守管理 1,430,880円

○使用料及び賃借料

- ・住民税支援システム賃借料 719,280円
- ・住民税支援システム使用料 586,520円
- ・課税ファイリングシステム賃借料 1,104,840円
- ・課税ファイリングシステム使用料 726,000円

(3) 固定資産税評価業務費・・・・・・・・・・・・・・・・ 14,401,640円

土地家屋に係る固定資産税を適正に賦課管理するため、固定資産の評価業務等を行いました。

○委託料

- ・固定資産評価業務 6,656,100円
- ・鑑定評価（時点修正分） 678,700円
- ・地番図等修正管理業務 3,927,000円
- ・土地家屋台帳管理システム 3,139,840円
- 家屋評価調書のスキヤニング業務（電子化）

(4) 滞納整理事務費・・・・・・・・・・・・・・・・ 3,644,608円

滞納整理システムにより、滞納整理事務を円滑かつ適正に行いました。また、三重地方税管理回収機構へ徴収権を移管し効率的、かつ、集中的に滞納整理を行いました。

○委託料

- ・滞納整理システム保守管理 648,648円

○使用料及び賃借料

- ・滞納整理システム使用料 300,960円

○負担金、補助及び交付金

・三重地方税管理回収機構 2,695,000円

【三重地方税管理回収機構への町税等徴収権の移管】

	移管件数	移管額	徴収総額(うち督促手数料及び延滞金)	備考
第1課	4	5,317,908円	1,466,650円(181,650円)	徴収総額は令和2年度以前に移管したものを含む
第2課	130	18,596,570円	14,311,658円(1,500,606円)	
合計	134	23,914,478円	15,778,308円(1,682,256円)	

〈徴収関係〉

①不納欠損処分

令和2年度は、期別件数262件、税額3,821,650円の不納欠損処分を行いました。

内訳は、個人町県民税130件、税額2,535,657円(うち町民税分1,520,217円)、法人町民税1件、税額1,100円、固定資産税66件、税額965,593円、軽自動車税65件、税額319,300円です。

②町税コンビニ等収納事業

納税者の利便性を図るため、コンビニエンスストア及びスマートフォンアプリ決済で町税等が納付できる事業を実施しました。

【コンビニ等収納利用状況】

個人町県民税	固定資産税	軽自動車税	合計額	総件数
58,487,598円	44,558,300円	16,489,633円	119,535,531円	6,805

3項 戸籍住民登録費

1目 戸籍住民登録費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
94,822,257円	19,241,000円	20,124円	－円	4,373,850円	71,187,283円

戸籍は、本籍人の親族的身分関係及び日本国籍を登録・公証する唯一の制度であり、また、住民基本台帳は、住民の居住関係を登録・公証するとともに、行政の各種事務処理の基礎となる制度であります。戸籍・住民基本台帳制度を適正・正確かつ円滑に実施するための費用で、戸籍住民登録事務職員の人件費、事務費及びシステム管理・運営費などが主なものです。

1 戸籍住民登録人件費

(1) 会計年度任用職員以外の人件費(事務職員7人)・・・42,426,780円
(給料、職員手当等、共済費)

(2) 会計年度任用職員人件費・・・17,919,226円

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
一般事務員	5人	10,003,200円	2,989,803円	3,638,202円

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	職員手当等 (期末手当)	共済費 (社会保険料)
一般事務員	1人	1,137,420円	150,601円	0円

2 戸籍住民登録一般事務費

戸籍、住民基本台帳事務等の各種業務の事務処理を行いました。

(1) 戸籍・住民基本台帳事務事業・・・1,908,743円

○旅費

・普通旅費 41,440円

○需用費

・消耗品費、印刷製本費（窓口申請書等） 1,244,963円

○役務費

・通信運搬費（切手等） 245,840円

○使用料及び賃借料

・コピー機 92,400円

○備品購入費

・庁用器具費（書棚）、機械器具費（契印機） 274,340円

○負担金、補助及び交付金

・戸籍住民基本台帳研究会 9,800円

【住民基本台帳による人口】（令和3年3月31日現在）

区分	日本人	外国人	計
人口	14,666人(137人)	617人(14人)	15,283人(151人)
世帯数※	6,449世帯(188世帯)	505世帯(14世帯)	6,954世帯(202世帯)

※（ ）内は対前年度との比較の増減数

※日本人世帯数は日本人のみで構成される世帯の合計数、外国人世帯数は外国人を含み構成される世帯の合計数

【住民異動事由別の人数】

区分	項目	人数	項目	人数	増減
社会動態	転入者等	1,133人	転出者等	1,010人	123人の社会増
自然動態	出生者	153人	死亡者	125人	27人の自然増

【戸籍住民基本台帳の証明書等交付件数】（窓口等庁舎分）

区 分	件 数	手 数 料
戸籍全部・個人事項証明書	1,717件	772,650円
除籍・改正原戸籍謄抄本等	927件	695,250円
戸籍の附票・その他証明	487件	110,300円
住民票の写し等	8,147件	1,646,500円
印鑑登録証明書等	4,749件	949,800円
通知カード・個人番号カード再交付	41件	32,500円
合 計	16,068件	4,207,000円

(2) 住民基本台帳ネットワークシステム運営管理費・・・・・・・・・・・・ 3,223,884円

住民基本台帳を全国規模でネットワーク化し、本人確認情報の提供や市区町村の区域を超えた住民基本台帳に関する事務処理を行うためのシステムで、個人番号カードの交付関係、住民票の写しの広域交付、個人番号カード等による転入届の特例等の事務処理において、適切な管理運営を行いました。

○委託料

- ・住民基本台帳ネットワークシステム 2,693,244 円
- ・住民基本台帳ネットワークシステム及び機器保守管理 530,640 円

【住民基本台帳ネットワークシステム事務処理件数】

項 目		件 数
個人番号カード等による特例 転出入	特例転入	163 件
	特例転出	196 件
住民票広域交付	自町分交付	7 件
	他市区町村からの交付申請	20 件

(3) 戸籍登録システム運営管理費・・・・・・・・・・・・ 5,529,168 円

本籍在籍者の戸籍、除籍・改正原戸籍及び附票の電算管理、戸籍届出に伴う受理及び記載、戸籍謄抄本の発行等戸籍に関する事務を電算で一括管理し、適正かつ安定的な運営を行いました。

○委託料

- ・戸籍登録システム及び機器保守管理 1,504,800 円

○使用料及び賃借料

- ・戸籍登録システム機器 2,796,768 円
- ・戸籍登録システム 1,227,600 円

【戸籍事件表】

項 目	件 数	備 考
本 籍 人 口 数	12,155 人	令和3年3月31日現在
戸 籍 届 出 総 数	763 件	自令和2年4月1日 至令和3年3月31日
新 戸 籍 編 成 数	138 件	
戸 籍 全 部 消 除 数	91 件	

(4) 社会保障・税番号制度推進事業・・・・・・・・・・・・ 17,768,451 円

(ア) 社会保障・税番号制度を推進するため、通知カード及び個人番号カードの交付関連業務や電子証明書認証業務等に係る必要な事務を行いました。

○委託料

- ・個人番号カード等裏面プリントシステム保守管理 64,680 円

○負担金、補助及び交付金

- ・通知カード・個人番号カード関連事務委任等交付金 6,514,000 円

(イ) 国外転出者によるマイナンバーカード等利用に向けたシステム改修事業

国外転出者によるマイナンバーカード・電子証明書の利用を実現するためのシステム改修を行いました。

○委託料

- ・住民基本台帳システム改修 2,774,750 円
- ・戸籍システム改修 4,928,000 円

(ウ) 戸籍システム改修事業

各種社会保障手続等での戸籍謄抄本の省略、本籍地以外の自治体での戸籍謄抄本の取得が可能となるため、戸籍システムの改修を行いました。

○委託料

- ・戸籍システム改修 1,496,000 円

(エ) マイナンバーカード交付円滑化事業

マイナンバーカードの取得を促進するため、月2回程度日曜日に交付窓口を開設など交付窓口体制の強化を行いました。

- 報酬（再掲）、職員手当等（再掲）、旅費
 - ・パートタイム会計年度任用職員 1,326,031円
- 役務費
 - ・通信運搬費 387,790円
- 委託料
 - ・統合端末使用料 277,200円

【個人番号カード交付状況】

項目	件数	備考
交付数	2,183件	令和2年度中
累計交付数	4,205件	令和3年3月31日現在
交付率	27.5%	対令和3年3月31日現在人口（15,283人）

(5) 各種証明書コンビニ交付サービス事業・・・・・・・・・・・・ 7,333,986円

平成30年4月から開始した、個人番号カードを利用した各種証明書のコンビニ交付サービスの円滑な運用のため、システムの管理・運営等を行いました。

- 役務費
 - ・コンビニ交付に係る委託手数料 95,823円
- 委託料
 - ・コンビニ交付システム事務委託 528,000円
 - ・コンビニ交付システム保守管理 2,296,800円
- 使用料及び賃借料
 - ・コンビニ交付システム使用料 3,722,400円
- 負担金、補助及び交付金
 - ・コンビニ交付に係る運営負担金 690,963円

【コンビニ交付件数】（令和2年度中）

区分	件数	手数料
住民票の写し等	375件	75,000円
印鑑登録証明書	352件	70,400円
戸籍全部・個人事項証明書等	51件	21,450円
合計	778件	166,850円

4項 企画費

1目 企画総務費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
184,237,190円	3,267,000円	4,000円	－円	62,705,015円	118,261,175円

企画情報課職員の人件費、一般事務費、行政情報システム運用経費及び都市計画関係に関する経費などのまちづくり全般に要する費用が主なものです。

1 企画総務人件費 50,324,551 円

(1) 会計年度任用職員以外の人件費（事務職員 5 人）・・・ 48,032,696 円
（給料、職員手当等、共済費）

(2) 会計年度任用職員人件費・・・ 2,291,855 円

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
事務員	1 人	1,478,673 円	277,700 円	535,482 円

2 まちづくり関係事業

主な事業は、令和 3 年度からの 10 年間のまちづくりの方向性を示す「第 7 次川越町総合計画」の策定と、同計画と整合を図り、短・中期的視点の方向性を示した「第 2 期川越町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定、町の強靱化に関する指針となる「川越町国土強靱化地域計画」の策定を行いました。

また、都市計画に関する方向性を示す「川越町都市マスタープラン策定及び都市計画道路見直し検討事業（2 か年事業）」を進めています。

(1) 第 7 次川越町総合計画策定事業・・・・・・・・・・・・ 7,527,000 円

○委員等人件費

名称	人数	報酬	備考
審議会委員	15 人	476,000 円	5 回開催

○委託料

・総合計画策定支援業務 7,051,000 円

(2) 第 2 期川越町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業

人口の現状分析と基本目標・施策の検証を行い、目指すべき将来の方向性を検討し、人口ビジョンと地方創生に向けて重点的に取り組むべき施策を示した第 2 期の総合戦略を策定しました。

○委託料

・総合戦略策定業務 4,312,000 円

(3) 川越町国土強靱化地域計画策定事業

強靱化に向けた基本的な考え方と強靱化の現状と課題を整理するとともに、地域を強靱化する上での目標とリスクシナリオを設定し、強靱化施策の推進方針を定めた国土強靱化地域計画を策定しました。

○委託料

・国土強靱化地域計画策定業務 4,752,000 円

(4) 川越町都市マスタープラン策定及び都市計画道路見直し検討事業（2 か年事業）

環境問題や都市構造の変化、社会経済状況の変化に対応した都市づくりが必要なため、現計画と都市計画道の見直しを行うもので、令和 2 年度は、土地利用や都市開発状況の現状把握と、アンケート調査を実施し、現計画の進捗状況と課題を整理し、将来の土地利用と都市構想の素案を作成しました。

○委託料

・都市マスタープラン策定業務 10,934,000 円（令和 2 年度分）

(5) 地域公共交通検討事業・・・・・・・・・・・・ 453,000 円

地域公共交通のあり方を検討するため、ふれあいバスの効率化・効果的な運行に向けたデータ分析等を行いました。

- 報償費
 - ・地域公共交通検討事業謝礼 90,000 円
- 委託料
 - ・地域公共交通検討事業 363,000 円

(6) 男女共同参画社会推進事業

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、三重県内男女共同参画連携映画祭（川越町主催）及び男女共同参画教室等すべての事業を中止しました。

3 行政情報システム関係事業

住民サービスの向上及び業務の効率化を図るため、総合行政情報システム、公共施設・総合行政ネットワーク及び社会保障・税番号制度システムの運用管理を行うとともに、情報セキュリティ対策を行いました。

(1) 総合行政情報システム運用管理・・・・・・・・・・・・ 59,590,009 円

- 役務費
 - ・総合行政情報システム専用回線料 46,621 円
- 委託料
 - ・第5次総合行政情報システム システムサポート 13,701,600 円
 - ・職員用端末システム追加業務 532,400 円
 - ・第5次総合行政情報システム システム及び機器保守管理 4,236,012 円
 - ・無停電電源装置保守管理 330,000 円
- 使用料及び賃借料
 - ・第5次総合行政情報システム及び機器リース 21,199,968 円
 - ・第5次総合行政情報システム使用料 10,022,760 円
 - ・庁内端末機器リース 8,343,648 円
- 備品購入費
 - ・職員用パソコン等 1,177,000 円

(2) 公共施設・総合行政ネットワーク運用管理・・・・・・・・・・・・ 8,129,572 円

- 役務費
 - ・公共施設ネットワーク、総合行政ネットワーク（LGWAN）専用回線料 2,854,500 円
 - ・総合行政ネットワーク（LGWAN）接続サービス 195,360 円
- 委託料
 - ・公共施設行政情報ネットワークシステム保守管理 4,607,812 円
 - ・総合行政ネットワーク（LGWAN）システム保守管理 198,000 円

(3) 社会保障・税番号制度システム運用管理・・・・・・・・・・・・ 8,522,760 円

- 委託料
 - ・自治体中間サーバVPN装置更新業務 300,300 円
 - ・番号連携サーバシステム保守管理 2,033,460 円
- 負担金、補助及び交付金
 - ・地方公共団体情報システム機構 6,189,000 円
（自治体中間サーバ・プラットフォームASPサービス交付金）

(4) 情報セキュリティ対策事業・・・・・・・・・・・・ 1,749,485 円

- 委託料
 - ・コンピュータウィルス対策システム システムサポート 726,000 円
 - ・コンピュータウィルス対策システム保守管理 578,556 円

- 使用料及び賃借料
 - ・自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム使用料 100,000 円
- 負担金、補助及び交付金
 - ・三重県自治体情報セキュリティクラウド 295,429 円
 - ・次期三重県情報ネットワーク 49,500 円

4 情報公開及び個人情報保護関係事務

町政に対する町民の理解と信頼を深め、開かれた町政を推進するための情報公開を行い、また町が収集する個人情報の適正な保護・管理に努めました。令和2年度中の公文書・個人情報の開示処理状況は、次のとおりです。

<公文書開示請求処理件数>

区 分	開 示	部 分 開 示	非 開 示	不 存 在	合 計
件 数	3	9	0	0	12

<個人情報開示請求処理件数>

区 分	開 示	部 分 開 示	非 開 示	不 存 在	合 計
件 数	0	0	0	0	0

5 松阪競輪川越場外車券売場関係事務・・・・・・・・・・・・・・・・ 22,766,149 円

松阪市が開催する松阪競輪川越場外車券売場の開設に協力するため、町が地権者から土地を借り上げ、松阪市に転貸借をしています。

- 役務費
 - ・通信運搬費（振込通知） 3,318 円
- 使用料及び賃借料
 - ・車券売場土地借上料 26,809 m² 22,762,831 円

6 町制施行 60 周年記念式典関係事務・・・・・・・・・・・・・・・・ 168,736 円

- 需用費
 - ・印刷製本費（式典案内状・記念講演ポスター、チラシ） 149,500 円
- 役務費
 - ・通信運搬費（案内状郵送・返信用ハガキ） 19,236 円

7 新型コロナウイルス感染防止対策事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 353,210 円

- 需用費
 - ・消耗品費（Web 会議用カメラ 12 個・スピーカー 1 個） 79,310 円
- 使用料及び賃借料
 - ・Web 会議用システム（ライセンス）使用料 273,900 円

5 項 選挙費

1 目 選挙管理委員会費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
240,659円	－円	－円	－円	－円	240,659円

選挙管理委員会は、選挙人名簿の定時登録や各選挙の管理執行を行う機関で、選挙人名簿の登録や議案

の審議のほか、他の自治体における選挙執行事務についての研修に要する費用が主なものです。

1 選挙管理委員会の開催経費

6月、9月、12月及び3月に行う選挙人名簿の定時登録（年4回）、9月に行う裁判員・検察審査員候補者の予定者の選定に係る議案を審議しました。

- (1) 選挙管理委員会人件費・・・・・・・・・・221,559円
 - ・会計年度任用職員以外の人件費（職員2人）・・・29,559円
（職員手当等）
 - ・委員等人件費・・・192,000円

名称	人数	報酬
選挙管理委員会委員	4人	192,000円

※任期4年（令和6年10月31日まで）

選挙管理委員会の開催状況及び選挙人名簿登録者数については、次のとおりです。

【選挙管理委員会開催状況】

開催日	出席 委員数	審議案件等	審議結果
6月1日	4人	選挙人名簿から抹消すべき者の決定について他1件	全案議決
9月1日	4人	選挙人名簿から抹消すべき者の決定について他1件	全案議決
9月25日	4人	裁判員候補者の予定者の選定について他1件	全案議決
11月13日	4人	委員長の選挙について他1件	—
12月1日	4人	選挙人名簿から抹消すべき者の決定について他1件	全案議決
3月1日	4人	選挙人名簿から抹消すべき者の決定について他1件	全案議決

【選挙人名簿登録者数】

登録日	種別	男	女	合計
令和2年6月1日	定時登録	6,109人	5,949人	12,058人
令和2年9月1日	定時登録	6,092人	5,915人	12,007人
令和2年12月1日	定時登録	6,115人	5,944人	12,059人
令和3年3月1日	定時登録	6,143人	5,951人	12,094人

(2) 視察研修

委員及び職員の資質向上を図ることを目的に、他の自治体の選挙事務の執行管理について視察研修を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としました。

(3) 普通旅費（委員出張分）・・・・・・・・・・2,600円

(4) 裁判員等候補予定者選定事務・・・・・・・・・・16,500円

裁判員の参加する刑事裁判に関する法律に基づき、24人の裁判員候補予定者を選定するとともに、検察審査会法に基づき、11人の検察審査員候補者を選定しました。

○委託料

- ・名簿調製支援プログラム外字変換作業等 16,500円

2目 選挙啓発費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
－円	－円	－円	－円	－円	－円

各選挙の執行がなかったこと及び新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、啓発事業の実施や研修等を中止としたことから、執行額が0円となりました。

6項 統計調査費

1目 統計調査総務費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
121,577円	－円	11,000円	－円	－円	110,577円

各種統計調査を行う登録統計調査員及び統計関連業務に要する費用が主なものです。

1 統計調査員関係費

- 報償費
 - ・登録統計調査員（10人） 110,000円
- 需用費
 - ・消耗品費（事務用品） 9,897円
- 役務費
 - ・通信運搬費（切手） 1,680円

2目 指定統計費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,560,045円	－円	6,510,000円	－円	－円	50,045円

国や県から委託を受け、国勢調査や、その他毎年継続している工業統計調査、学校基本調査等を実施しました。各種統計調査は、国、県又は町の施策を決定する上での基礎資料として、多岐の分野における現状を把握するために実施しました。また、次年度以降の統計調査に向け、準備作業を行いました。

1 各種統計調査費

(1) 工業統計調査・・・・・・・・・・・・ 130,138円

行政施策の基礎資料として、町内事業所の従業員数、資本金額等について調査しました。

- 委員等人件費・・・118,970円

名称	人数	報酬
調査員	6人	118,970円

- 需用費
 - ・消耗品費（事務用品等） 7,628円
- 役務費
 - ・通信運搬費（郵送料） 3,540円

(2) 学校基本調査

学校教育行政上の基礎資料として、学校数、学級数、在学者数等の学校に関する基本的事項を調

查しました。

○需用費

・ 消耗品費（事務用品等） 4,105 円

(3) 人口推計調査

毎月の出生・死亡・転入・転出等を調査しました。

○需用費

・ 消耗品費（事務用品等） 40,052 円

(4) 農林業センサス調査・・・・・・・・・・・・ 14,193 円

農林業施策及び推進のための基礎資料として、農林業の生産構造等の実態を調査しました。

○需用費

・ 消耗品費（事務用品等） 14,193 円

(5) 経済センサス活動調査・・・・・・・・・・・・ 125,219 円

事業所及び企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とした経済センサス活動調査の令和3年実施に向けた準備を行いました。

○職員手当等

・ 時間外勤務手当 36,844 円

○旅費

・ 普通旅費（会議） 1,100 円

○需用費

・ 消耗品費（事務用品等） 85,263 円

○役務費

・ 通信運搬費（郵送料） 2,012 円

(6) 経済センサス調査区設定・・・・・・・・・・・・ 6,011 円

経済センサス基礎調査向け調査区(14区)の設定を行いました。

○需用費

・ 消耗品費（事務用品等） 6,011 円

(7) 国勢調査・・・・・・・・・・・・ 6,240,327 円

国内の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的として実施しました。

○国勢調査人件費 4,908,664 円

・ 委員等人件費・・・4,694,800 円

名称	人数	報酬
調査員	78 人	4,103,200 円
指導員	12 人	591,600 円

・ 会計年度任用職員人件費・・・213,864 円

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬
事務員	2 人	213,864 円

○職員手当等

・ 時間外勤務手当 1,066,024 円

○費用弁償

・ 会計年度任用職員通勤費 4,620 円

○旅費	
・普通旅費（会議）	2,200 円
○需用費	
・消耗品費（事務用品等）	185,741 円
○役務費	
・通信運搬費（郵送料）	47,602 円
○委託料	
・調査員紹介委託	25,476 円

7 項 監査委員費

1 目 監査委員費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
456,000円	－円	－円	－円	－円	456,000円

地方自治法の規定に基づき、定期監査を令和3年2月3日から2日間にわたり、契約事務及び団体等に対する補助金について適正に処理されているか監査を実施したほか、例月現金出納検査（保管）及び決算審査を実施しました。

1 監査委員会費

(1) 監査委員活動費

○委員等人件費・・・396,000 円

名称	人数	報酬
監査委員	2人	396,000 円

例月出納検査 毎月

水道決算審査 1回1日間（令和2年5月29日）

決算審査 1回3日間（令和2年7月28日・29日・30日）

定期監査 1回2日間（令和3年2月3日・4日）

(2) 視察研修

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、視察研修は中止としました。

【監査、審査及び検査の実施状況】

- ◎ 現金出納検査（一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計及び水道事業会計）
- ◎ 定期監査
- ◎ 基金運用状況審査（財政調整基金、物品調達基金、減債基金、ふるさと創生事業基金、国民健康保険事業財政調整基金、国民健康保険高額療養費貸付基金、介護保険介護給付費準備基金、介護保険高額介護サービス費等貸付基金、ふるさと・水と土保全基金、安全なまちづくり基金、いきいきまちづくり基金、公共建築物維持基金、公共施設建設基金、公営住宅建設基金、土地開発基金、環境整備事業基金、電源立地促進対策事業維持基金、教育文化振興基金、交通安全対策事業基金、ふるさと応援基金、大きく羽ばたけ基金及び森林環境譲与税基金）
- ◎ 決算審査（一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計及び水道事業会計）
- ◎ 財政健全化審査（一般会計）
- ◎ 経営健全化審査（公共下水道事業特別会計及び水道事業会計）

3 款 民 生 費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
693,577,146 円	159,877,332 円	118,085,612 円	－円	20,943,211 円	394,670,991 円

住み慣れた地域で、安心して暮らすことができるように社会福祉や障害福祉の分野において、社会生活の保障に要する費用が主なものです。

1 社会福祉総務給与費等

(1) 会計年度任用職員以外の人件費（事務職員 7 人、保健師 2 人、保育士 1 人）・・・ 92,407,691 円
（給料、職員手当等、共済費）

(2) 会計年度任用職員人件費・・・・・・・・・・・・ 4,750,845 円

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
事務員	2 人	2,508,100 円	779,826 円	1,082,091 円

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	職員手当等 (期末手当)	共済費 (社会保険料)
事務補助員	1 人	380,828 円	0 円	0 円

2 社会福祉総務費

(1) 福祉団体等補助金

社会福祉活動の拠点である町社会福祉協議会の円滑な運営と地域福祉活動の充実を図るとともに、ボランティア活動の促進及び住民ニーズに対応する事業推進を目的として、補助金を交付しました。

○負担金、補助及び交付金

・町社会福祉協議会 31,446,996 円

町社会福祉協議会が実施した子育て世代の親子のコミュニティ形成を目的としたイベントにおいては、イベントの企画・立案段階から事業の実施まで、子育て中の方々に参画していただき今後の活動へと繋げていけるよう努めました。

(2) ふれあいバス運行事業費・・・・・・・・・・・・ 21,806,840 円

地域住民の交通手段を確保するため、マイクロバス 2 台を三重交通㈱に委託し運行しました。

○需用費

・修繕料 1,214,840 円

○委託料

・ふれあいバス運行事業 20,592,000 円

事業名	事業概要
ふれあいバス運行事業	年間利用者数 14,614人 (北コース：7,638人 南コース：6,976人)

(3) 戦没者追悼事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業は中止しました。

(4) 非核平和都市宣言事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業は中止しました。

(5) 福祉医療費助成共通事務費・・・・・・・・・・ 3,376,453 円

○需用費

・印刷製本費（受給資格証、封筒） 308,550 円

○役務費

・福祉医療費助成事務費共同処理手数料 1,309,353 円

・福祉医療費助成証明書料 820,800 円

○委託料

・福祉医療費システム 937,750 円

(6) 新型コロナウイルス感染症に係る給付金給付事業・・・・・・・・ 9,000,000 円

新型コロナウイルス感染症への感染拡大防止に努めながら事業を行う町内の社会福祉施設等に対し、継続的な事業運営を支援するため、給付金を支給しました。

○負担金、補助及び交付金

事業名	事業種別	事業所数	支出額	事業内容
社会福祉施設等支援給付金	軽費老人ホーム	1 事業所	300,000 円	令和2年4月20日現在、町内に事業所を有する社会福祉施設等1事業所につき30万円支給（1法人につき60万円上限）
	障害者(児)施設	8 事業所	2,400,000 円	
	介護事業所	12 事業所	3,600,000 円	
	保育所	1 事業所	300,000 円	
	放課後児童健全育成事業者	4 事業所	1,200,000 円	
	認可外保育施設等	4 事業所	1,200,000 円	
計		のべ30 事業所	9,000,000 円	

3 障害者（児）福祉経費及び各種サービス事業費

(1) 障害程度区分認定経費・・・・・・・・・・ 544,436 円

○役務費

・医師意見書作成料 142,436 円（育成医療1件、障害自立支援28件）

○負担金、補助及び交付金

・三重郡障害者介護給付費等支給審査会（11回開催、27件判定）402,000 円

(2) 心身障害者くろがね作業所運営事業

町が設置する心身障害者くろがね作業所の管理運営を町社会福祉協議会に委託し、就労継続支援B型事業所として障害者の社会参加及び経済的自立の支援を行いました。

○委託料

事業名	事業費	事業概要
心身障害者くろがね作業所	8,804,159 円	自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、就労の機会を提供するとともに生産活動等の活動機会の提供を通じて、知識能力向上のために必要な支援を行いました。通所者は5人。

(3) 障害者等就労環境整備事業・・・・・・・・・・ 7,621,417 円

障害のある人等が、自分らしい働き方で活躍できる場の創出を目的として、農福連携による試行栽培調査を行いました。栽培品目をミニトマトとし、栽培指導者等の指導を受け、9月に128株を定植し

ましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、障害のある方々の作業は、12月からの開始となりました。

主な作業内容は、収穫作業と割果・裂果等を選別し、磨き作業、パック詰めを行いました。作業は、町内の就労系事業所2か所に委託し、作業1回あたり2名が2時間作業を行い、障害者の方が、作業に集中しやすい環境が提供できました。

生育したミニトマトは、住民への販売の他、保育園の給食への提供も行いました。

区分	支出額	内 訳
報償費	100,000 円	試験定期栽培指導に対する講師謝礼 指導内容 ・定植、栽培方法、防除計画、収穫方法 等
需用費	544,425 円	消耗品費（苗、肥料、防除用品 等） 439,287 円 燃料費（冬期暖房設備用灯油） 105,138 円
役務費	103,620 円	各種保険料 ・損害保険、施設賠償 103,620 円
委託料	388,364 円	各種委託 ・就労継続B型作業所 施設外就労栽培作業 175,606 円 ※ 町内2事業所 2人・2時間/回 作業人数・時間 延 74人・148時間 ・試験的栽培施設管理 （ことぶき人材センター） 212,758 円
使用料及び賃借料	351,078 円	賃借料 ・仮設トイレ 71,280 円 ・休憩室等 256,267 円 使用料 ・水道 415 円 ・電気 23,116 円
備品購入費	6,133,930 円	障害者等就労環境整備事業 栽培関連備品 （養液送水設備、暖房、循環扇設備 等） 6,133,930 円

生産物売払収入	288,900 円	販売数 963 パック（250g程度/パック）
---------	-----------	-------------------------

(4) 心身障害者（児）理髪等福祉サービス事業

障害のある方に、理髪・寝具洗濯の給付サービスを提供しました。

○負担金、補助及び交付金

・心身障害者理髪等福祉サービス事業（理髪・寝具洗濯分） 160,170 円 利用人数：24人

(5) 障害者年金支給事業

年金給与条例に基づき、障害者に終身年金を支給しました。

○扶助費

事業名	事業費	支給人数	事業概要
障害者年金	1,998,000 円	231 人	・身体障害者手帳 1・2級 10,000 円 ・身体障害者手帳 3級 6,000 円
	674,000 円	89 人	・療育手帳 A1、A2 10,000 円 ・療育手帳 B1、B2 6,000 円
	488,000 円	78 人	・精神障害者保健福祉手帳 1級 10,000 円

			・精神障害者保健福祉手帳 2級 6,000円
計	3,160,000円	398人	

(6) 心身障害者医療費助成事業

心身の障害のある方の保健の向上を図るため、医療費の一部を助成しました。

事業名	事業費	対象件数	登録者数 (3月末現在)	事業概要
心身障害者 医療費	43,457,396円	10,639件	361人	・身体障害者手帳1級～4級の方 ・療育手帳B1以上の方 ・精神障害者手帳1級の方 助成額：医療保険適用となった自己負担額

(7) 障害者手帳交付診断書料助成事業

障害のある方が、身体障害者手帳や精神障害者保健福祉手帳の交付を受けようとする際に添付が必要な診断書料の一部を助成しました。

○扶助費

- ・障害者手帳交付診断書料助成費（55件） 109,500円

(8) 重度障害者タクシー料金助成事業

重度の障害のある方に、社会参加の促進及び通院等の日常生活における移動を支援するため、タクシー料金の一部を助成しました。

○扶助費

- ・重度障害者タクシー料金助成費（103人） 669,540円

(9) 重度身体障害者自動車燃料費用助成事業

重度の障害のある方又は介護する方が運転する自動車の燃料費の一部を助成しました。

○扶助費

- ・重度身体障害者自動車燃料費用助成費（161人） 4,805,313円

(10) 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業

小児慢性特定疾患のある児童が、安心して生活できるように日常生活の便宜を図るため、日常生活用具を給付しました。

○扶助費

- ・小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費（給付用具：1件） 31,900円

(11) 障害者支援施設等整備費

障害のある方が、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりを促進する為、地域における居住の場の確保を目的とした、グループホームの整備に対する補助を行いました。

○負担金、補助及び交付金

- ・障害者施設整備事業費補助金 12,956,000円

4 障害者自立支援事業費

(1) 地域生活支援事業

障害のある方が、地域社会の中で自立した生活を営むことができるように、地域生活支援事業に取り組みました。事業別の内容と実績は、次のとおりです。

事業名	区 分	事業費	事業内容
移動支援事業	委託料	1,341,274 円	障害者（児）の外出の際に円滑な移動を支援するため、実利用者 12 人及びのべ 21 人、359 時間の利用がありました。
日中一時支援事業	委託料	9,087,995 円	日中における活動の場を確保し、家族等の就労支援及び障害者（児）等を日常的に介護している家族の一時的な休息等の便宜を図るため、実利用者 33 人、のべ 288 人、1,438 日の利用がありました。
三泗地域障害者相談支援事業	委託料	2,361,773 円 （うち、基幹相談支援センター等機能強化事業 2,082,523 円）	地域で安心して自立した日常生活や社会生活を営むことができるように、相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行いました。 委託先： （医）居仁会「ソシオ」（精神障害） （福）四季の里「HANA」（精神障害） （福）四日市福祉会「ブルーム」（知的障害） （福）聖母の家「陽だまり」（知的障害） （福）四日市市社会福祉協議会「かがやき」（身体障害）
生活訓練等事業	委託料	215,600 円	視覚障害者等の生活を支援するため、歩行訓練、日常生活訓練等を行いました。 利用人数：1 人
障害者自立支援給付支払等システム改修事業	委託料	1,182,500 円	令和 3 年度報酬改定に伴う改修及びその他の制度改正等に伴って必要となる障害者自立支援給付審査支払等システムの改修を行いました。
手話通訳者要約筆記奉仕員派遣事業	負担金、補助及び交付金	115,250 円	障害者等とその他の者の意思疎通を仲介する手話通訳者等の派遣運營業務（頸肩腕検診の実施等）を行いました。 派遣回数：0 回
心身障害者（児）理髪等福祉サービス事業（オムツ分）	負担金、補助及び交付金	527,475 円	心身障害者（児）や介護者の支援を図るためオムツの給付を行いました。 利用人数：11 人
重度障害児（者）日常生活用具給付事業	扶助費	1,348,090 円	日常生活を便利にし、又は容易にするため 151 件の日常生活用具を給付しました。 給付した日常生活用具：ストマ用装具、居宅生活動作補助用具等
計		16,179,957 円	

（２）障害者（児）補装具給付事業

障害者（児）が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や、就労場面における能率の向上を図るため、身体機能を補完・代替する用具の交付や修理を行いました。

○扶助費

事業名	事業費	事業概要
補装具費	872,488 円	身体機能を補完し、かつ、長期間に渡り継続して使用する補聴器、車いす等の補装具を支給しました。 支給件数：10 件

(3) 自立支援医療給付事業

身体障害者の障害を除去・軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できるものに対して提供される必要な自立支援医療費を支給しました。支給内容は、次のとおり。

○扶助費

事業名	事業費	事業概要
更生医療給付費	1,139,430 円	疾病等による身体的損傷に対して医療がなされ、治癒又は不完全治癒した障害者を対象に日常生活・社会生活能力の回復や向上させるために必要な医療費の支給を行いました。支給人数: 5 人
育成医療給付費	172,432 円	将来障害を残すと認められる疾患があるため、その身体障害を除去・軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる障害児に対して、生活の能力を得るために必要な医療費の支給を行いました。支給人数: 4 人
療養介護医療給付費	1,830,335 円	療養介護において医療に関わるものについて支給を行いました。支給人数: 2 人
計	3,142,197 円	

(4) 障害者自立支援給付事業

障害のある方の自立と社会参加を推進することを目的として、日常生活及び社会生活を支援するため、自立支援給付費の支給を行いました。支給内容は、次のとおり。

○扶助費

①介護給付費

事業名	事業費	事業の概要
居宅介護 (ホームヘルプ)	15,681,957 円	自宅で入浴や排せつ、食事の介護等を行いました。 利用人数: 14 人
療養介護	6,867,560 円	医療と常に介護が必要な人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護、日常生活の支援を行いました。 利用人数: 2 人
生活介護	76,890,286 円	施設において、常に介護が必要な人に、昼間、入浴や排せつ、食事の介護等と創作的活動、生産活動の機会を提供しました。利用人数: 27 人
短期入所 (ショートステイ)	1,137,756 円	自宅で介護を行う人が病気などの場合、短期間、施設等で入浴や排せつ、食事の介護等を行いました。 利用人数: 10 人
施設入所支援	9,209,052 円	施設に入所する人に、夜間、入浴や排せつ、食事の介護等を行いました。利用人数: 6 人
計	109,786,611 円	

②訓練等給付費

事業名	事業費	事業の概要
自立訓練 (機能訓練・生活訓練)	1,628,174 円	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行いました。利用人数: 2 人
就労移行支援	7,452,724 円	一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行いました。利用人数: 10 人
就労継続支援 (A型＝雇用契約あり)	56,881,584 円	就労が困難な人に、就労機会を提供し、就労に必要な知識や能力向上の必要な訓練を行いました。

り、B型＝雇用契約なし)		利用人数：A型 11 人、B型 29 人
就労定着支援	352,497 円	就労訓練等のサービスを利用し、一般企業等へ就労したり、相談、アドバイス、関係機関等との連携を図り、就労の定着へつなげました。利用人数：1 人
共同生活援助 (グループホーム)	62,392,672 円	夜間、共同生活を行う住居で、入浴や排せつ、食事などの介護を行いました。利用人数：26 人
特定障害者特別給付	3,839,550 円	低所得者で施設に入所している人の食費や居住に係る費用の負担軽減のため、補足給付費を給付しました。利用人数：30 人
計	132,547,201 円	

③相談支援給付費

事業名	事業費	事業の概要
計画相談支援	3,161,348 円	自立支援給付を利用する人に、サービス等利用計画書の作成を行いました。利用人数：81 人

④高額障害福祉サービス費

事業名	事業費	事業の概要
高額障害福祉サービス等給付費	153,270 円	世帯における利用者負担が基準を超えた額に対し高額障害福祉サービス費を支給しました。また、高齢障害者が介護保険サービスを円滑に利用できるよう、障害福祉サービスの支給決定を受けていた方で一定の要件を満たす方を対象に、介護保険移行後に利用した障害福祉サービスに相当する介護保険サービスの利用者負担に対し新高額障害福祉サービス等給付費を支給しました。 内訳：障害福祉サービス等給付費 2件 9,620 円 障害児通所給付費 3件 33,142 円 新高額障害福祉サービス等給付費 1件 110,508 円

(5) 障害児通所給付事業

障害のある児童に対して、集団生活への適応訓練や療育、社会との交流の促進や活動場所を提供するため、各種サービスを支給しました。支給内容は、次のとおり。

○扶助費

事業名	事業費	事業概要
児童発達支援	5,184,471 円	未就学の障害児に対し、日常生活における基本動作の指導や集団生活の適応訓練などの必要な支援を行いました。利用人数：9 人
放課後等デイサービス	37,689,266 円	主に、小学生以上から高校生までの学校に通う障害児に授業終了後や休日、夏休みなどの長期休暇に生活能力向上のための訓練や社会との交流の促進などの支援を行いました。利用人数：32 人
障害児相談支援	1,260,930 円	障害児通所給付を利用する人に、サービス等利用計画書の作成を行いました。利用人数：39 人
計	44,134,667 円	

5 子育て支援関係経費

(1) 子ども・子育て支援事業計画進捗管理事業

質の高い幼児期の教育・保育の提供、保育の量的確保、地域における子育て支援の充実を図るため、「第2期川越町子ども・子育て支援事業計画」の令和元年度の事業実績及び令和2年度の事業進捗状況について、評価及び審議をしました。

○委員等人件費・・・56,000円

名称	人数	報酬
子ども・子育て会議委員	15人	56,000円

【開催回数】1回

(2) 子育てのための施設等利用費

3歳児から5歳児までの就学前の子どもの保護者が就労等により認可外保育施設、私立幼稚園での預かり保育や一時預かり事業を利用した場合の保育料の一部を子育てのための施設等利用費として助成しました。

○扶助費

	のべ対象者数	支出額
認可外保育施設	59人	1,081,450円
預かり事業	75人	278,100円
一時預かり事業	15人	84,900円
合計	149人	1,444,450円

(3) 子育て短期支援事業

保護者が疾病等などにより家庭で子どもの養育が一時的に困難となった場合に、子どもの宿泊を伴う一時的な養育を児童養護施設などに委託しました。

○委託料

・子育て短期支援（ショートステイ）事業（16日） 88,000円

(4) 地域特別支援事業

子どもと家庭を取り巻く環境が変化し、児童相談も複雑多様化しているなか、子育て支援を推進し、子どもや子育て家庭に関する相談の充実を図るため、臨床心理士、家庭児童相談員、保育士（みえ発達障がい支援システムアドバイザー）らを配置し、子どもの発達や家庭に関する相談・支援を行いました。

保育所、幼稚園、小学校を訪問し、巡回相談・観察を行い、必要に応じて発達検査等を実施するなど福祉、教育、保健、医療等の関係機関と連携しながら、継続的な支援を行いました。

また、養育支援訪問事業では、児童虐待未然防止、早期発見、早期対応を目的として、相談員による専門的指導を行いました。

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	職員手当等 (期末手当)	共済費 (社会保険料)
臨床心理士	1人	5,440,000円	1,536,291円	1,313,702円
療育事業補助員	4人	736,949円		
子ども家庭相談員	3人	2,579,306円		

【子ども・家庭相談支援に係る対応件数】

事業	実人数	のべ対応件数	主な内容
要保護児童等 ケース訪問 養育支援訪問	79人 (55世帯)	訪問 180件 電話 320回 面接 203回	・児童虐待の防止、早期発見のために、寄り添う訪問型支援を実施 ・保健師、助産師等による具体的な養育に

		その他 777 回 (関係機関との調整)	関する指導助言等を実施 【支援方法】 訪問、面談、電話、メール、支援機関との情報共有等
心理相談	94 人	368 件	・対象児の相談・発達検査及び保護者相談 ・教職員等への対象児の接し方や環境調整への助言
巡回相談	62 人	68 件	学校園への巡回 (30 日/年) ・行動観察及び事後検討
療育教室	72 人	13 クール 78 回開催 334 人	・手先を使う課題に取り組み、言語の発達を促す。 ・トランポリンなど体を動かす道具を使って感覚統合を育む。 ・1クール5～7回実施 【教室名】 ・ホップステップジャンプ (2クール) ・2歳半あそびの教室 (3クール) ・3歳半あそびの教室 (2クール) ・4歳児あそびの教室 (2クール) ・5歳児あそびの教室 (4クール)

6 葬祭費

葬祭費の負担を軽減するため、火葬場の使用料に対する補助金 (1 件あたり上限 50,000 円) を交付しました。

○負担金、補助及び交付金

・葬祭費補助金 (113 件) 3,992,000 円

7 国民健康保険特別会計への繰出金

国民健康保険特別会計へ国民健康保険の事業運営、診療所の運営に係る費用を繰り出しました。

○繰出金

区 分	支 出 額
国保特別会計事業勘定繰出金	20,752,000 円
国保特別会計保険基盤安定繰出金	52,255,043 円
国保特別会計出産育児一時金等繰出金	1,419,470 円
国保特別会計財政安定化支援事業繰出金	1,413,000 円
国保特別会計職員事務費等繰出金	11,632,000 円
国保特別会計診療施設勘定繰出金	24,754,000 円
計	112,225,513 円

2 目 国民年金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,048,938 円	3,161,162 円	－円	－円	－円	4,887,776 円

国民年金制度では、一部の事務について市町村が行うこととされており、被保険者の資格取得、種

別変更等に伴う届出の受理、保険料の免除や学生納付特例の届出の受理等、国との協力・連携のもと実施しました。

1 国民年金給与費

- (1) 一般職給与費（事務職員1人） 7,666,930円
（給料、職員手当等、共済費）

2 国民年金費

- (1) 国民年金事務経費 382,008円
（旅費、需要費、役務費、委託料、償還金、利子及び割引料）

【資格取得等届件数】

種別	件数
資格取得・種別変更届	302件
免除・学生特例等申請	179件

3目 老人福祉費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
314,237,272円	2,578,728円	18,538,036円	－円	1,587,600円	291,532,908円

高齢社会が進展する中、ひとり暮らし高齢世帯が増えるなど高齢者が安心して暮らせるよう、高齢者福祉施策を推進しました。

1 老人福祉事業費

- (1) 敬老会事業・・・・・・・・・・・・ 2,585,047円

敬老会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止しましたが、長年社会に貢献してこられた高齢者に対して、お祝いの品等を送付しました。

○需用費

- ・敬老お祝い品 2,582,800円
- ・紙袋等 2,247円

- (2) 長寿者褒章事業

多年にわたり地域社会の発展向上に貢献された長寿者を褒賞し、あわせてその家族の労をねぎらうため、褒賞金を支給しました。

○報償費

事業名	事業費	人数	事業概要
長寿者褒賞金	2,100,000円	11人	95歳の方に100,000円を支給
		1人	100歳の方に1,000,000円を支給

- (3) 高齢者年金支給事業

年金給与条例に基づき、高齢者に終身年金を支給しました。

○扶助費

事業名	事業費	人数	事業概要
高齢者年金	9,550,000円	1,350人	75歳から89歳までの方に6,000円を支給
		145人	90歳以上の方に10,000円を支給

2 施設福祉事業費

(1) 老人ホーム入所措置事業

三重郡老人福祉施設組合の運営費用と、養護老人ホーム入所者に関する入所措置費用を支払いました。

○役務費

- ・養護老人ホーム入所者に係る利用者負担額口座振替手数料 429 円

○負担金、補助及び交付金

事業名	事業費	事業概要
運営費	1,615,000 円	三重郡老人福祉施設組合の安定運営を図るため、運営費を負担しました。

○扶助費

事業名	事業費	人数	事業概要
老人保護措置入所費	12,498,771 円	7 人	老人福祉法に基づき、概ね 65 歳以上で身体上若しくは精神上又は環境上の理由及び経済的理由により、在宅生活が困難な高齢者の養護老人ホームへの入所措置費を支給しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・養護老人ホームみずほ寮 6 人 ・養護老人ホーム寿楽陽光苑 1 人

3 生きがい対策事業費

(1) 老人福祉センター事業

高齢者が生きがいのある楽しい日々を営むことができるよう、川越町社会福祉協議会に老人福祉センターの運営を委託し、集いの場の提供等の充実に努めました。

○委託料

事業名	事業費	利用者	事業概要
老人福祉センター事業	712,962 円	16,722 人	外出機会の少ない高齢者の交流等の機会を図りました。 <ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉センター（憩いの広場） 14 人 ・一般浴場利用 6,739 人 ・その他（機能回復等） 2,870 人

(2) ことぶき人材センター事業

高齢者が持つ豊かな経験や知識、技術などを地域社会で発揮できるよう、川越町社会福祉協議会のことぶき人材センターの運営に助成しました。

○負担金、補助及び交付金

- ・町社会福祉協議会

事業名	事業費	会員数	事業概要
ことぶき人材センター運営補助	2,241,101 円	98 人	全ての会員が稼働できるよう受注拡大に努めました。 <ul style="list-style-type: none"> ・延就労日数 12,614 日 ・受注件数 344 件 ・契約金額 44,662,346 円

(3) 老人クラブ運営事業

老後を楽しく、生きがいをもって生活されるよう、川越町社会福祉協議会を通じて老人クラブに対し

助成しました。

- 負担金、補助及び交付金
 - ・町社会福祉協議会

事業名	事業費	人数	事業概要
老人クラブ 運営補助	1,300,000円	1,462人	各地区清掃活動等を行いました。

4 介護保険特別会計への繰出金

介護保険特別会計の事業運営に要する費用を繰り出しました。

- 繰出金

区 分	支 出 額
介護保険特別会計介護給付費繰出金	82,512,186円
介護保険特別会計事務費繰出金	21,118,210円
介護保険特別会計地域包括的支援事業等繰出金	37,165,945円
介護保険特別会計低所得者保険料軽減繰出金	5,157,456円
介護保険特別会計介護予防・日常生活支援総合事業繰出金	1,788,947円
計	147,742,744円

5 後期高齢者医療療養給付費負担金及び特別会計への繰出金・・・・・・・・・・ 133,563,296円

75歳以上の高齢者等が対象となる後期高齢者医療制度について、三重県後期高齢者医療広域連合へ療養給付費の負担金を支払いました。

また、後期高齢者医療特別会計へ、事業運営に要する費用を繰り出しました。

- 負担金、補助及び交付金
 - ・後期高齢者医療療養給付費負担金 96,971,733円

- 繰出金

区 分	支 出 額
後期高齢者医療特別会計事務費繰出金	14,252,000円
後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金	22,339,563円
計	36,591,563円

2 項 児童福祉費

1 目 保育所費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
535,983,538円	62,700,658円	29,970,630円	－円	41,793,702円	401,518,548円

保護者や同居の親族が仕事や病気、障害、出産等のため、児童を保育することができないと認められる場合に、保護者からの申込みにより保護者等に代わって保育所において児童の保育を行うことに要する費用が主なものです。

1 保育所人件費・・・・・・・・・・・・・・・・ 247,899,145円

- (1) 会計年度任用職員以外の人件費（保育士17人、調理員1人） 98,965,708円
（給料、職員手当等、共済費）

(2) 会計年度任用職員人件費 147,026,657 円

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
保育士	16人	38,850,000円	17,500,277円	17,724,211円
調理員	6人	8,918,570円		

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	職員手当等 (期末手当)	共済費 (社会保険料)
保育補助員	2人	942,690円	6,038,901円	6,486,630円
用務員	2人	1,152,130円		
保育士	32人	43,040,819円		
栄養士	1人	1,606,500円		
調理員	9人	4,097,729円		
看護師	2人	668,200円		

(3) 委員等人件費・・・ 1,906,780 円

名称	人数	報酬
内科	1人	1,019,200円
歯科	3人	887,580円

2 保育所費

(1) 保育所運営費・・・・・・・・・・・・ 35,696,771 円

【各保育所児童入所状況】

公私立合わせた児童入所率は96.3%となり、各保育所入所人員は、次のとおりです。

(令和3年3月31日現在)

区分	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	入所率
保育所									
北部保育所	90人	5人	11人	18人	16人	17人	22人	89人	98.9%
中部保育所	60人	0人	8人	11人	16人	17人	21人	73人	121.7%
南部保育所	110人	3人	10人	11人	14人	16人	20人	74人	67.3%
公立計	260人	8人	29人	40人	46人	50人	63人	236人	90.8%
ひばり保育園	120人	18人	20人	24人	24人	21人	23人	130人	108.3%
合計	380人	26人	49人	64人	70人	71人	86人	366人	96.3%
広域保育依頼数	—	0人	1人	1人	0人	1人	1人	4人	—

各保育所の運営に要した費用は、次のとおりです。

○報償費

・講師謝礼（お茶会） 20,000 円

○需用費

・消耗品費 56,480 円

・印刷製本費 26,950 円

・賄材料費（給食食材）	20,423,859 円
○役務費	
・通信運搬費	40,990 円
・口座振替	42,944 円
・検便等	288,381 円
○委託料	
・観劇	168,630 円
・動物ふれあい事業	165,000 円
・七夕笹運搬等作業委託	7,120 円
・人材派遣	8,937,295 円
○負担金、補助及び交付金	
・スポーツ振興センター	34,255 円
・郡保育協議会等会費	92,500 円

項目	区分	支出額	内 容
北部保育所	需用費	1,692,250 円	消耗品費（保育材料等） 1,671,849 円
			医薬材料費（医薬品） 19,061 円
			飼料費 1,340 円
	役務費	132,713 円	通信運搬費（電話料金） 115,333 円
			手数料 17,380 円
・ピアノ調律 9,900 円			
・備品等廃棄 2,530 円			
・クリーニング 4,950 円			
使用料及び賃借料	239,760 円	事務機	
備品購入費	62,040 円	保育用備品	
計	2,126,763 円	・洗濯機 62,040 円	

項目	区分	支出額	内 容
中部保育所	需用費	1,446,039 円	消耗品費（保育材料等） 1,437,484 円
			医薬材料費（医薬品） 8,115 円
			飼料費 440 円
	役務費	97,400 円	通信運搬費（電話料金） 82,550 円
手数料 14,850 円			
・ピアノ調律 9,900 円			
・クリーニング 4,950 円			
使用料及び賃借料	239,760 円	事務機	
計	1,783,199 円		

項目	区分	支出額	内 容
南部保育所	需用費	1,138,074 円	消耗品費（保育材料等） 1,136,754 円
			飼料費 1,320 円
	役務費	104,571 円	通信運搬費（電話料金） 89,721 円
手数料 14,850 円			
・ピアノ調律 9,900 円			
・クリーニング 4,950 円			

	使用料及び賃借料	239,760 円	事務機
	小計	1,482,405 円	

3 保育所施設維持管理費・・・・・・・・・・ 16,269,758 円

保育所の施設における点検業務、清掃業務、警備といった建物の維持管理業務及び周辺緑地帯の維持・管理といった保育所敷地内の維持管理業務を行いました。

維持管理に要した費用は、次のとおりです。

施設	区分	支出額	内 容
北部保育所	需用費	3,773,467 円	消耗品費（蛍光灯） 8,800 円 光熱水費 2,781,685 円 ・電気：2,088,698 円、上下水道：692,987 円 燃料費（プロパンガス） 332,992 円 修繕料 649,990 円 ・空調機修繕工事 132,000 円 ・インターホン取替工事 156,090 円 ・放送設備修繕 295,900 円 ・その他修繕 66,000 円
	委託料	881,077 円	園舎清掃 184,800 円 空調機洗浄 132,000 円 沈殿槽清掃 18,880 円 衛生害虫駆除 17,448 円 屋外遊具保守管理 43,560 円 消防設備保守管理 31,138 円 空調設備保守管理 253,000 円 警備 59,400 円 庭木手入れ等 30,851 円 防犯カメラ 110,000 円
	使用料及び賃借料	179,725 円	フロアマット等 67,980 円 ガス警報機 4,800 円 テレビ受信料 14,545 円 冷風機賃借料 92,400 円
	計	4,834,269 円	

項目	区分	支出額	内 容
中部保育所	需用費	2,762,460 円	消耗品費 4,716 円 光熱水費 1,829,316 円 ・電気：1,357,122 円、上下水道：472,194 円 燃料費（プロパンガス） 290,648 円 修繕料 637,780 円 ・FRP ユニットプール修繕 202,400 円 ・その他修繕 435,380 円
	委託料	737,504 円	園舎清掃 124,300 円 沈殿槽清掃 18,880 円 衛生害虫駆除 10,842 円 屋外遊具保守管理 43,560 円 消防設備保守管理 25,948 円

		空調設備保守管理	242,000 円
		警備	59,400 円
		庭木手入れ等	113,574 円
		防犯カメラ	99,000 円
	使用料及び賃借料	1,223,301 円	フロアマット等 28,380 円 ガス警報機 7,776 円 駐車場 1,172,600 円 テレビ受信料 14,545 円
	工事請負費	860,200 円	砂場日除け改修工事（施工者：養三興業株）
	計	5,583,465 円	

施設	区分	支出額	内 容
南部保育所	需用費	4,906,131 円	光熱水費 2,895,095 円 ・電気：2,392,128 円、上下水道：502,967 円 燃料費（プロパンガス） 279,840 円 修繕料 1,731,196 円 ・木製デッキ塗装工事 272,596 円 ・空調機修繕工事 731,500 円 ・給食室カウンター改修工事 401,500 円 ・樹木撤去コンクリート工事 100,100 円 ・その他修繕 225,500 円
	委託料	889,588 円	園舎清掃 181,500 円 沈殿槽清掃 18,890 円 衛生害虫駆除 16,770 円 屋外遊具保守管理 43,560 円 消防設備保守管理 48,190 円 空調設備保守管理 322,300 円 警備 59,400 円 庭木手入れ等 77,978 円 防犯カメラ 121,000 円
	使用料及び賃借料	56,305 円	フロアマット等 36,960 円 ガス警報機 4,800 円 テレビ受信料 14,545 円
	計	5,852,024 円	

4 職員人材育成事業

外部講師を招き、保育士に対し助言や指導を行っていただき、保育士の資質向上を図りました。

○報償費

- ・職員人材育成事業 185,000 円

5 外国人英語指導事業

川越町で育つ子どもの就学前からの外国語教育を充実させ、国際理解の豊かな子育てを推進し、将来の川越町を担う人材を育成するため、外国人語学指導員が曜日ごとにそれぞれの保育所を回り、就学前となる4、5歳児を中心に外国語教育を行いました。

○委託料

- ・外国人英語指導事業 3,696,000 円

6 北部保育所避難施設建設事業・・・・・・・・ 54,020,800円

北部保育所に避難施設を建設するために、実施設計及び建設工事を行いました。

区分	支出額	内容
需用費	63,000円	確認申請手数料（三重県証紙）
役務費	157,000円	避難施設設計工事構造計算適合性判定手数料
委託料	6,201,800円	避難施設建設工事設計（施行者：㈱前野建築設計）
	1,727,000円	避難施設建設工事監理（施行者：㈱前野建築設計）
工事請負費	45,872,000円	避難施設建設工事（施工者：生川建設㈱）

7 施設型給付事業・・・・・・・・・・・・ 137,342,360円

ひばり保育園等に対して、保育児童の受入れに要する費用を給付しました。

○委託料

区分	支出額	内容
ひばり保育園分	131,781,210円	ひばり保育園 のべ1,496人
その他保育所分	4,902,880円	たいついノース保育園（四日市市） のべ24人
		日の本第二保育園（四日市市） のべ6人
		七和保育園（桑名市） のべ2人
		いなべひまわり保育園（いなべ市） のべ12人
認定こども園等分	658,270円	聖マリアこども園（菟野町） のべ12人

8 保育園運営費等補助事業・・・・・・・・・・・・ 13,161,900円

児童福祉の向上を図るため、ひばり保育園等へ保育所運営費の給付を行いました。

また、事業実施のための必要な経費等に対し補助金として助成を行いました。

○負担金、補助及び交付金

事業名等	支出額	内容
延長保育促進事業	1,342,000円	通常の保育時間を超えて延長して行う保育事業に対して助成
低年齢児保育推進事業	950,400円	低年齢児（0、1歳）を受入れする保育事業に対して助成
一時預かり事業	4,100,000円	家庭での養育が一時的に困難になった乳幼児を保育所で一時的に預かる保育事業に対して助成
乳児保育促進事業	882,000円	乳児を受入れる保育事業に対して助成
ひばり保育園補助事業	5,887,500円	運営補助金 3,864,000円
		米飯給食補助金 244,500円
		副食費差額補助金 222,600円
		保育所職員処遇改善補助金 1,556,400円

9 水難保護用具及び避難用具整備事業・・・・・・・・ 1,868,900円

各保育所における津波、洪水等の災害に係る防災対策を充実させるため、0～2歳児向けのライフジャケット、避難車等を整備しました。

区分	支出額	内容
消耗品費	1,116,500円	水難保護用具（ライフジャケット等 141着）

備品購入費	752,400円	避難車 北部保育所 (1台) 中部保育所 (2台) 南部保育所 (3台)
-------	----------	---

10 読書推進のための図書購入事業・・・ 571,417円

保育所における読書活動を推進させるため、寄附金400,000円を活用し、絵本及び大型絵本を購入又は購入費用の補助を行いました。

区分	支出額	内 容
備品購入費	471,417円	図書 北部保育所 91冊 160,400円 中部保育所 46冊 160,501円 南部保育所 94冊 150,516円
負担金、補助及び交付金	100,000円	ひばり保育園 (読書推進のための図書購入事業費補助金)

11 新型コロナウイルス感染症対策事業・・・ 3,545,844円

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、各保育所(園)の衛生管理のために加湿空気清浄機や消毒用品等を購入し、衛生環境の整備を行いました。

区分	支出額	内 容
需用費	1,236,404円	アルコール消毒液、非接触型体温計など
備品購入費	682,440円	空気清浄機 北部保育所 (11台) 中部保育所 (9台) 南部保育所 (13台)
負担金、補助及び交付金	1,627,000円	ひばり保育園 (新型コロナウイルス感染症対策に係る物品等購入事業費補助金)

12 病児保育事業

保護者の子育てと就労等の両立を支援するため、児童が病気の治療や病気の回復期にあり、集団保育や保護者による保育が困難な場合に、一時的に預かる病児保育事業を広域で行う桑名市に負担金を支払いました。

○負担金、補助及び交付金

- ・病児保育広域対応支援事業(2人) 34,000円

2目 児童措置費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
406,848,673円	230,572,665円	64,751,193円	－円	－円	111,524,815円

児童を養育している家庭を支援するために要する費用が主なものです。

1 児童手当支給事業

児童を養育している家庭等の生活の安定に寄与すること及び次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、中学校修了前までの児童に児童手当等を支給しました。

○扶助費

- ・生活扶助費

事業名	事業費	のべ 支払者数	事業概要
児童手当	72,120,000 円	4,808 人	0 歳～3 歳未満 (月額 15,000 円)
	129,180,000 円	12,918 人	3 歳以上小学校修了前 (第 1 子・第 2 子) (月額 10,000 円)
	29,925,000 円	1,995 人	3 歳以上小学校修了前 (第 3 子以降) (月額 15,000 円)
	43,390,000 円	4,339 人	小学校修了後中学校修了前 (月額 10,000 円)
	8,075,000 円	1,615 人	所得制限に係る特例給付 (月額 5,000 円)
合 計	282,690,000 円	25,675 人	

2 医療費助成事業・・・・・・・・・・・・ 57,918,220 円

子育て支援を図るため、子ども医療費助成及び一人親家庭等医療費助成として、医療費の助成を行いました。

○役務費

- ・子ども医療費助成及び一人親家庭等医療費助成証明書料 2,993,600 円

○扶助費

- ・医療扶助費

事業名	事業費	対象件数	登録者数 (3月末現在)	事業概要
子ども医療費 助成	41,953,031 円	21,975 件	2,093 人	・補助対象分 (県) 33,722,359 円 ・町単独分 8,230,672 円
一人親家庭等 医療費助成	12,971,589 円	5,242 件	519 人	・補助対象分 (県) 9,077,097 円 ・町単独分 3,894,492 円

3 一人親家庭高等学校等通学費援助金支給事業

一人親家庭児童の向学心の高揚と福祉の増進を図るため、高等学校、専修学校、各種学校等の通学費の一部を助成しました。

○負担金、補助及び交付金

- ・一人親家庭高校通学費 (40 人) 799,432 円

4 新型コロナウイルス感染症に係る給付金給付事業・・・・ 63,214,180 円

子育て世帯における新型コロナウイルス感染症に伴う経済的負担を軽減し、生活を支援するため、次のとおり各給付金を支給しました。

(1) 給付事務人件費 1,234,180 円

- ・会計年度任用職員以外の人件費 (事務職員 4 人)・・・・ 192,711 円
(職員手当等)

- ・会計年度任用職員人件費・・・・ 1,041,469 円

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
事務員	1 人	843,500 円	60,359 円	137,610 円

(2) 給付事業

○扶助費

- ・生活扶助費 61,980,000 円

事業名	事業費	対象 児童数	事業概要

子育て世帯臨時特別給付金	21,730,000円	2,173人	原則、令和2年4月分の児童手当の支給対象となっていた児童の保護者を対象に、児童1人当たり1万円を支給（国庫事業）
子育て世帯応援給付金	23,540,000円	2,354人	原則、令和2年4月分の児童手当又は特例給付の支給対象となっていた児童の保護者を対象に、児童1人当たり1万円を支給（町単独事業）
ひとり親世帯応援給付金	4,910,000円	222人	原則、令和2年4月分の児童扶養手当の支給対象となっていた児童の保護者を対象に、児童1人当たり2万円（15歳年度末を経過した児童にあっては、1万円を加算）を支給（町単独事業）
新生児臨時特別給付金	11,800,000円	118人	特別定額給付金の対象とならなかった令和2年4月28日から令和3年4月1日までに出生した新生児の保護者を対象に、新生児1人当たり10万円を支給（町単独事業）

3目 児童館費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
93,275,326円	17,703,000円	19,301,000円	－円	545,684円	55,725,642円

次代を担う児童の健やかな成長の手助けと安全な居場所を提供するため、児童館の運営に要する費用が主なものです。

1 児童館人件費

(1) 会計年度任用職員人件費・・・ 28,858,131円

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
指導員	5人	12,180,000円	3,861,935円	4,551,184円

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	職員手当等 (期末手当)	共済費 (社会保険料)
指導員	9人	6,232,973円	249,185円	287,855円
指導員補助員	4人	1,494,999円		

2 児童館費・・・・・・・・・・・・・・・・ 8,390,641円

(1) 児童館運営費・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,850,076円

子どもを対象としたイベントのほか、企画から運営までを子どもたちが主体となって行うもの、地域の住民、世代間（異年齢）、子育て世代の親子等の交流を目的としたもの、父親を対象としたものなどを行いました。

児童館年間利用者数

施設	開館日数 (※)	子ども	大人	合計	1日当たり (子ども)	1日当たり (大人)
つばめ児童館	245日	14,466人	8,407人	22,873人	59人	34人
おひさま児童館	245日	10,570人	3,633人	14,203人	43人	15人
合計	－	25,036人	12,040人	37,076人	102人	49人

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月1日から5月31日まで臨時休館しました。また、6月1日以降の開館に当たっては、利用時間と受入人数を制限しました。

主な行事の開催状況

施設	行事名	のべ参加者数	内容
おひさま児童館	川児祭（6月）	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	つばめ児童館との合同イベント 子どもたちが主体となり、地域の住民、世代間の交流を目的としたもの
おひさま児童館	ファミリー向けイベント（7月）	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	父親サークル「パパスマイル四日市」と合同で子育て世代の親子や父親同士の交流を目的としたもの
つばめ児童館 おひさま児童館	夏祭り（8月）	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	子どもたちが主体となり、異年齢交流を目的としたもの
つばめ児童館	ファミリー向けイベント（10月）	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	社会福祉協議会と合同で子育て世代の親子や家族同士の交流を目的としたもの
つばめ児童館	児童館・学童保育所合同イベント（3月）	16人	スプリングフェスティバルの代替として、コロナ禍でもできる遊びを川越北学童保育所と合同で開催
おひさま児童館	カルチャーフェスティバル（3月）	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	児童館で行ってきたクラブ活動の発表などや子どもたち、川越南学童保育所との合同イベント
つばめ児童館 おひさま児童館	その他行事	303人 348人	工作、ゲーム、季節に応じた遊び、認知症や地域のことに触れる内容のものなど (社会福祉協議会など他の団体との共催行事を含む。)

行事以外にも、地域の方を講師などとして招いて、各児童館であわせて4つのクラブ活動を実施しました。

施設	クラブ名	クラブ員数	内容
つばめ児童館	菜園クラブ	8人	11月から3月までで4回開催。サツマイモ、玉ねぎ、にんじん、小松菜などを栽培
つばめ児童館	木工クラブ	前期 中止 後期 5人	5回開催。本箱を制作(前期は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)
つばめ児童館	茶道クラブ	中止	年間8回開催予定。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
つばめ児童館	消しゴムはんこクラブ	前期 中止 後期 中止	各5回ずつ開催予定。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
つばめ児童館	クッキングクラブ	前期 中止 後期 中止	各5回ずつ開催予定。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
おひさま児童館	将棋クラブ	中止	年間9回開催予定。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
おひさま児童館	おやつクラブ	中止	年間9回開催予定。新型コロナウイルス

			感染症拡大防止のため中止
おひさま児童館	ウクレレクラブ	4人	10月から3月までで11回開催。3月30日にはクラブ員の保護者向けに演奏を披露
おひさま児童館	手づくり絵本クラブ	5人	10月から3月までで6回開催

各児童館の運営に要した費用は、次のとおりです。

施設	区分	支出額	内容
つばめ児童館	報償費	26,000円	講師謝礼
	需用費	461,850円	消耗品費 450,521円 ・行事等材料費 222,309円 ・事務用品等 228,212円
			食糧費 6,930円
			医薬材料費 1,196円
			飼料費 3,203円
			役務費
	使用料及び賃借料	79,200円	事務機
負担金、補助及び交付金	15,000円	児童館連絡協議会	
計	961,074円		

施設	区分	支出額	内容
おひさま児童館	報償費	37,000円	講師謝礼
	需用費	482,296円	消耗品費 465,379円 ・行事等材料費 227,035円 ・事務用品等 238,344円
			食糧費 10,658円
			医薬材料費 3,759円
			飼料費 2,500円
			役務費
	使用料及び賃借料	79,200円	事務機
負担金、補助及び交付金	15,000円	児童館連絡協議会	
計	889,002円		

(2) 児童館施設維持管理費・・・・・・・・・・・・・・・・ 5,943,324円

児童館施設の適正な維持管理に努めました。維持管理に要した費用は、次のとおりです。

施設	区分	支出額	内容
----	----	-----	----

つばめ 児童館	需用費	2,396,073 円	消耗品費（蛍光灯等） 65,216 円 光熱水費 1,346,137 円 ・電気：1,308,776 円、上下水道：37,361 円 修繕料 984,720 円 ・サッシ補修 389,400 円 ・網戸取付 184,800 円 ・排煙窓ハンドルボックス修繕 104,500 円 ・その他修繕 306,020 円
	委託料	1,125,304 円	施設清掃 233,200 円 警備 79,200 円 遊具保守管理 8,800 円 消防設備保守管理 61,762 円 空調設備保守管理 330,000 円 庭木手入れ等 190,142 円 自動ドア保守管理 35,200 円 防犯カメラ 187,000 円
	使用料及 び賃借料	148,525 円	フロアマット 133,980 円 テレビ受信料 14,545 円
	計	3,669,902 円	

施設	区分	支出額	内容
おひさま 児童館	需用費	1,257,385 円	消耗品費（蛍光灯等） 34,751 円 光熱水費 1,090,634 円 ・電気：1,052,920 円、上下水道：37,714 円 修繕料 132,000 円 ・ブラインド修繕 132,000 円
	委託料	927,902 円	施設清掃 174,900 円 警備 75,240 円 遊具保守管理 8,800 円 消防設備保守管理 61,762 円 空調設備保守管理 275,000 円 庭木手入れ等 132,000 円 自動ドア保守管理 35,200 円 防犯カメラ 165,000 円
	使用料及 び賃借料	88,135 円	フロアマット 73,590 円 テレビ受信料 14,545 円
	計	2,273,422 円	

(3) 図書購入事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50,259 円

読書活動を推進するため、寄附金 50,000 円を活用して、つばめ児童館・おひさま児童館あわせて絵本など 38 冊を購入しました。

○備品購入費

施設	事業費	冊数
つばめ児童館	24,651 円	19 冊
おひさま児童館	25,608 円	19 冊

(4) 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策事業・・・546,982 円

コロナ禍において、安心して児童館を利用できるよう、アルコール消毒液、非接触型体温計、アクリ

ル製パーティーなどを購入し、感染防止対策を行いました。

施設	区分	支出額	内容
つばめ 児童館	需用費	215,415 円	消耗品費（アルコール消毒液等）
	使用料及び賃借料	59,400 円	賃借料（空気清浄機）
	計	274,815 円	

施設	区分	支出額	内容
おひさま 児童館	需用費	212,767 円	消耗品費（アルコール消毒液等）
	使用料及び賃借料	59,400 円	賃借料（空気清浄機）
	計	272,167 円	

3 地域子育て支援センター事業

児童及びその保護者に対して育児支援を図るため、地域子育て支援センター事業を2つの法人に委託し実施しました。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4、5月は電話による相談のみを実施しました。

○委託料

区分	事業費	事業参加人数
社会福祉法人宏育会 ひばり保育園	6,000,000 円	760 人
特定非営利活動法人 子育てサポートほっとまむ	5,367,191 円	2,514 人
計	11,367,191 円	

4 ファミリー・サポート・センター事業

急な用事するときなどに安心して子どもを預けることができるサービスを確保するため、ファミリー・サポート・センター事業を実施しました。

○委託料

区分	事業費	会員数	利用件数
特定非営利活動法人 子育てサポートほっとまむ	1,610,333 円	320 人	のべ593 件

5 学童保育所運営事業助成事業

保護者会や社会福祉法人日の本福祉会が設置及び運営している学童保育所の円滑な運営を図るため、次の表のとおり各学童保育所に運営費等の一部を助成しました。

また、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、緊急事態宣言下において学童保育所の利用を自粛した場合の保育料減免額の補てん並びに小学校臨時休業期間中に午前中開所した場合の費用及び感染防止のための物品の購入費用への補助を行いました。

○負担金、補助及び交付金

区分	助成額	登録児童数 (3月末現在)
川越北学童保育所	8,367,900 円 (うちコロナ対策分 1,067,900 円)	29 人
川越南学童保育所	8,860,100 円 (うちコロナ対策分 637,100 円)	37 人
川越学童保育所日の本クラブ	10,008,500 円	45 人

(豊田一色施設)	(うちコロナ対策分 589,500 円)	
川越学童保育所日の本クラブ (北福崎施設)	3,952,900 円 (うちコロナ対策分 85,700 円)	13 人
川越第2学童保育所日の本クラブ	10,504,600 円 (うちコロナ対策分 585,600 円)	43 人
計	41,694,000 円 (うちコロナ対策分 2,965,800 円)	167 人

4 款 衛 生 費

1 項 保健衛生費

1 目 保健衛生総務費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
67,784,543円	1,114,000円	1,114,000円	－円	529,240円	65,027,303円

保健衛生関係職員の人件費、狂犬病予防法に基づく犬登録事務等に要する費用が主なものです。

1 保健衛生給与費

- 健康推進課人件費・・・67,471,214円

会計年度任用職員以外の人件費（事務職員1人、保健師5人、栄養士1人）57,119,412円
（給料、職員手当等、共済費）

- 会計年度任用職員人件費・・・10,351,802円

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
事務員	1人	2,024,400円	1,661,271円	2,258,868円
保健師	1人	2,094,400円		
看護師	1人	2,229,381円		

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬
事務補助員	1人	83,482円

2 狂犬病予防経費

- (1) 畜犬登録及び狂犬病予防注射・・・・・・・・・・ 145,329円

狂犬病予防法に基づき、畜犬登録及び狂犬病予防注射に関する事務（犬の鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付等）を行いました。令和2年度末の登録頭数は、901頭です。

○需用費

- 印刷製本費（狂犬病予防注射済票等） 43,780円

○役務費

- 通信運搬費（切手、狂犬病予防注射済票交付申請書通知） 64,974円

○委託料

項目	頭数	支出額
畜犬登録交付事務	33頭	9,900円
狂犬病予防注射済票交付	485頭	26,675円

- (2) 犬・猫不妊手術費助成事業・・・・・・・・・・ 168,000円

捨て犬及び捨て猫を防止し、町民の良好な生活環境を保持するため、獣医師による飼い犬、飼い猫の不妊手術費等の一部を助成しました。

○負担金、補助及び交付金

種別		件数	助成額
犬	避妊（3,000円/頭）	11件	33,000円
	去勢（2,500円/頭）	11件	27,500円

	計	22 件	60,500 円
猫	避妊 (2,000 円/頭)	38 件	76,000 円
	去勢 (1,500 円/頭)	21 件	31,500 円
	計	59 件	107,500 円
合計		81 件	168,000 円

2 目 予防費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
80,520,879円	7,121,000円	521,000円	－円	2,261,400円	70,617,479円

疾病の早期発見のための検診（健診）事業と、乳幼児から高齢者までを対象とした感染症予防のための予防接種事業に要する費用が主なものです。

1 会計年度任用職員人件費 1,581,364 円

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬
事務補助員	1 人	612,514 円
栄養士	1 人	4,500 円
保健師	3 人	328,725 円
言語聴覚士	1 人	635,625 円

2 検診（健診）事業費

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、胃がんおよび腹部超音波検診を中止し、乳がん、子宮頸がん等の検診時期を変更し実施しました。個人通知、回覧、広報、ホームページ、ケーブルテレビ等による町民への周知を行いました。

(1) 5 大がん検診事業 13,270,162 円

国の基準による検診（胃・肺・大腸・乳・子宮頸がん検診）

区 分	支出額	内 容
旅費	27,965 円	保健師等
需用費	145,295 円	印刷製本費（予診票、通知用封筒等） 102,245 円
		医薬材料費（大腸がん容器） 43,050 円
役務費	1,281,993 円	通信運搬費（医療機関通知、個人通知等）
委託料	11,790,101 円	検診委託料 肺がん 2,910,105 円、大腸がん 1,228,768 円、乳がん集団 3,103,056 円、乳がん個別 547,756 円、子宮がん集団 2,594,814 円、子宮頸がん個別 1,405,602 円
負担金、補助及び交付金	24,808 円	三泗地域胃内視鏡検診運営委員会

(2) がん検診無料クーポン事業 329,228 円

乳がん 41 歳・子宮頸がん 21 歳において、無料クーポン券を配布

区 分	支出額	内 容
需用費	27,500 円	印刷製本費（受診券等作成）
役務費	25,830 円	通信運搬費（医療機関通知、個人通知等）
委託料	275,898 円	乳がん 193,794 円

	子宮頸がん	82,104 円
--	-------	----------

(3) その他検診事業 2,166,558 円

令和2年度より、中学3年生を対象とした尿検査によるピロリ菌検査事業及びさわやか歯科検診を開始しました。

乳がん超音波、一般健康診査、前立腺がん、骨粗鬆症、肝炎、健康増進法健診等

区 分	支出額	内 容
需用費	49,500 円	印刷製本費 (受診票作成等)
役務費	22,475 円	通信運搬費 (医療機関通知、個人通知等)
委託料	2,094,583 円	事務委託料 健康増進法健診受診券作成費 24,245 円 検診委託料 ピロリ菌検査 110,700 円 乳がん超音波 516,580 円、一般健康診査 269,280 円、さわやか歯科検診 163,020 円 その他前立腺がん検診等 1,010,758 円

【各種検診受診者数】

検 診 名	受診者数	対象年齢等
胃がん検診(X線)	—	40 歳以上 川越診療所で実施
胃がん検診(内視鏡)	—	
肺がん検診 (レントゲン撮影)	495 人	
大腸がん検診(便潜血検査2日法)	893 人	40 歳以上 集団検診
乳がん検診マンモグラフィ撮影 (集団)	567 人	40 歳以上
乳がん検診マンモグラフィ撮影 (個別)	68 人	一部無料クーポンあり
子宮頸がん検診(頸部細胞診) 集団	516 人	20 歳以上
子宮頸がん検診(頸部細胞診) 個別	183 人	一部無料クーポンあり
HPV検査 (子宮頸がんと同時に受診のため再掲)	169 人	20~50 歳の3 歳刻み対象
乳がん検診 超音波検査(集団)	115 人	30 歳代
前立腺がん検診 (血液検査)	311 人	40 歳以上 集団検診
腹部超音波検査	—	40 歳以上 川越診療所で実施
骨密度 (踵骨超音波測定)	27 人	40~70 歳で5 歳刻み対象 集団検診 女性のみ
一般健康診査	48 人	30~39 歳を対象とした集団健診
さわやか歯科検診	57 人	40、50、60、70 歳に達した方
ピロリ菌検査 (尿検査)	123 人	中学3年生のうち希望者

※胃がん検診、腹部超音波検査は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

3 各種予防接種事業費

小児の定期接種については全額公費負担にて実施しました。また、令和2年10月よりロタウイルスワクチンが定期接種となりました。

また、65歳以上を対象とした高齢者インフルエンザワクチンに関しては、新型コロナウイルス感染症との同時流行を避けるため、令和2年度は全額公費負担にて実施し、同様に65歳以上を対象とする高齢者肺炎球菌は一部公費負担により実施しました。

それぞれ個人通知、広報、ホームページの他、老人クラブでの勧奨を行い接種率の向上に努めました。

令和元年より3年間実施予定の第五期風しん抗体検査事業では、昭和37年4月2日~昭和54年4

月1日生まれの男性のうち新たな対象者及び令和元年度に無料クーポンを使用していない対象者へクーポン券の再送付を行い、風しん抗体検査及び要接種者への接種勧奨を行いました。

任意接種では、高齢者肺炎球菌及びおたふくかぜワクチン接種費用助成事業を継続しました。

(1) 定期接種事業 55,288,926円

区 分	支出額	内 容
需用費	283,939円	消耗品費（予防接種ガイドライン等） 33,689円
		印刷製本費（予防接種予診票等） 250,250円
役務費	232,712円	通信運搬費（医療機関通知、個人通知等） 232,712円
委託料	54,772,275円	子どもの予防接種 41,827,382円
		成人の風しん抗体検査と予防接種 2,971,554円
		高齢者肺炎球菌 1,289,893円
		インフルエンザワクチン 8,683,446円

【予防接種 接種者数】

ワクチン名	接種者数	ワクチン名	接種者数
ヒブ感染症	605人	B型肝炎ウイルス	449人
小児用肺炎球菌	592人	日本脳炎	665人
4種混合	575人	二種混合	135人
BCG	150人	麻しん・風しん混合(MR)	288人
水痘	262人	子宮頸がん	10人
高齢者インフルエンザ	2,006人	高齢者肺炎球菌	149人
成人男性の風しん抗体検査	402人	成人男性のMR接種	95人

(2) 任意接種事業 1,366,300円

区 分	支出額	内 容
負担金、補助金及び交付金	1,366,300円	高齢者肺炎球菌（6人） おたふくかぜ補助（135人） ロタウイルスワクチン（96人） ※令和2年7月末までの誕生日の人が対象

(3) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 3,809,577円

新型コロナワクチンの集団接種を実施するため、国の示す接種券の作成をはじめとして必要なシステムの構築・医薬物品の準備、ワクチンコールセンター設置のための費用が主なものです。

区 分	支出額	内 容
需用費	570,987円	医薬材料費 384,165円
		印刷製本費（予診票作成） 19,800円
		消耗品費 164,424円
		通信運搬費 2,598円
委託料	1,865,589円	事務委託（接種券作成） 1,865,589円
負担金、補助金及び交付金	1,373,001円	三泗ワクチンコールセンター負担金

4 一般事業費

(1) 健康かわごえ推進協議会

健康に関する知識の習得、各地区での健康教室とキラキラ体操の周知啓発を行い、町民一人ひとりが健康への意識を高め健康づくりに取り組めるよう活動しました。

活動回数：30回

区 分	支出額	内 容
報償費	630,000円	健康かわごえ推進協議会委員（35人）
旅 費	0円	特別旅費（視察研修）
計	630,000円	

(2) 健康増進・食育推進協議会

町民が高齢者になっても健康で長生きできる健康寿命の延伸を図るため、その指標となる健康増進計画を推進しました。また、食育に関する施策を総合的、計画的に推進し、健康で文化的な生活を豊かにすることを目的として活動を行いました。

推進協議会開催回数：2回

区 分	支出額	内 容
報償費	84,000円	健康づくり推進協議会委員（のべ7人） 49,000円 食育推進協議会委員（のべ5人） 35,000円
計	84,000円	

(3) 自殺対策推進協議会・・・・・・・・・・42,000円（活動回数：1回）

生きることの包括的な支援として関係機関と連携し、町民のこころの健康づくりや自殺対策に関する施策を総合的かつ計画的に推進しました。

報償費	42,000円	自殺対策推進協議会委員（6人）
-----	---------	-----------------

3目 母子衛生費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,133,370円	1,360,953円	946,509円	－円	220,093円	24,605,815円

妊婦一般健康診査や乳児一般健康診査をはじめとする母子保健事業に要する費用が主なものです。

1 会計年度任用職員人件費 1,445,000円

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬
栄養士	2人	154,500円
保健師	5人	1,068,000円
心理判定員	1人	222,500円

2 母子保健事業費

妊娠及び乳幼児期を通じて、それぞれの時期に応じた適切なサービスが提供できるよう妊婦一般健康診査や乳児一般健康診査をはじめとする母子保健事業の推進に努めました。また、令和元年度より、子育て世代包括支援センター事業を開始する中で、産婦健診・産後ケアを実施し、全ての妊産婦の状況を継続的に把握し、子どもの健やかな成長を促しました。また、発達・発育、養育環境等に支援を必要とするケースについては、地域医療機関との連携を強化し、途切れのない相談支援に努めました。今年度は

コロナ禍において、里帰りができない等、家族のサポートが受けられず支援を要する人が増加し、産後ケア等の利用が増加しました。

(1) 母子健康手帳交付事業

妊娠証明書を提出した妊婦に対し、母子健康手帳・妊婦一般健康診査及び乳児一般健康診査、及び産婦健診の無料券を交付。妊娠中の健康管理について保健指導を実施しました。 交付数：158人

区 分	支出額	内 容
需用費	58,762 円	印刷製本費（母子健康手帳）

(2) 妊婦一般健康診査事業

妊娠中の14回の健診について県内医療機関に委託し、県外での受診者には助成を実施しました。妊婦一般健康診査の受診者数：1,942人

区 分	支出額	内 容
需用費	88,550 円	印刷製本費（しおり作成）
委託料	16,124,230 円	県内医療機関での委託料(のべ1,813人)
役務費	10,738 円	通信運搬費(医療機関通知)
負担金、補助 及び交付金	765,944 円	県外妊婦検診受診者への助成金(のべ129人)
計	16,989,462 円	

(3) 子育て世代包括支援事業

①産婦健康診査事業

産後うつ予防を目的として産後2週間及び1か月の産婦に対する健康診査を行いました。

区 分	支出額	内 容
需用費	20,460 円	印刷製本費（受診票作成）
委託料	1,050,000 円	県内医療機関での委託料(のべ210人)
役務費	4,839 円	通信運搬費(医療機関通知)
負担金、補助 及び交付金	133,150 円	県外産婦健診受診者への助成金(のべ23人)
計	1,208,449 円	

②産後ケア事業

分娩施設退院後からの一定期間、助産師が中心となり、母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育み母子とその家族が、健やかな育児ができるよう支援しました。コロナ禍で相談支援を要する人の増加に伴い、利用者が増加しました。

区 分	支出額	内 容
役務費	1,050 円	通信運搬費
委託料	216,000 円	産後ケア利用者(のべ20人)
計	217,050 円	

(4) 不妊治療費・不育症治療費助成事業

不妊症のため子どもを希望しながらも恵まれない夫婦への支援として、治療費に対する一部助成を実施しました。

助成者数のべ 23 人

区 分	支出額	内 容
役務費	2,436 円	通信運搬費（個人通知、助成金決定通知）
負担金、補助 及び交付金	1,349,609 円	不妊治療費助成金
計	1,352,045 円	

(5) 乳児一般健康診査・幼児健康診査事業

4 か月・10 か月児は、県内医療機関において個別受診での対応を行いました。1 歳 6 か月児、3 歳 6 か月児、2 歳 6 か月児（歯科検診のみ）については、集団での健康診査（小児科・歯科の診察、保健指導・栄養指導）を実施し、健やかな成長を支援しました。

区 分	支出額	内 容
旅費	17,125 円	保健師、助産師、看護師、栄養士
需用費	277,936 円	消耗品費（パンフレット等） 149,908 円
		印刷製本費（問診票、受診券作成等） 103,818 円
		医薬材料費（消毒薬、尿試験紙等） 24,210 円
役務費	73,899 円	通信運搬費（個人通知等）
委託料	3,188,762 円	乳児健診委託 1,695,507 円
		幼児健診委託 1,477,415 円
		保守管理委託 15,840 円
負担金、補助 及び交付金	44,574 円	3 歳 6 か月児健診における耳鼻科検診の負担金（三泗地域で負担）
計	3,602,296 円	

(6) 乳幼児訪問事業

主に 4 か月までの出生児を、保健師・助産師が家庭訪問しました。母子ともに健やかな生活を支え、予防接種・母子保健事業・地域の子育て支援事業についても説明を行いました。訪問者数のべ 143 人

区 分	支出額	内 容
需用費	9,900 円	消耗品費（パンフレット等）

(7) 育児相談・歯科相談事業

保護者の育児不安を解消し、児の健やかな発育・発達を支援するため、保健師、栄養士、助産師、歯科衛生士による相談及び身体計測を実施しました。

育児相談：20 回 のべ 279 組

歯科相談：4 回 のべ 22 組

区 分	支出額	内 容
旅費	6,400 円	保健師、助産師、栄養士
需用費	13,750 円	消耗品費（指導パンフレット等）
委託料	46,092 円	歯科衛生士（1 人×4 回）

計	66,242 円	
---	----------	--

(8) 精神発達相談事業

幼児を対象に、心理判定員による発達検査及び相談を実施しました。

相談回数：12 回、相談人数：50 人

○旅費 4,260 円 需要費（消耗品）8,000 円 計 12,260 円

(9) 離乳食教室事業

乳児の離乳食のすすめ方や適正量等を学ぶ機会とし、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため調理実習は取りやめ、あらかじめ撮影した調理方法を映像で説明しました。

開催回数：5 回、参加者：37 組

区 分	支出額	内 容
需用費	24,075 円	消耗品費（パンフレット等） 20,900 円 賄材料費（調理実習費等） 3,175 円
委託料	0 円	託児委託（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため）
計	24,075 円	

(10) 妊婦教室事業

助産師を講師として、出産と子育てを安心・安全に迎えることができるよう情報提供を行い、子育て支援センターと協力し、今後の子育て支援を目的とした交流の時間も盛り込みました。

開催回数：2 クール、参加者：43 人

区 分	支出額	内 容
報償費	20,000 円	助産師 2 回
旅 費	200 円	助産師
需用費	24,750 円	消耗品費（パンフレット等）
役務費	13,272 円	通信運搬費
計	58,222 円	

(11) 未熟児養育医療事業

体重が 2,000 g 未満で出生し、入院加療が必要と診断された児に対する医療費を給付しました。

区 分	支出額	内 容
通信運搬費	1,176 円	通信運搬費（決定通知書）
委託料	497 円	国保連合会審査事務委託
扶助費	1,347,759 円	養育医療費の給付（給付人数 4 人、のべ 12 件）
計	1,349,432 円	

(12) ブックスタート事業

1 歳 6 か月児を対象に、読み聞かせの会及び図書室の司書で選んだお勧めの絵本と、手作りの手提げバックを図書室で配布しました。

配付人数：135 人

区 分	支出額	内 容
-----	-----	-----

需用費	181,991 円	消耗品費 (絵本、手提げバック用生地)
-----	-----------	---------------------

4目 健康管理センター費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
55,877,141 円	－円	6,334,500 円	－円	10,116,453 円	39,376,188 円

いきいきセンターの維持管理費と、地域住民の健康で生きがいのある生活の実現を目的とした健康づくりに要する費用が主なものです。

1 いきいきセンター維持管理費

(1) 一般維持管理経費・・・・・・・・・・・・ 43,016,367 円

いきいきセンターの適正な維持管理に努めました。維持管理に要した費用は、次のとおりです。

区分	支出額	内 容
需用費	13,129,650 円	消耗品費 (蛍光灯等) 235,905 円
		燃料費 (灯油、プロパンガス等) 2,196,814 円
		光熱水費 7,352,370 円
		・電気：4,539,507 円、上下水道：2,812,863 円
		修繕料 3,344,561 円
		・自動ドア修繕 484,000 円
		施工者：三重コニックス(榑川越支店)
		・非常照明設備他修繕 275,000 円
		施工者：(株)第一電気工業
		・洗濯機パン修繕工事 264,000 円
		施工者：ふじ建築工房(有)
		・照明設備修繕 (3階) 211,200 円
施工者：(株)第一電気工業		
・照明設備修繕 (1・2階) 195,800 円		
施工者：(株)第一電気工業		
・浴場ろ過装置修繕 181,500 円		
施工者：(株)三協		
・消防設備修繕 161,700 円		
施工者：三重コニックス(榑川越支店)		
・その他修繕 1,571,361 円		
役務費	599,656 円	通信運搬費 (電話料金) 595,476 円
		手数料 (備品等廃棄) 4,180 円
委託料	25,523,542 円	いきいきセンター総合管理 21,408,200 円
		・空気環境測定等調査業務、清掃業務、機械設備管理業務、消防設備法定点検業務、害虫防除業務
		警備 567,600 円
		受変電発電設備保守管理 337,392 円
		機械設備保守管理 2,750,000 円
		・冷温水発生器及び自動制御機器 2,002,000 円
		・浴場ろ過装置 748,000 円
庭木手入れ等 460,350 円		
使用料及び賃借料	942,019 円	構内電話交換機 74,040 円
		玄関等マット 23,760 円
		駐車場 (公用車用) 623,610 円
		有線放送 118,800 円

		テレビ受信料（NHK放送13台）	101,809円
工事請負費	1,180,300円	エレベーター2号機修繕工事 施工者：三重コニックス(株)川越支店	1,180,300円
備品購入費	1,641,200円	食器洗浄機 食器消毒保管庫 洗濯機 空気清浄機	753,500円 299,200円 47,300円 541,200円

(2) いきいきセンター浴室ろ過装置更新事業

デイサービス事業等に利用するいきいきセンター浴室のろ過装置について、本体の経年劣化から水漏れが生じていたため、安全に使用できるようろ過装置を更新しました。

事業名	支出額	区分	事業内容
いきいきセンター浴室ろ過装置更新事業	1,980,000円	工事請負費	いきいきセンター浴場ろ過装置取替工事 施工者：(株)三協

(3) みえ森と緑の県民税市町交付金 木製家具購入事業

みえ森と緑の県民税市町交付金事業を活用し、いきいきセンターに木製家具を整備しました。

事業名	支出額	区分	事業内容
みえ森と緑の県民税市町交付金事業 木製家具	1,573,550円	備品購入費	みえ森と緑の県民税市町交付金事業 木製家具購入 施行者：松阪飯南森林組合
	2,376,000円	備品購入費	川越町いきいきセンター木製ロビー ベンチ購入 施行者：三栄林産(株)
	49,995円	需用費	積み木セット 施行者：松阪飯南森林組合

2 一般事業費

地域に根ざした健康づくりを推進するため、食生活改善推進協議会の活動支援を行いました。

(1) 川越ふれあい祭 2020

健康かわごえ推進協議会及び食生活改善推進協議会等の各種団体とともに例年11月3日に開催してきましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止といたしました。

(2) 食生活改善推進協議会

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動を縮小しました。伝達講習会は調理実習をせずに行いました。なお、例年実施しているふれあい祭でヘルシーランチの提供、小学校の料理クラブのゲストティーチャー、健康料理教室、親子料理教室、シニアカフェ等は、中止しました。

活動回数：10回

- 負担金、補助及び交付金
- ・食生活改善推進協議会 50,000円

(3) 救急医療対策事業・・・・・・・・・・・・ 1,653,896円

休日又は夜間における急病患者を含む救急搬送・救急医療体制の充実及び強化、また、住民の方への普及啓発に努めました。

- 負担金、補助及び交付金

- ・四日市地域第2次救急医療対策事業 1,510,084円
- ・救急医療情報システム 143,812円

(4) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 1,228,887円

新型コロナウイルスワクチンの集団接種を実施するため、主にワクチン準備の冷蔵庫やシステム運用のためのパソコンの購入及びいきいきセンターの設備準備のためのものです。

区分	支出額	内容
需用費	333,487円	修繕費（ワクチン冷凍庫及び冷蔵庫設置場所へのドア増設、事務所内間仕切り撤去等）
備品購入費	895,400円	機械器具費（薬品冷蔵庫 362,670円、システム運用パソコン 417,890円） 庁用器具費（つい立て 114,840円）

2項 清掃費

1目 清掃総務費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
147,986,152円	－円	－円	－円	144,500円	147,841,652円

ごみの分別と収集に要する費用が主なものです。

1 清掃総務給与費

(1) 一般職給与費（事務職員5人） 41,175,450円
（給料、職員手当等、共済費）

(2) 会計年度任用職員人件費・・・ 2,158,704円

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
事務員	1人	1,449,820円	195,260円	513,624円

2 清掃一般経費

不法投棄、カラス等によるごみの散乱を防ぐため、新たにごみステーションの設置をするとともに分別収集を徹底するため、町の指定袋(透明のごみ袋)で分別収集する方式を採用し、一般ごみは週2回、埋立ごみは週1回、再生ごみは2週に1回、粗大ごみは3か月に1回の定期収集を行いました。

また、移動式の防犯カメラの設置及び警察との連携によって、不法投棄ごみの対策を行いました。

(1) 避難所用段ボールごみ箱整備事業

災害時に避難所でのごみ分別の徹底と清潔な衛生環境の確保を図るため、段ボールごみ箱を購入し、備蓄しました。

○需用費

事業名	支出額	事業の概要
避難所用段ボールごみ箱整備事業	183,260円	○需用費（消耗品費） 段ボールごみ箱（450×51セット、900×34セット）

(2) 災害廃棄物処理計画改定事業

国の指針や県の災害廃棄物処理計画の改定に伴い、町災害廃棄物処理計画の見直しを行いました。

○委託料

- ・災害廃棄物処理計画改定業務委託 2,970,000円

(3) ごみ分別アプリ導入事業

住民へのごみの分別の啓発と利便性の向上のため、ごみ分別アプリを導入しました。

○使用料及び賃借料

- ・ごみ分別アプリ使用料 81,400円

(4) ごみ分別置場整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,964,600円

不法投棄やカラス等によるごみの散乱を防止するため、ごみステーションを設置するとともに、施設の維持管理のため修繕を行いました。

事業名	支出額	事業の概要
ごみ分別置場設置事業	1,210,000円	箱タイプ 1か所 (天神1か所)
ごみ分別置場修繕事業	754,600円	BOXタイプ 3か所・箱タイプ 3か所 (北福崎2か所、当新田2か所、高松1か所、亀崎1か所)

(5) 環境クリーンセンター運営事業

朝日町と共同で運営する「朝日町、川越町組合立環境クリーンセンター」の運営に必要な費用を負担しました。

○負担金、補助及び交付金

事業名	支出額	事業の概要
環境クリーンセンター負担金	98,274,000円	環境クリーンセンターへの負担金で、ごみの収集、施設の維持管理及び廃棄物の処分費用に要する費用

【令和2年度ごみ排出量】

一般ごみ	再生ごみ	埋立ごみ	粗大ごみ	計
2,288 t	326 t	516 t	247 t	3,377 t

2目 し尿処理費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,309,074円	－円	－円	－円	2,181,636円	10,127,438円

し尿の汲み取り及び処理に要する費用が主なものです。

1 し尿一般経費

(1) し尿汲み取り費・・・・・・・・・・・・・・・・ 2,646,074円

○需用費

- ・印刷製本費（納入通知書等） 77,880円

○役務費

- ・通信運搬費（汲み取り手数料通知） 38,871円

- ・手数料（口座振替） 2,442 円
- 委託料
 - ・し尿汲み取り（576 件） 2,526,881 円

(2) し尿処理費

四日市市、菰野町、朝日町と共同で運営する「朝明広域衛生組合」の運営管理に必要な費用を負担しました。

○負担金、補助及び交付金

事業名	支出額	事業の概要
朝明広域衛生組合負担金	9,663,000 円	朝明広域衛生組合への負担金で、施設の維持管理及びし尿の処理費用に要する費用 処理量：し尿 255 kℓ、浄化槽汚泥 852 kℓ

3 目 美化推進費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,740,920円	－円	－円	－円	500,000円	5,240,920円

環境悪化をもたらさないよう、美化意識の啓発活動や不法投棄防止の立て看板設置や監視カメラの活用など、不法投棄等の防止に要する費用が主なものです。

1 環境美化一般経費

- (1) 不法投棄防止対策事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,735,565 円

監視員による巡回や、不法投棄物の回収、不法投棄防止の立て看板設置に要する費用が主なものです。

○需用費

- ・消耗品費（看板） 76,835 円

○委託料

- ・ことぶき人材センター（巡回及び回収） 1,658,730 円

2 町内清掃作業（クリーンデー）

地域生活環境保全事業として美化に努めるため、毎年度に全町民によるクリーンデーを実施していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止しました。

3 生ごみ減量化推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4,005,355 円

ごみの減量化を推進するため、地区や給食センター等から排出される生ごみの収集・運搬をことぶき人材センターに委託するとともに、回収した生ごみから作られた堆肥を町民に配布するための補助作業を障がい者就労施設に委託し、生ごみの堆肥化に取り組みました。

○委託料

事業名	支出額	事業の概要
堆肥化作業補助業務	1,046,542 円	・くろがね作業所 523,271 円 ・よつばの里 523,271 円
給食残渣等 収集運搬事業	2,958,813 円	ことぶき人材センターに委託

3項 公害対策費

1目 公害対策費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,451,700円	－円	－円	－円	－円	4,451,700円

公害のない町づくりをめざして、事業所、町民への公害防止意識の高揚を図り、公害防止のための監視体制や指導体制の充実・強化に要する費用が主なものです。

1 公害対策一般経費

(1) 環境測定事業・・・・・・・・・・ 601,700円

○委託料

・大気環境測定（1ヵ所） 302,500円

・事業所排水水質分析（4ヵ所） 299,200円

(2) 二酸化炭素排出削減事業

地球温暖化の主要因である二酸化炭素の排出削減を図るため、一般家庭及び事業所における住宅用太陽光発電システム設置に対する助成を行いました。

○負担金、補助及び交付金

事業名	支出額	事業の概要
環境エコ推進事業	3,850,000円	・住宅用太陽光発電システム設置補助(25件) 3,850,000円

令和2年度における公害苦情処理件数については、次のとおりです。

【令和2年度公害苦情処理件数】

	騒音	悪臭	大気汚染	水質汚濁	その他	計
受理件数	3	6	2	0	1	12
うち解決件数	3	4	2	0	1	10

5 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業委員会費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,119,810円	－円	949,662円	－円	－円	1,170,148円

農業委員会は、農業委員会業務の円滑な運営に要する費用が主なものです。

1 農業委員会

(1) 農業委員会経費

農業委員会は、7人の委員により構成され、委員会を7回開催し、農業委員会業務の円滑・適正な運営を行いました。

○委員等人件費・・・1,809,654円

名称	人数	報酬
農業委員会委員	7人	1,809,654円

【農業委員会の処理業務】

項目	件数
譲渡等による権利移動（農地法第3条）	2件
相続等による権利移動（農地法第3条）	9件
自己による農地転用（農地法第4条）	許可0件 届出7件
第三者による農地転用（農地法第5条）	許可2件 届出41件

2 目 農業総務費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
36,155,264円	－円	2,463,000円	－円	61,800円	33,630,464円

農業行政職員の人件費、事務費など農業行政の事務に要する費用が主なものです。

1 農業総務人件費

(1) 会計年度任用職員以外の人件費（事務職員1人、技術職員2人）・・・・・・・・ 27,769,379円
（給料、職員手当等、共済費）

(2) 会計年度任用職員人件費・・・・・・・・ 3,385,951円

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
事務員	1人	1,990,800円	626,091円	769,060円

2 農業行政一般経費

(1) システム改修費等・・・・・・・・ 3,465,000円

○委託料

・農地情報公開システム突合アプリ用レイアウトデータ出力のための住基・固定台帳等基幹系システム改修業務 1,287,000円

- ・水田情報システム導入業務 2,178,000円
- 水田の活用状況等を集約する農地情報システムについて、現在のシステムサポート期間の終了に伴い、令和2・3年度においてシステムを更新します。
- (2) 農地情報システム費・・・・・・・・・・・・ 1,227,600円
- 使用料及び賃借料
- ・農地情報システム使用料 1,227,600円

3目 農業振興費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
45,149,375円	－円	699,000円	－円	－円	44,450,375円

米の需要調整の円滑な推進の観点から、転作作物の生産を促進するため、町生産組合によるブロックローテーション方式の集団麦作や、水田への用水路が健全に機能し、円滑に給水できる環境を整えるための水田農業対策事業に要する費用が主なものです。

1 農業施設費

- (1) 用排水路等維持管理事業・・・・・・・・・・・・ 31,673,730円
- 水田農業対策事業が安定するよう用排水路等の適切な維持管理に努めました。
- 用排水路等修繕事業内容は、次のとおり。

○工事請負費（用排水路等修繕工事）

事業名	支出額	事業の概要	実施箇所	施工者
亀尾新田地内用水路修繕工事	22,788,700円	自由勾配側溝 400×400～800 L=212.9m 舗装工 A=558.7㎡	亀尾新田	養三興業(株)
当新田地内水路修繕工事	1,232,000円	U型側溝 300×300 L=30.0m	当新田	(株)ふくた
豊田一色地内水路修繕工事	1,138,500円	補強コンクリート工 L=19.4m コンクリートブロック撤去復旧 L=9.7m	豊田一色	養三興業(株)
南福崎地内用水路目地修繕工事ほか20件	6,514,530円	—	—	—
計	31,673,730円			

2 水田農業対策費

- (1) 水田農業転作促進事業
- 米の需要調整の円滑な推進の観点から、転作作物の生産を促進するため、地域農業再生協議会補助金及び水田農業対策事業補助金を交付しました。
- その結果、川越町への令和2年産米の目標配分面積は63.2haで、米の実作付面積は45.4ha（対前年度比年2.9ha減）となり、生産調整は達成となりました。

○負担金、補助及び交付金

事業名	支出額	事業の概要
地域農業再生協議会補助金	699,000円	経営所得安定対策等推進事業に対する補助
水田農業対策事業補助金	10,261,550円	町生産組合によるブロックローテーション方式の集団麦作に対する補助 ・面積：3519.6a ・筆数：482筆 ・農家戸数：248戸
計	10,960,550円	

4目 地籍調査費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,827,260円	－円	4,656,000円	－円	－円	7,171,260円

地籍調査事業に要する費用が主なものです。

1 地籍調査費

(1) 地籍調査事業費

令和元年度に境界確認を行った亀崎地区の閲覧と引き続き亀尾・亀崎地区の境界確認を行いました。
○委託料

事業名	支出額	事業の概要	実施個所	施行者
亀尾・亀崎地区地籍調査業務	11,135,300円	亀尾・亀崎地区0.06k㎡の境界確認 亀崎地区0.19k㎡の閲覧 南福崎地区0.26k㎡の法務局調査	亀尾新田 亀崎新田 南福崎	(株)上智 三重支店
一筆地求積図作成業務	381,700円	地籍調査に係る一筆地求積図の作成	—	(株)上智 三重支店
計	11,517,000円			

2項 林業費

1目 緑化推進費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,377,708円	－円	－円	－円	－円	11,377,708円

緑を増やし、育て、守るため、町内緑地帯の除草、街路樹の剪定、病虫害防除等の維持管理に要する費用が主なものです。

1 緑化推進事業費

(1) 緑化推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 11,332,244円

緑地帯を適正に維持管理するとともに、河川堤防の桜の枝の剪定及び伐採等を行いました。

○委託料

事業名	支出額	事業の概要	実施個所	施行者

川越町緑地帯維持管理委託	4,345,000円	緑地帯維持管理(42箇所)病虫害防除、除草、剪定	全域	川村造園(有)
緑地帯等除草業務	1,538,944円	川越町運動施設周辺～桜通～高松上吉海岸除草作業(2回)	亀崎新田 高松	川越町ことぶき人材センター
計	5,883,944円			

○工事請負費

事業名	支出額	事業の概要	実施箇所	施工者
川越町堤防桜樹形整枝伐採剪定工事	4,981,900円	剪定工90本	高松 豊田	(株)三重造園
豊田地内樹木枝払い工事	205,700円	マンボ池支障木枝払い	豊田	(株)三重造園
豊田一色地内樹木枝払い工事	99,000円	豊田一色薬師堂付近枝払い	豊田一色	川村造園(有)
亀崎新田地内樹木枝払い工事ほか1件	161,700円	—	—	—
計	5,448,300円			

3項 水産業費

1目 水産業費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,671,558円	—円	—円	—円	—円	3,671,558円

川越漁港の円滑な利用を図るため、適正な維持管理に要する費用が主なものです。

1 漁港管理費

(1) 漁港施設管理運営費・・・・・・・・・・・・ 3,615,858円

○需用費

・光熱水費(漁港水門等) 161,458円

○委託料

・保守管理委託(マンホールポンプ場他) 359,700円

○工事請負費

事業名	支出額	事業の概要	実施箇所	施工者
川越漁港航路浚渫工事	1,287,000円	浚渫工 V=129.0 m ³	亀崎新田	高砂建設(株) 川越営業所
川越漁港内土砂撤去運搬仮置工事	1,276,000円	土砂積み運搬 V=215.0 m ³	亀崎新田	高砂建設(株) 川越営業所
川越漁港除草工事ほか1件	532,400円	—	—	—
計	3,095,400円			

6 款 商 工 費

1 項 商工費

1 目 商工費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
70,475,490円	34,192,000円	－円	－円	4,000,000円	32,283,490円

地域社会の重要な担い手である中小企業の体質強化、経営基盤の充実等に要する費用及び新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業に要する費用が主なものです。

1 新型コロナウイルス感染症拡大防止事業

(1) 新型コロナウイルス感染症拡大防止事業

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、休業要請・依頼に全面協力する中小企業・小規模企業（個人事業主を含む）に対して、三重県と協調して協力金を交付しました。また、町独自の事業として、売上げが一定程度減少した中小企業・小規模企業（個人事業主を含む）に対して、給付金の支給やセーフティネット保証料の補助金の交付を行い、中小企業者等の経営の安定に取組みました。

○負担金、補助及び交付金

- ・ 三重県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 64件 14,791,815円
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業)
- ・ セーフティネット保証料補助金 36件 18,972,360円
- ・ 中小企業等持続化給付金 59件 19,400,000円
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業)

2 商工振興事業費

(1) 商工会補助金

朝明商工会を中核とした商工業者の発展、地域の振興及び社会一般の福祉の増進を図るため、朝明商工会へ運営補助を行いました。

○負担金、補助及び交付金

- ・ 朝明商工会運営補助金 10,160,000円

(2) 経営基盤強化資金等利子補給事業・・・・・・・・・・・・ 2,901,015円

商工業者を対象に円滑な資金繰りにより中小企業の経営を安定させるために、小企業経営改善資金利子補給及び小規模事業者信用保証料補給を行いました。

○負担金、補助及び交付金

- ・ 小企業経営改善資金利子補給 69件 2,708,515円
- ・ 小規模事業者信用保証料補給 2件 192,500円

2 労働諸費

勤労者の生活安定と福祉の向上に寄与するため、東海労働金庫に貸付金として預託しました。

○貸付金

- ・ 勤労者資金貸付金 4,000,000円

7 款 土 木 費

1 項 土木管理費

1 目 土木総務費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
54,493,822円	－円	13,000円	－円	12,055,146円	42,425,676円

土木職員の人件費、事務費など土木行政の事務に要する費用が主なものです。

1 土木総務人件費

- (1) 会計年度任用職員以外の人件費（技術職員 6 人）・・・・・・・・・・ 51,026,861 円
 （給料、職員手当等、共済費）

2 土木一般経費

- (1) 車両管理費・・・・・・・・・・ 164,959 円
- 需用費
 - ・燃料費 31,713 円
 - ・修繕料 10,296 円
 - 役務費
 - ・手数料（車検、点検） 90,630 円
 - ・自動車損害保険料 19,120 円
 - 公課費
 - ・自動車重量税 13,200 円

2 項 道路橋りょう費

1 目 道路橋りょう費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
282,373,589円	2,640,000円	－円	－円	－円	279,733,589円

町道の適正な維持管理や、安全で円滑な地域交通を確保するための道路改良・拡幅に要する費用が主なものです。

1 道路橋りょう費

- (1) 道路後退用地整備事業・・・・・・・・・・ 24,663,934 円
- 報償費
 - ・道路後退用地等に係る報償金 13 件 3,271,494 円
 - 役務費
 - ・登記料 8,319,490 円
 - 工事請負費
 - ・整備工事 15 件 12,053,800 円
 - 負担金、補助及び交付金
 - ・道路後退用地整備事業 1,019,150 円
- (2) 道路改良・維持修繕等事業・・・・・・・・・・ 254,613,300 円

○委託料

・事務委託

事業名	支出額	業務の概要	実施箇所	施行者
川越町道路・産業GIS 関連修正業務	6,732,000円	道路台帳立会い管理デ ータ等修正業務一式	—	(株)パスコ 三重支店

・事業委託

事業名	支出額	業務の概要	実施箇所	施行者
水道管移設工事	4,290,243円	道路改良工事に伴う引 込管移設ほか7件	—	—

・調査委託（測量業務）

事業名	支出額	業務の概要	実施箇所	施行者
町道豊田33号線道路詳細 設計業務	2,475,000円	測量設計 L=200m	豊田	(株)東海共同測 量設計コンサル タント
町道亀崎9号線道路詳細 設計業務	1,089,000円	測量設計 L=135m	亀尾新田	(株)川崎測量
橋梁点検健全性評価業務 委託	4,950,000円	橋梁点検 N=36橋	—	(公財)三重 県建設技術セ ンター
町道亀崎8号線道路詳細 設計業務ほか1件	743,600円	—	—	—
計	9,257,600円			

・保守管理委託

事業名	支出額	業務の概要	実施箇所	施行者
川越町マンホールポンプ 場他年間維持管理	478,500円	道路アンダーパス排水ポ ンプ 4箇所 農用ポンプ場（ゲート含 む。）8箇所 川越漁港水門 1箇所	—	東海メンテナ ンス(株)
川越町アンダーパス冠水 表示システム保守点検業 務	341,000円	アンダーパス3箇所	豊田 亀崎新田	名菱電子(株) 三重支店
土木汎用CAD保守管理	88,000円	CADシステム 保守管理一式	—	(株)シビルデザ イン
計	907,500円			

○工事請負費

・改良工事

道路の改良として、道路の拡幅、排水路の整備を行いました。

事業名	支出額	業務の概要	実施箇所	施工者
町道南福崎豊田 一色線道路改良 工事	114,129,400 円	箱型パイプ側溝 L=567m 既設側溝嵩上げ工 L=294.6m アスファルト舗装工 A=6,830 m ²	亀崎新田	松岡建設(株)
町道高松川越海 岸線舗装改良工 事	9,820,800 円	切削オーバーレイ工 A=1,486.3 m ²	高松 上吉	愛三工業(有) 川越支店
町道当新田 2 号 線道路改良工事	5,255,800 円	U型側溝 L=37.7m 舗装工 A=136.1 m ²	当新田	(株)ふくた
町道高松豊田線 道路改良工事	21,227,800 円	自由勾配側溝 L=89.6m 舗装工 A=118.9 m ²	豊田	福田造園(株)
町道当新田 1 号 線道路改良工事	10,192,600 円	自由勾配側溝 500×400～ 500 L=62.0m 舗装工 A=187 m ²	当新田	朝明工務店
町道福崎 11 号線 道路改良工事	8,009,100 円	自由勾配側溝 300×400～ 700 L=110.1m 舗装工 A=373.6 m ²	亀崎新田	菊池重機建設(株)
町道北福崎 2 号 線舗装改良工事 ほか 1 件	4,678,300 円	—	—	—
計	173,313,800 円			

・修繕工事・・・・・・・・・・ 59,771,800 円

町道の維持管理として、修繕工事を行いました。

事業名	支出額	工事件数
舗装修繕工事	4,950,000 円	6 件
一般修繕工事	37,303,200 円	82 件
計	42,253,200 円	

道路除草水路清掃事業・・・町道・水路の維持管理として、除草工事・清掃工事を行いました。

事業名	支出額	実施件数
除草伐採工事	12,937,100 円	5 件
水路清掃工事	4,581,500 円	11 件
計	17,518,600 円	

○負担金、補助及び交付金・・・・・・・・・・ 340,357 円

・ブロック塀等除却事業 7 件 340,357 円

3項 都市計画費

1目 公園費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,709,806円	－円	－円	－円	37,775円	4,672,031円

町内にある都市公園や子ども広場の維持管理及び町内2か所の子ども広場の改修工事等に要する費用が主なものです。

1 都市公園維持管理費

(1) 北部公園維持管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 324,546円

○需用費

- ・ 消耗品費（修繕用品） 2,448円
- ・ 光熱水費（電気料金） 25,591円
- ・ 修繕料（防風ネット等） 168,960円

○役務費

- ・ 通信運搬費（機械警備回線） 35,147円

○委託料

- ・ 公衆トイレ警備 92,400円

(2) 高松児童公園維持管理事業

○需用費

- ・ 修繕料（遊具修繕） 20,460円

(3) 都市公園遊具保守管理事業

○委託料

- ・ 遊具（高松児童公園・北部公園） 50,600円

2 子ども広場維持管理費・・・・・・・・・・・・ 585,200円

(1) 維持管理経費

○需用費

- ・ 修繕料（天神公民館広場遊具等修繕他1件） 61,600円

○委託料

- ・ 遊具保守管理（23か所） 523,600円

3 子ども広場改良事業

子どもたちに安全な遊び場を提供し、安全に遊ぶことができるよう子ども広場を改修しました。

○工事請負費

- ・ 改良工事費 3,729,000円

事業名	支出額	事業の概要	実施箇所	施工者
天神子ども広場フェンス改修工事	3,333,000円	フェンスの嵩上げ	天神	養三興業(株)
豊田子ども広場(ライオン公園)バリカー設置工事	396,000円	バリカーの設置	豊田	(有)カワムラ建設

2目 川越富洲原駅自由通路等管理費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,509,748円	－円	－円	－円	3,256,806円	18,252,942円

近鉄川越富洲原駅自由通路の維持管理に要する費用が主なものです。

1 川越富洲原駅自由通路維持管理費

(1) 維持管理経費・・・・・・・・・・・・ 21,388,947円

川越富洲原駅自由通路の適正な維持管理に努めました。維持管理に要した費用は、次のとおり。

区分	支出額	内 容
需用費	1,571,275円	消耗品費（トイレトーパー等） 28,350円 光熱水費 1,542,925円 ・電気：1,495,910円、上下水道：47,015円
役務費	232,950円	通信運搬費（公衆電話、警備、監視カメラ通信）
委託料	13,298,346円	自由通路等清掃 4,510,000円 ・自由通路、屋外トイレ、東西広場、日常清掃、定期清掃、 ガラス清掃 施行者：(株)ゴールド美装社 公衆トイレ警備（1か所） 99,000円 施行者：セコム三重(株) 駐輪場管理 5,703,946円 施行者：川越町ことぶき人材センター エレベーター保守管理（2基） 1,095,600円 施行者：三菱電機ビルテクノサービス(株) 中部支社 三重支店 広場植栽維持管理 913,000円 施行者：渡邊造園(株)川越営業所 自動火災報知設備保守管理 72,600円 施行者：矢野防災設備(株) シャッター保守管理（3基） 41,800円 施行者：三和シャッター工業(株) 四日市営業所 広場監視カメラ設備保守管理 429,000円 施行者：(株)扇港電機 プランター植替え 433,400円 施行者：(株)翠豊園
使用料及び賃借料	809,256円	駅前駐車場等用地
工事請負費	5,477,120円	川越富洲原駅前モニュメント（西口・東口広場）修繕工事 2,778,600円 施行者：(株)タウンアート 川越富洲原駅防犯カメラレコーダー修繕工事 924,000円 施行者：(株)扇港電機 川越富洲原駅自由通路 EV ゲートスイッチ制御盤内基盤等取替工事

		520,740 円
		施工者：三菱電機ビルテクノサービス(株) 中部支社 三重支店
		川越富洲原駅照明取替修繕工事ほか5件
		1,253,780 円

4 項 下水道費

1 目 公共下水道費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
632,696,000円	－円	－円	－円	－円	632,696,000円

公共下水道事業特別会計の事業運営に対する繰出金です。

1 公共下水道事業特別会計事業運営費

(1) 事業運営経費

○繰出金

【繰出金の内訳】

区 分	支 出 額
元金償還分	438,845,000 円
利子償還分	82,166,000 円
そ の 他	111,685,000 円
計	632,696,000 円

2 目 都市下水路費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
110,981,002円	－円	－円	－円	－円	110,981,002円

朝明川以南の地域での浸水対策として、四日市市と共同で設置している朝明ポンプ場の維持管理に要する費用です。

1 朝明ポンプ場維持管理費

(1) 維持管理経費

○負担金、補助及び交付金

事 業 名	支 出 額	事業の内容
朝明ポンプ場 維持管理負担金	110,981,002 円	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理費分 12,650,580 円 (令和元年度実績 46,854,000 円の 27%を負担) ・令和2年度大規模改修費分 98,330,422 円 更新工事 (371,445,182 円-補助金 148,436,072 円)の 38%を負担 84,743,461 円 設計業務委託(105,900 円-補助金 42,360 円)の 38%を負 担 24,145 円 事務費負担 13,562,816 円

3目 排水施設管理費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,081,981円	－円	－円	－円	533,290円	2,548,691円

朝明川以北の地域での浸水対策として、設置している里中排水機場及び湛水防除排水機場の維持管理に要する費用です。

1 里中排水機場維持管理費

(1) 維持管理経費

区 分	支出額	内 容
需用費	1,202,444円	光熱水費
		・電気 1,202,444円
		・上水道 0円
委託料	401,445円	電気設備保守管理 397,320円
		消防設備保守管理 4,125円
使用料	7,150円	水位計通報線共架料 7,150円
計	1,611,039円	

2 湛水防除排水機場維持管理費

(1) 維持管理経費

区 分	支出額	内 容
需用費	389,257円	光熱水費
		・電気 389,218円
		・上水道 39円
委託料	146,685円	電気設備保守管理 142,560円
		消防設備保守管理 4,125円
工事請負費	935,000円	シャッター修繕工事 935,000円
計	1,470,942円	

8 款 消 防 費

1 項 消防費

1 目 常備消防費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
160,099,927円	－円	－円	－円	－円	160,099,927円

朝日町と共同で委託をしている四日市市への消防事務委託に要する費用です。

1 消防事務委託費

(1) 一般経費

○委託料

・消防事務 160,099,927円

四日市市北消防署朝日川越分署等要員 25 人の人件費及び、施設・消防車両等の維持管理費

【令和 2 年中の火災発生件数及び救急出動件数】

項目	建物	その他	計	項目	件数
火災発生	4 件	2 件	6 件	救急出動	522 件

2 目 非常備消防費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
34,908,205円	1,750,000円	3,071,600円	－円	6,060,000円	24,026,605円

消防団の活動や防災・減災対策に要する費用が主なものです。

1 消防団活動費

(1) 消防団員報酬等・・・・・・・・・・ 8,338,000円

○報酬

・消防団員報酬 5,889,000円

職名	人数	年額	合計
団長	1 人	130,000 円	130,000 円
副団長	2 人	90,000 円	180,000 円
分団長	11 人	75,000 円	825,000 円
副分団長	11 人	59,000 円	649,000 円
班長	11 人	50,000 円	550,000 円
団員	79 人	45,000 円	3,555,000 円

○旅費

・費用弁償

訓練等手当 1,287,000 円 (3,000 円×429 人)

訓練等内容	出動人数	訓練日等	実施場所
防災訓練	90人	9月6日	町内全域
秋の火災予防パレード	53人	11月3日	町内全域
秋の火災予防運動	24人	11月9日	町内全域
新団員研修	9人	11月15日	朝日川越分署
出発式及び年末特別警戒	229人	12月28日	町内全域
春の火災予防運動	24人	3月1日	町内全域

※ 分団長研修、教養訓練、公設連携訓練、夏季訓練、普通救命講習及び出初式については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止としました。

出動手当 692,000円 (4,000円×173人)

出動内容	出動人数	出動日
高松建物火災	73人	4月17日
南福崎車両火災	12人	5月22日
当新田建物火災	80人	6月20日
高松海岸火災(小火)	3人	11月14日
上吉枯草火災	5人	2月27日

○負担金、補助及び交付金

- ・第1機動隊補助 470,000円

※ 消防団補助については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消防団幹部研修を中止したことにより、執行していません。

(2) 消防団員装備等充実事業

消防団員のための活動服、編上げ靴、アポロキャップ等装備品の整備を行いました。

○需用費

- ・消耗品費 251,713円

(3) 三重県消防操法大会出場に関する事業・・・・・・・・・・・・ 187,530円

7月5日開催の三重県消防操法大会に川越町消防団が出場するため、選手が訓練を実施しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月7日付けで三重県消防操法大会が令和3年度に延期となりました。

○旅費

- ・費用弁償(訓練手当) 93,000円

○需用費

- ・消耗品費 9,350円
- ・食糧費 13,680円
- ・備品修繕(操法用ポンプ) 71,500円

2 防災・減災対策費

(1) 海拔表示シート設置事業

町内のほぼ全域が津波浸水想定区域にあることから、住民にその場所の海拔を知らせることで、日常からの防災意識の向上を図るため、中部電力パワーグリッド所有の電柱に海拔表示シートを設置するための海拔表示シートを作成しました。

○需用費

- ・印刷製本費 151,800円

(2) 木造住宅耐震化事業・・・・・・・・・・・・ 3,502,400 円

木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めるため、木造住宅の耐震診断や耐震補強設計、耐震補強等事業に取り組みました。

○委託料

耐震診断を行う方の申し込みを受け付け、委託により耐震診断を行い、対象者に耐震診断に関する情報提供を行いました。

事業名	支出額	件数
木造住宅耐震診断及び補強工事概算工事費 情報提供事業	802,400 円	17 件

○負担金、補助及び交付金

除却事業の申込者に対して補助金を交付しました。

事業名	支出額	件数
木造住宅除却事業	2,700,000 円	9 件

(3) 自主防災組織活性化事業・・・・・・・・・・・・ 60,000 円

各地区自主防災組織の活動促進を目的に、自主的に行う防災・減災活動に対して補助金を交付しました。

地区名	支出額
豊田地区	30,000 円
亀崎地区	30,000 円

3 災害対策費

(1) 災害用備蓄物資整備事業

災害時に備えるため、避難者や被災者に支給する非常用毛布、非常食等や避難所における新型コロナウイルス感染症対策に必要なマスクやワンタッチパーテーション等を購入しました。

○需用費

事業名	支出額	事業の概要
災害用備蓄物資整備事業	17,219,870 円	<p>【通常備蓄】</p> <p>○需用費（消耗品費）</p> <p>非常時持出米（1,008 食） 457,229 円</p> <p>アルファ化米（1,700 食） 1,890,000 円</p> <p>長期保存パン（1,500 食）（上記に含む。）</p> <p>災害用ビスケット（3,000 食）（上記に含む。）</p> <p>長期保存水 500ml（1,512 本）（上記に含む。）</p> <p>避難所用簡易間仕切り（50 セット） 2,365,000 円</p> <p>生理用品（43 枚×30 パック） 1,101,871 円</p> <p>紙おむつ S サイズ（84 枚×24 パック）（上記に含む。）</p> <p>紙おむつ M サイズ（58 枚×32 パック）（上記に含む。）</p> <p>紙おむつ L サイズ（44 枚×40 パック）（上記に含む。）</p> <p>使い捨て哺乳瓶（96 個×3 箱）（上記に含む。）</p> <p>不織布毛布（100 枚）（上記に含む。）</p> <p>長期保存水 500ml（1,008 本）（上記に含む。）</p> <p>【新型コロナウイルス感染症対策】</p> <p>○需用費（消耗品費）</p>

	サージカルマスク (10,000 枚)	605,000 円
	不織布マスク (30,000 枚)	1,650,000 円
	非接触式赤外線温度計 (25 個)	346,500 円
	簡易パーテーション (250 式)	770,000 円
	折畳みアルミマット (250 枚)	687,500 円
	ワンタッチパーテーション (120 張)	4,686,000 円
	災害備蓄マット (230 枚)	1,056,000 円
	その他感染対策消耗品 (消毒液等)	251,770 円
	○備品購入費 (機械器具費)	
	プラズマクラスター空気清浄機 (10 台)	1,353,000 円

3 目 消防施設費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,643,826円	3,400,000円	－円	－円	1,500円	12,242,326円

消防自動車や消防資機材、消火栓等に要する費用が主なものです。

1 消防自動車等管理費

(1) 消防自動車等維持管理経費・・・・・・・・・・ 1,622,957 円

○需用費

- ・燃料費 14,395 円
- ・修繕料 543,692 円

○役務費

- ・手数料 (車検 4 台、12 か月 10 台、6 か月 14 台) 609,250 円
- ・自動車損害保険料 (自賠責保険: 4 台、任意保険: 14 台) 262,620 円

○公課費

- ・自動車重量税 (4 台) 193,000 円

2 消防用資機材等費

(1) 消火栓維持管理経費・・・・・・・・・・ 5,365,229 円

○需用費

区 分	支出額	支出内容
消耗品費	2,043,800 円	・消火栓用ホース (94 本) 1,861,200 円 ・消火栓用格納箱 (10 台) 182,600 円
修繕料	105,270 円	・消火栓格納箱移設工事 1 か所 ・消火栓格納箱撤去工事 1 か所

○工事請負費

事業名	支出額	事業の概要
消火栓改良工事	1,009,356 円	豊田地区 地上式から地下式へ 1 か所
消火栓修繕工事	968,349 円	豊田一色地区・北福崎地区・天神地区各 1 か所
消火栓新設工事	1,238,454 円	南福崎地区 1 か所

3 津波避難施設建設関連事業費

(1) 津波避難施設建設事業

亀須・亀崎地区の一部では津波浸水深 30 cm到達予測時間が非常に短く、避難する際に支障をきたすことが予測される。南海トラフ地震推進計画において、当該地区を津波特定避難困難地域と位置づけており、津波から避難することができる場所を確保するため、津波避難施設を整備する。

建築概要	
建設場所	川越町大字亀須新田 168-1 敷地面積 997.711 m ²
構造	鉄骨造 2 階建
建築面積	352.61 m ²
延床面積	242.27 m ² (2 階 242.27 m ²) (R 階 (240 m ²) を含めた場合は、482.27 m ²)
避難面積	417 m ² (2 階 177 m ² 、R 階 240 m ²)
避難可能人数	避難可能人数 417 人
備蓄倉庫面積	42.32 m ²
高さ	2 階床面 7.14m R 階床面 10.37m 建物最高 11.72m

事業名	支出額	事業の概要
津波避難施設建設事業	3,849,800 円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 需用費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 (県収入証紙) 76,000 円 ○ 役務費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 構造計算適合性判定手数料 157,000 円 ○ 委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・ 設計業務委託 3,616,800 円

4 消防防災施設費

(1) 地震解錠防災ボックス設置事業

県立高等学校の宿直が廃止されたため、夜間休日に地震が発生し、緊急の避難が必要になった場合に、指定緊急避難場所である川越高等学校の体育館を迅速に解錠することができなくなりました。この状況を解消するため、震度 5 弱の揺れを感知すると自動的に解錠する防災ボックスを体育館の壁面に設置し、預かった体育館の鍵を収納しました。

○ 委託料

- ・ 地震解錠防災ボックス設置 408,760 円

4 目 水防費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,950,786円	—円	319,540円	—円	3,000円	1,628,246円

水害への備えや水害時における災害対応に要する費用が主なものです。

1 水防活動費

(1) 水防活動経費

○ 旅費

- ・ 費用弁償

出動手当 0 円 (4,000 円 × 0 人)

出動内容	出動人数	出動日

大雨等による警戒はありませんでした。	—	—
--------------------	---	---

2 水防費

(1) 防災カメラ維持管理事業

災害時において、員弁川・朝明川・役場庁舎・高松海岸に設置した防災カメラ4台が正常に稼働するよう維持管理を行いました。

事業名	支出額	事業の概要
防災カメラ維持管理事業	1,727,259 円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 需用費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 光熱水費（電気代） 69,724 円 ・ 修繕費 92,895 円 ○ 役務費 <ul style="list-style-type: none"> ・ ネットワーク回線利用料 847,440 円 ・ 画像公開回線利用料 99,000 円 ○ 委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保守点検業務 618,200 円

(2) 水防資機材整備事業

水防に必要な資機材を購入し、水防倉庫に備蓄しました。

○ 原材料費

- ・ 水防資機材購入費 91,740 円

9 款 教 育 費

1 項 教育総務費

1 目 教育委員会費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
700,206円	－円	－円	－円	－円	700,206円

教育委員会費は、教育委員会の運営に要する費用が主なものです。

1 教育委員会費

(1) 教育委員会経費・・・・・・・・・・・・ 700,206 円

教育委員会は、本町の教育行政を行う機関として、学校教育分野と社会教育分野の効果的な教育行政の推進を図るため、各分野の議案審議、状況把握及び課題に関する協議を行いました。

- ・教育委員会定例会等 定例会（12回、校園長会と合同開催）及び臨時会（1回）を開催するとともに、幼稚園・小中学校・あいあいセンターを訪問し、教育現場等の現状把握に努めました。
- ・例年は研修事業、県教育委員会等が主催する研修会への参加及び視察研修を行っていましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、取りやめとしました。
- ・教育委員会人事
10月1日、教育委員任期満了による退任に伴い新たに教育委員を任命しました。

○報酬

- ・教育委員会委員（4人） 520,000 円

2 目 事務局費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
141,541,758円	403,000円	2,264,000円	－円	3,508,551円	135,366,207円

事務局費は、主に教育委員会事務局が担い、学校園において共通する事務等に要する費用が主なものです。

1 事務局人件費 87,444,672 円

(1) 教育長人件費・・・・・・・・・・・・ 14,033,151 円

(給料、期末手当、共済費)

(2) 会計年度任用職員以外の人件費（指導主事及び事務職員6人）・・・・・・・・ 56,619,696 円

(給料、職員手当等、共済費)

指導主事の 配置	<p>指導主事を2人配置し、教育課程や学習指導など学校教育に関する専門的事項について、所管の園・学校の教職員に指導助言を行いました。</p> <p>また、児童生徒の問題行動、いじめ問題、不登校問題など、学校現場の抱える課題が多様化する中で、保護者や教職員の相談役としての役割を担いました。</p> <p>そのほか関係する課及び関係機関と連携を図り、特別支援教育の充実に取り組みました。</p>
-------------	--

(3) 会計年度任用職員人件費・・・・・・・・16,791,825 円

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	職員手当等 (期末手当)	共済費 (社会保険料)
事務補助員	2人	1,638,686円	335,671円	226,771円
日本語指導講師	5人	4,150,200円		
基礎学力充実教員	14人	8,066,700円		
不登校支援員	7人	791,672円		
学力向上推進等のための職員 人材育成事業(学力向上、特別 支援教育、就学前教育アドバイザー 配置事業)	3人	1,582,125円		

配置内容	事業内容
日本語指導講師	外国人日本語指導講師を4人配置し、児童生徒在籍校へ巡回訪問して日本語指導を行い、学校生活におけるコミュニケーション能力向上等の適応指導を図りました。また、学年相当の教育課程を学習するための学習支援を通して、進路相談等も行いました。 【各校の日本語指導が必要な外国人児童生徒数】 北小学校：スペイン語1人 南小学校：ポルトガル語2人、タガログ語1人 中学校：ポルトガル語1人、スペイン語1人 タガログ語2人、中国語2人
基礎学力充実教員	小中学校に非常勤講師14人を配置し、少人数授業等きめ細かな指導体制の充実とともに、基礎学力の定着を図りました。
不登校支援員	不登校支援員を7人配置し、小中学校において不登校の状況にある児童生徒に対して、教職員と連携し、学校復帰に向けての支援を行いました。 配置状況：月・水・金曜日 10:00～12:00
学力向上推進等のための職員人材育成事業 (学力向上、特別支援教育、就学前教育アドバイザー配置事業)	授業や学級運営、特別支援教育に関するアドバイザーを2人配置し、週に1回程度各小中学校を巡回し、教員へ適切な助言・指導を行い、授業力の向上を図りました。 幼稚園教諭及び保育士の一層の資質向上を図るとともに就学前教育の充実を図るため、非常勤講師としてアドバイザーを1人配置し、指導・助言を行いました。 幼稚園：1～2回/月 保育所：5回/年

2 事務局総務費

(1) 奨学金事業

経済的理由により修学が困難な学生に対し、修学に必要な資金を貸与及び付与し、有為な人材の育成に努めました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響によるやむを得ない離職・休業等で家計が急変し修学の継続が困難になった方への対応として、奨学金の認定条件を緩和し、借りやすいよう環境を整えましたが、申請者はいませんでした。

○貸付金

- ・奨学金 4,420,000円

【修学資金貸与及び就学支度金付与状況】

大学生	新規認定	1人(修学資金貸与及び就学支度金付与)
	継続	6人(修学資金貸与)
高校生	継続	1人(修学資金貸与)

(2) 保健衛生事業

従来の学校園での感染症予防に加え、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症対策のため、学校保健特別対策事業費補助金等を活用し、手指消毒液やマスク、使い捨て手袋、非接触体温計等の補充、備蓄を行いました。また、教職員へストレスチェックを実施し、自身のストレス状態を自覚してメンタルヘルス不調を未然に防止できるよう努めました。

○需用費

- ・消耗品費 799,951円

○委託料

- ・ストレスチェック 8,580円

項目	受診者数等	支出額
ストレスチェック	77人/82人中	8,580円
高ストレス者医師面談	0人	-円

3 事務局指導費

(1) 教育研究、研修事業

特別支援教育に関わる教職員、生活支援員・学習支援員を対象に、支援を要する幼児・児童・生徒に対する適切な支援方法について、研修を実施しました。

【町教育委員会主催教職員研修会実施状況】

実施日	研修内容	講師	受講者
5月20日(水)	川越町特別支援教育担当者等研修会 講演「支援を必要とする園児・児童・生徒の見立てについて」	西日野にじ学園 地域支援部 村田 悟子 教諭 永井 優希 教諭 奥田 加奈 教諭	15人

(2) 教職員県外研修事業

学校教育における今日的課題について、研究を行い、教職員等の専門的資質と指導力の向上を図るとともに、川越町の教育の活性化と発展に資することを目的として行っています。幼稚園、小学校、中学校の管理職及び教員、事務職員等及び町教育委員会指導主事に対して募集を行い、14人を研究員として委嘱しました。各研究員がテーマを掲げ、コロナ禍により先進校視察やシンポジウムへの参加はできませんでしたが、オンライン研修への参加や書籍等での研究をもとに、所属校園で実践を行いました。また、教職員への実践を広げ、深めるために研究員報告書を作成し、還流しました。

○負担金、補助及び交付金

- ・教育研究員補助金 493,740円

(3) JAXA（宇宙航空研究開発機構）との連携授業事業

子どもたちの宇宙・科学・環境などに対する知的好奇心や探究心を高めるとともに、科学的な考え方や見方を育てるために、専門的な知識や情報を持ったJAXA職員を講師に迎え、11月24日(火)に両小学校において連携授業を実施しました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインでの開催としました。

(4) 子どもの読書活動推進事業・・・・・・・・・・・・ 3,993,000円

幼稚園・小中学校に学校図書館司書を配置し、「選書」「破損補修」「廃棄」などの整備業務や「読書案内」「貸し出し」「予約・リクエスト」「督促」などのカウンター業務、「テーマコーナーの設置」「読み聞かせ」「ブックトーク」「図書だよりの発行」「図書館まつりの補助」など、園・学校図書館運営の充実と子どもの読書活動の推進を図りました。

○委託料

- ・学校図書司書 3,696,000 円
- ・学校図書システム保守管理 297,000 円

【司書の配置状況】

区 分	時 間
幼稚園（金曜日）	9:00～15:30
北小学校（木曜日）	9:30～16:00
南小学校（金曜日）	9:00～15:30
中学校（金曜日）	10:00～16:30

【図書の利用状況】

区 分	蔵書冊数 （冊）	貸出冊数 （冊）	貸出冊数 前年度伸率 （%）	貸出利用人数 （人）	貸出利用人数 前年度伸率 （%）
幼稚園	4,277	6,736	△5.8	1,574	△12.2
北小学校	12,803	27,040	25.3	4,391	8.2
南小学校	11,795	22,186	19.8	3,628	10.5
中学校	13,450	3,607	48.0	4,686	28.5
合 計	42,325	59,569	19.9	14,279	11.7

(5) 法教育推進事業（豊かな心を育成する事業①）

平成29年度から三重弁護士会に委託し、弁護士を講師として招聘しています。「学校の決まりを守る。」「友達との約束を守る。」などの基本から司法制度までの学習を通して、規範意識の醸成を図るとともに公の精神を培いながら社会性を養うことにより、豊かな心の育成に取り組んでいます。

○委託料

- ・法教育推進 100,000 円

実 施 日	対 象・内 容	備 考
9月8日（火）	川越南小学校5年生 「バスケットボールクラブのルールを考えよう」 【規則の尊重】	弁護士4人
10月23日（金）	川越北小学校5年生 「バスケットボールクラブのルールを考えよう」 【規則の尊重】	弁護士6人
10月8日（木）	川越中学校2年生 「上り坂46暴露本事件について考えよう」 【遵法精神・公德心】	弁護士10人

(6) 夢の創造推進事業（豊かな心を育成する事業②）

平成29年度からJFA（日本サッカー協会）こころのプロジェクトである「夢の教室」を実施しています。スポーツ界で活躍した選手等を招聘して「夢先生」として自らの体験をもとに「夢を持つこと

の素晴らしさ」、「仲間と協力することや、助け合うことの重要性」などを講義と実技をもって子どもたちに伝えてくれます。いじめや不登校などは自尊感情や自己肯定感の低さが原因の一端であることから、この「夢の教室」の実施を通して子どもたちが自身の夢を創造するとともに誇りを持つことにより、豊かな心の育成に取り組んでいます。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「夢先生」の招聘が困難となったため、中止としました。

(7) 小中学校 I C T 整備事業・・・・・・・・・・ 39,060,120 円

幼稚園・小中学校から保護者や地域の方に向けて、活動や取り組み等の情報を発信するための重要なツールとしてホームページを開設しています。

令和元年11月から小中学校の教職員用パソコン機器一式をリースし、教職員の授業の向上や事務の効率化を図っています。

この事業に要した経費は、次のとおり。

○委託料

- ・学校ホームページ保守 561,000 円

○使用料及び賃借料

- ・小中学校教職員校務用パソコン機器 38,499,120 円

区 分	概 要
学校側	・ノートPC89台（北小32台・南小27台・中学30台） ・周辺機器、プリンター、大判プリンター ・ソフトライセンス等
庁舎内センター側	・サーバー、サーバー周辺機器、セキュリティソフト等 ・統合型校務支援システム ・教育委員会用端末ノートPC（3台）
その他	・ネットワーク機器、運用支援、導入費用等

(8) いじめ問題対策への取り組み

いじめ防止対策推進法及び川越町いじめの防止等のための組織に関する条例に基づき、10月26日（月）に川越町いじめ問題対策連絡協議会を開催しました。

同協議会では、各関係機関のいじめ対策の活動内容等を共有するとともに子どもたちの現状や事例報告に基づき、専門的な立場から協議をしました。

○報償費 35,000 円

(9) 人権教育研究指定校事業

三重県教育委員会の委託事業であり、人権意識を培うための学校教育の在り方について、教育委員会等との連携・協力のもとで幅広い視点から、川越中学校において実践的な研究を行いました。また、子ども達の発達段階に応じた人権教育カリキュラムを作成し、それをもとにした実践を公開しました。

研究を進めるにあたり、教員の人権感覚を高めるために外部講師を招聘し、教員に対して2回の講演会を開催しました。また、人権に係る書籍やDVDを購入し、授業づくりや授業で活用しました。

○報償費 72,400 円

○消耗品費

- ・人権関連図書、DVD購入 109,395 円
- ・インク、用紙代 18,205 円

3目 住宅管理費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
40,404円	－円	－円	－円	－円	40,404円

教員住宅の維持・保全に要する費用です。

1 教員住宅管理費

○委託料

・教員住宅除草作業 40,404円

4目 語学指導等外国人招致費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,784,000円	－円	－円	－円	510,728円	14,273,272円

児童生徒が、外国語に対する興味・関心を持ち国際理解を深めるとともに、生きた英語に対する機会を充実させるために外国人英語指導助手（ALT）による外国語教育に要する費用です。

1 外国語教育指導事業

令和2年度より施行された学習指導要領により、5・6年生の外国語が教科化されました。川越町では教科化の先行実施を行い、令和元年度より5・6年生では週2時間、3・4年生では週1時間の外国語又は外国語活動の授業を実施しています。そのため、外国人英語指導助手（ALT）を各小中学校に1人ずつ配置し、ALTを活用した授業を行い、より充実した外国語、外国語活動の授業を行っています。

また、幼稚園においては、川越町で育つ子どもの就学前からの外国語活動を充実させ、将来川越町を担う国際感覚豊かな人材を育成するため、ALT1人を配置し、幼稚園では週に1回英語による活動を行っていました。

○委託料

・外国語教育 14,784,000円

事業名	支出額	概要等
外国人英語指導業務	14,784,000円	派遣回数 北小学校 192回、南小学校 201回 中学校 198回、幼稚園 37回

2項 小学校費

1目 学校管理費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
153,107,198円	2,716,000円	－円	－円	582,714円	149,808,484円

児童が安全で快適な学習環境のもとで学べるよう、教育環境の整備等に要する費用が主なものです。

1 小学校人件費 68,610,797円

(1) 会計年度任用職員 65,048,947円

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
学習支援員	13人	23,454,919円	7,438,858円	9,803,685円
用務員	2人	3,812,154円		

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	職員手当等 (期末手当)	共済費 (社会保険料)
生活支援員	9人	14,484,000円	2,635,838円	2,709,133円
学校業務アシスタント	2人	656,600円		
代替養護教諭	3人	53,760円		

通常の学級及び特別支援学級における支援を要する児童が豊かに学校生活を過ごせるよう、学習支援員及び生活支援員を配置しました。また、教職員の働き方改革の一環で、業務負担を軽減するために各校へ学校業務アシスタントを令和2年度より新たに配置しました。

【学習支援員、生活支援員、学校業務アシスタント配置状況】

職種	配置人数	
学習支援員	北小学校 7人	南小学校 5人
生活支援員	北小学校 5人	南小学校 4人
学校業務アシスタント	北小学校 1人	南小学校 1人

(2) 委員等人件費 3,561,850円

名称	人数	報酬
学校医 (内科)	1人	1,098,840円
学校医 (眼科)	1人	643,700円
学校医 (耳鼻科)	1人	666,630円
学校歯科医	2人	844,280円
学校薬剤師	2人	308,400円

2 小学校施設管理費

(1) 学校施設維持管理整備事業 37,511,202円

児童が安全で快適な学習環境のもとで学べるよう、校舎等の維持管理及び、改良工事や備品の整備を行い、教育環境の向上を図りました。特に令和2年度においては、GIGAスクール構想による一人一台タブレット端末整備の為に各教室等へ充電保管できるキャビネットを設置しました。施設の維持管理及び整備に要した費用は、次のとおりです。

【施設維持管理費】

学校名	区分	支出額	内容
北小学校	需用費	5,584,456円	燃料費 13,430円 光熱水費 3,870,767円 ・電気：3,372,810円、上下水：491,938円、 ガス：6,019円 修繕料 1,700,259円 ・プール給水ポンプ取替 316,800円 ・揚水加圧ポンプ用フート弁修繕 286,000円 ・プールろ過装置修繕 244,200円 ・屋外トイレブース修繕ほか 853,259円
	役務費	511,658円	通信運搬費 (電話料金) 390,361円 手数料 121,297円 ・水質検査等 55,693円 ・クリーニング 65,604円

委託料	3,298,955 円	貯水槽清掃	143,000 円
		ガラス等清掃	192,500 円
		屋外体育用具保守管理	48,400 円
		プール等濾過機保守管理	314,600 円
		電気設備保守管理	427,680 円
		エレベーター保守管理	514,800 円
		消防設備保守管理	136,675 円
		防犯カメラ保守管理	187,000 円
		電気湯沸かし器保守管理	38,500 円
		警備	250,800 円
庭木手入れ	275,000 円		
空調設備保守管理	770,000 円		
使用料及び賃借料	55,650 円	ガス漏れ警報器	40,800 円
		モップ	14,850 円
計	9,450,719 円		

学校名	区分	支出額	内 容	
南小学校	需用費	4,574,786 円	燃料費	8,530 円
			光熱水費	2,964,436 円
			・電気：2,156,660 円、上下水：802,758 円、 ガス：5,018 円	
	委託料	3,670,755 円	修繕料	1,601,820 円
			・特別校舎棟エレベーター修繕	277,200 円
			・黒板修繕	242,000 円
・特別教室棟教室ドア修繕			187,000 円	
役務費	518,072 円	・インターホン修繕ほか	895,620 円	
		通信運搬費（電話料金）	383,575 円	
		手数料	134,497 円	
南小学校	委託料	3,670,755 円	貯水槽清掃	198,000 円
			ガラス等清掃	121,000 円
			屋外体育用具保守管理	48,400 円
			プール等濾過機保守管理	50,600 円
			電気設備保守管理	388,080 円
			エレベーター保守管理	1,029,600 円
			消防設備保守管理	136,675 円
			防犯カメラ保守管理	182,600 円
			警備	250,800 円
			庭木手入れ	495,000 円
空調設備保守管理	770,000 円			
使用料及び賃借料	53,250 円	ガス漏れ警報器	38,400 円	
		モップ	14,850 円	
計	8,816,863 円			

【施設整備工事費】

学校名	事業名	区 分	支出額	事業概要
-----	-----	-----	-----	------

北小学校	揚水加圧ポンプユニット更新等工事	工事請負費	1,298,000 円	揚水加圧ポンプユニットの更新 施工者：東海メンテナンス(株)
	防火シャッター修繕工事	工事請負費	1,199,550 円	防火シャッターの修繕 施工者：セイワシステムサービス(株)
	パソコン教室照度改善工事	工事請負費	1,122,000 円	パソコン教室の照度改善 施工者：桑名電気産業(株)
	エレベーター戸開走行保護装置設置修繕工事	工事請負費	572,000 円	エレベーター戸開走行保護装置の設置 施工者：三菱電機ビルテクノサービス(株)
合計			4,191,550 円	

学校名	事業名	区分	支出額	事業概要
南小学校	エレベーター戸開走行保護装置設置修繕工事	工事請負費	2,310,000 円	エレベーター戸開走行保護装置の設置 施工者：三菱電機ビルテクノサービス(株)
	プールろ過装置修繕工事	工事請負費	1,650,000 円	プールろ過装置の修繕 施工者：ゼット工業(株)
	放送設備機器接続調整工事	工事請負費	1,290,300 円	放送設備機器の接続調整 施工者：北勢電気(株)
	樹木枝払い剪定	工事請負費	1,067,000 円	樹木の枝払い剪定 施工者：川村造園
	その他の工事	工事請負費	2,505,800 円	理科室・パソコン室照度改善工事、門扉修繕工事、特別教室間仕切りカーテン工事
合計			8,823,100 円	

○備品購入費

支出額	内容
1,784,970 円	<ul style="list-style-type: none"> ・児童用机 37 基、椅子 42 脚 ・校長室机・テーブル 1 セット (みえ森と緑の県民税市町交付金活用事業) ・グループボード 2 台 ・配膳台 1 台 ・片袖机 5 基、回転椅子 5 脚 ・給食配膳用運搬車 1 台

(2) 小学校 ICT 機器整備事業

令和元年 11 月から両小学校の教育用 ICT 機器一式をリースし、ICT 機器を使用して

「基本的な情報機器の操作」・「適切な情報活用の学習活動」・「情報モラル」等の学習を行い、情報活用能力の向上を図っています。事業に要した費用は、次のとおりです。

○使用料及び賃借料 36,622,080 円

区 分	概 要
学校側	<ul style="list-style-type: none"> ・PC教室用タブレット端末 82 台（各校 41 台） ・児童用タブレット端末 320 台（北小 180 台、南小 140 台） ・先生用タブレット端末 59 台（北小 32 台、南小 27 台） ・電子黒板 52 台（各校 26 台） ・学習支援ソフト、デジタル教科書、充電保管庫、プリンター等
庁舎内センター側	<ul style="list-style-type: none"> ・サーバー、サーバー周辺機器、セキュリティソフト等 ・インターネット回線費用 ・教育委員会用端末

なお、情報活用能力の重要性等から、GIGA スクール構想がスタートしました。一人1台端末を段階的に整備する計画でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点等からも計画を前倒しし、令和3年4月から各校でリースによる運用を開始し、一人1台の学習用パソコンを自由に活用できる環境を整備しました。

○使用料及び賃借料 27,300,240 円（令和3年度支出予定分）

区 分	概 要
学校側	<ul style="list-style-type: none"> ・児童用タブレット端末 578 台（北小 316 台、南小 262 台） ・学習支援ソフト等

一人1台児童用タブレット端末整備のために、各教室等へ充電保管ができるキャビネットを設置しました。

○備品購入費 4,444,000 円

学校名	概 要
北小学校	・電源キャビネット 44 台収納 17 台
南小学校	・電源キャビネット 22 台収納 26 台

3 交通安全対策事業

子どもたちが安全に登下校できるために通学路用土地を借りました。

○使用料及び賃借料

・通学用土地 615,614 円

4 スクールサポート事業

主に1年生の集団下校時の安全確保のための対策として、各小学校にサポート者を配置しました。

○委託料

事業名	支出額	配置人数
スクールサポート事業	2,505,687 円	北小学校 3人 南小学校 4人

5 小学校保健費事業

(1) 保健事業・・・・・・・・・・ 897,197 円

学校における児童及び教職員の健康保持や健康増進のために、各種検診を実施しました。

○役務費

- ・児童検診（873人） 716,837円
- ・職員検診（22人） 180,360円

【検診内容】

区分	内容
児童	検尿、心電図、結核検診
教職員	検尿、結核検診、内科検診、胃検診（40歳以上）、B型肝炎（養護、特別支援担任、生活支援員） 血液、心電図、聴力（新規採用、35歳以上）

6 新型コロナウイルス感染症対策事業

学校保健特別対策事業費補助金等を活用し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による学校の一斉臨時休業中の学習環境の整備、休業からの再開及び感染症対策の徹底のために、家庭でも利用できるオンライン学習教材の整備、保健衛生用品の購入、教室・保健室の環境整備等を行いました。

○需用費

- ・消耗品費 531,031円（蓋つきゴミ箱、清掃用品、感染症対策にかかるインク・用紙等）
- ・医薬材料費 325,882円（手指消毒液、手洗いせっけん、非接触体温計等）

○使用料及び賃借料

- ・使用料 111,100円（オンライン学習教材・学校ライセンス使用料）

○備品購入費

- ・管理用備品 249,590円（加湿空気清浄機 2台、カーテンつい立て 2台、診察台 1台）

2目 教育振興費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,622,123円	2,060,000円	-円	-円	32,000円	20,530,123円

小学校の教育振興のため、児童の教材や図書の整備等、きめ細やかな指導の充実に要する費用が主なものです。

1 小学校教育振興費

(1) Q-U事業

学校・学級の集団生活ないし諸活動に対する帰属感や満足感などを調査する「楽しい学校生活を送るためのアンケート Q-U」を行い、いじめや不登校等の早期発見に努めました。結果を分析し、見守りが必要な児童への対応、教育活動への活用を図りました。

○需用費

- ・消耗品費（Q-Uテスト） 487,080円

(2) CRT検査

標準学力検査CRTを、年間の指導目標の実現状況を確認するために、小学校においては全学年で実施しました。実施教科は小学校1年生から5年生は国語科と算数科、6年生は4教科を実施しました。なお、小学校4年生は三重郡教育研究所より依頼を受けた形で実施しています。平成23年度から継続して実施しており、学年全体の検査結果を各校で分析し、経年変化を見たり児童の強みと弱みを把握したりして、指導改善につなげました。また、個人に検査結果を返却し、自己の振り返りに活用しました。

○需用費

- ・消耗品費（CRT検査） 北小 335,160円
南小 258,840円

(3) 読書活動推進事業

学校図書の充実を図り、学校の教育課程の展開に役立たせるとともに、児童の教養を育成するため、図書の適正廃棄及び適切な選書による新刊の充填を進めています。

なお、両小学校とも、文部科学省の設定した学校図書館図書標準に到達しております。

また、6月8日から14日までをファミリー読書週間とし、生活習慣チェックシートを合わせて行い、家庭読書の日を設定して、家庭読書の推進に取り組みました。

学校図書館図書標準に対し、北小学校が118%、南小学校が118%となっています。

○備品購入費

- ・図書 699,892円

(4) 読書旅行事業（豊かな心を育成する事業③）

平成29年度からは、「読書旅行」と題した推薦図書掲載のオリジナルブックリストを作成・配付し、読書に対する関心や意欲を高め、読書の履歴を残すことで達成感を得られるように取り組みました。

(5) 振興備品整備事業

学校教育における各種教材備品等の整備充実を図ることにより、授業の効率化を促進しました。

○備品購入費

- ・教材用備品

区 分	支出額	整備内容
北小学校	1,190,255円	コンガ・電動ミシン・マット・DVD映像で見る人権の歴史・作業机・展示板・電卓・デジタルCO, O2チェッカー・音の学習実験セット・フレキシブルスタント・光源装置
南小学校	1,124,953円	トーンチャイム・立体の展開図説明器、教授用カラー100玉そろばん・ガステーブル・まな板包丁収納庫・送風機・電気の利用実験器・簡易デジタル酸素センサ・実験用たいこセット・火成岩標本・たい積岩標本・ボンゴ・電卓・ノート黒板
合 計	2,315,208円	

(6) 自然教室事業

自然の大切さなどを学ぶことや集団生活の中で互いに協力し合うことの重要性を理解することなどを目的に、野外体験活動として、5年生を対象に四日市市少年自然の家で自然教室を実施しました。

○負担金、補助及び交付金

区 分	支出額	事業内容
北小学校	723,538円	実施日：11月26日（木）～27日（金） 参加人数 89人
南小学校	479,980円	実施日：11月25日（水）～26日（木） 参加人数 69人
合 計	1,203,518円	

2 小学校就学援助事業

(1) 就学奨励費

経済的理由によって、就学困難な児童の保護者に対し、給食費・学用品費・修学旅行費等就学に必要な経費の援助を実施し、新入学児童の学用品費については平成30年度より引き続き前倒し支給を実施しました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響によるやむを得ない離職・休業等で家計が急変した世帯への対応として、直近の収入状況を考慮して認定審査を行うこととし、児童が円滑に教育を受けられるように努めました。

対象児童数 97人 前倒し支給対象者数 22人

○扶助費

・就学奨励費 5,991,613円

(2) 特別支援教育就学奨励費

特別支援学級在籍児童の保護者に対し、経済的負担を軽減するため、給食費・学用品費・修学旅行費等就学に必要な経費の一部を援助しました。対象者は、32人。

○扶助費

・特別支援教育就学奨励費 1,084,212円

3 新型コロナウイルス感染症対策事業

学校保健特別対策事業費補助金等を活用し、新型コロナウイルス感染症の対策を徹底しながら児童の学びを保障するための取組みや学校教育活動の継続のために、学習教材の配付、飛沫対策のための備品購入や修学旅行のバス増台費用の負担等を行いました。

消耗品費で臨時休業中に行うための家庭学習用プリントを作成したり、作成したプリントを封筒へ入れて各家庭へ配布したりしました。また、教材備品として拡声機能付マイクを購入することにより、感染症対策を講じて教育活動を進めるために、体育授業や避難訓練等の広い場所での活動の際に指導者の指示が全体にいきわたるようにしました。ホワイトボードは、密を避けるため、活動場所を分散した際、黒板のない場所での活動時に活用しました。

○需用費

・消耗品費 1,345,594円 (学習保障にかかるインク・用紙等)

○備品購入費

・教材備品 126,170円 (拡声機能付マイク 3本、ホワイトボード1台)

○負担金、補助及び交付金

・補助金 534,252円 (修学旅行バス増台費用)

3項 中学校費

1目 学校管理費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
106,142,242円	328,000円	－円	－円	3,290,000円	102,524,242円

生徒が安全で快適な学習環境のもとで学べるよう、教育環境の整備等に要する費用が主なものです。

1 中学校人件費 11,099,188円

(1) 会計年度任用職員 9,433,228円

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
用務員	1人	2,008,800円	536,474円	725,864円

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	職員手当等 (期末手当)	共済費 (社会保険料)
生活支援員	3人	4,563,525円	740,747円	842,458円
代替養護教諭	1人	15,360円		

特別支援学級における支援を要する生徒が豊かに学校生活を過ごせるよう、生活支援員を配置しました。

(2) 委員等人件費 ・ ・ ・ ・ ・ 1,665,960 円

名称	人数	報酬
学校医（内科）	1人	520,610円
学校医（眼科）	1人	291,190円
学校医（耳鼻科）	1人	302,290円
学校歯科医	1人	397,670円
学校薬剤師	1人	154,200円

2 中学校施設維持管理費

(1) 学校施設整備事業 ・ ・ ・ ・ ・ 64,058,152 円

生徒が安全で快適な学習環境のもとで学べるよう、校舎等の維持管理及び改良工事や備品の整備を行い、教育環境の向上を図りました。特に令和2年度においては、体育館・テニスコート改修工事を実施しました。施設の維持管理及び整備に要した費用は、次のとおりです。

【施設維持管理費】

区 分	支出額	内 容
需用費	7,405,635 円	燃料費（灯油） 1,380 円 光熱水費 4,696,409 円 ・電気：3,653,923 円、上下水道：1,033,932 円、 ガス：8,554 円 修繕料 2,707,846 円 ・揚水ポンプ取替 487,300 円 ・印刷室空調機修繕 330,000 円 ・トイレシロッコファン取替 264,000 円 ・階段床仕上げ修繕ほか 1,626,546 円
役務費	564,958 円	通信運搬費（電話料金） 358,752 円 手数料 206,206 円 ・水質検査等 55,693 円 ・クリーニング 150,513 円
委託料	3,846,700 円	貯水槽清掃 227,700 円 ガラス等清掃 694,100 円 暗渠清掃 330,000 円 プール濾過機保守管理 48,400 円 電気設備保守管理 277,200 円 エレベーター保守管理 1,188,000 円 消防設備保守管理 165,000 円 防犯カメラ保守管理 40,700 円 空調設備保守管理 508,200 円 警備 250,800 円 庭木手入れ 116,600 円
使用料及 び賃借料	102,069 円	ガス漏れ警報器 20,736 円 モップ、マット 81,333 円

合計	11,919,362 円	
----	--------------	--

【施設整備工事費】

事業名	区分	支出額	事業の概要
川越中学校体育館放送設備改修工事設計業務委託	委託料	462,000 円	体育館放送設備改修工事設計業務委託 施行者：Nプラン設計(有)
体育館・テニスコート改修事業	委託料	3,107,500 円	体育館・テニスコート改修工事監理業務委託 施行者：藤川設計(株)
	工事請負費	42,972,600 円	体育館・テニスコート改修工事 施工者：ふじ建築工房(有)
	計	46,080,100 円	
運動場整備工事	工事請負費	913,000 円	運動場の整備 施工者：養三興業(株)
受水槽定位水位弁他工事	工事請負費	567,160 円	揚水ポンプの取替 施工者：(株)伊藤水道建設
防犯カメラ更新工事	工事請負費	413,600 円	防犯カメラの更新 施工者：名阪商事(株)
その他の工事	工事請負費	563,750 円	3階渡廊下両開きドア改修工事、技術室屋上防水修繕工事
合計		48,999,610 円	

【管理備品整備費】

○備品購入費

支出額	内容
3,139,180 円	・生徒用机 175 基、椅子 302 脚

(2) 中学校 ICT 整備事業

令和元年 11 月から中学校の教育用 ICT 機器一式をリースし、ICT 機器を使用して「基本的な情報機器の操作」・「適切な情報活用の学習活動」・「情報モラル」等の学習を行い、情報活用能力の向上を図っています。事業に要した費用は、次のとおりです。

○使用料及び賃借料 18,780,960 円

区分	概要
学校側	<ul style="list-style-type: none"> ・PC 教室用タブレット端末 41 台 ・生徒用タブレット端末 145 台 ・先生用タブレット端末 30 台 ・電子黒板 24 台 ・学習支援ソフト、デジタル教科書、充電保管庫、プリンター等
庁舎内センター側	<ul style="list-style-type: none"> ・サーバー、サーバー周辺機器、セキュリティソフト等 ・インターネット回線費用 ・教育委員会用端末

なお、情報活用能力の重要性等から、GIGA スクール構想がスタートしました。一人 1 台端末を

段階的に整備する計画でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点等からも計画を前倒しし、令和3年4月から各校でリースによる運用を開始し、一人1台の学習用パソコンを自由に活用できる環境を整備しました。

○使用料及び賃借料 12,848,880円（令和3年度支出予定分）

区 分	概 要
学校側	・生徒用タブレット端末 275 台 ・学習支援ソフト等

3 デリバリー給食事業

平成23年10月1日から、成長期にある子どもたちの心身の健康保持、正しい食事のあり方と望ましい食習慣を育成することを目的に、家庭弁当併用による「デリバリー方式」の完全給食を実施しています。なお、令和2年度の喫食率は、16.19%でした。

○委託料

・中学校給食業務 8,349,880円

4 中学校保健事業

(1) 保健事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 478,758円

学校における生徒及び教職員の健康保持や健康増進のために、各種検診を実施しました。

○役務費

・生徒検診（393人） 330,052円

・職員検診（13人） 148,706円

【検 診 内 容】

区 分	内 容
生 徒	検尿、心電図、結核検診
教職員	検尿、結核検診、内科検診、胃検診（40歳以上）、B型肝炎（養護、特別支援担任、生活支援員） 血液、心電図、聴力（新規採用、35歳以上）

5 新型コロナウイルス感染症対策事業

学校保健特別対策事業費補助金等を活用し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による学校の一斉臨時休業中の学習環境の整備、休業からの再開及び感染症対策の徹底のために、家庭でも利用できるオンライン学習教材の整備、保健衛生用品の購入、教室・保健室の環境整備等を行い、新型コロナウイルス感染症対策に努めました。

○需用費

・消耗品費 749,140円（サーキュレーター、学習保障にかかるインク・用紙等）

・医薬材料費 154,630円（手指消毒液、手洗いせっけん、非接触体温計等）

○使用料及び賃借料

・使用料 55,550円（オンライン学習教材・学校ライセンス使用料）

○備品購入費

・管理用備品 64,350円（加湿空気清浄機 1台）

2目 教育振興費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,465,312円	1,193,000円	－円	－円	292,000円	18,980,312円

中学校の教育振興のため、生徒の教材や図書の整備等、きめ細やかな指導の充実に要する費用が主なものです。

1 中学校教育振興費

(1) Q-U事業

学校・学級の集団生活ないし諸活動に対する帰属感や満足感などを調査する「楽しい学校生活を送るためのアンケート Q-U」を行い、いじめや不登校等の早期発見に努めました。結果を分析し、見守りが必要な生徒への対応、教育活動への活用を図りました。

○需用費

・消耗品費（Q-Uテスト） 253,770 円

(2) CRT検査

標準学力検査CRTを、年間の指導目標の実現状況を確認するために、中学校においては1・2年生で実施しました。実施教科は5教科を実施しました。中学1年生は三重郡教育研究所より依頼を受けた形で実施しています。平成23年度から継続して実施しており、学年全体の検査結果を分析し、経年変化を見たり生徒の強みと弱みを把握したりして、指導改善につなげました。また、個人に検査結果を返却し、自己の振り返りに活用しました。

○需用費

・消耗品費（CRT検査） 238,680 円

(3) 読書活動推進事業

学校図書の充実を図り、学校の教育課程の展開に役立たせるとともに、生徒の教養を育成するため、図書の適正廃棄及び適切な選書による新刊の充填を進めています。

なお、文部科学省の設定した学校図書館図書標準に到達しています。

学校図書館図書標準に対し、115%となっています。

○備品購入費

・図書 378,859 円

(4) 振興備品整備事業

学校教育における各種教材備品や部活動用備品の整備充実を図ることにより、授業等の効率化を促進しました。また、吹奏楽部の老朽化した楽器の買い替えや、大規模編成に対応するために、楽器の買い増しを行いました。

○備品購入費

項目	支出額	整備内容
教材用備品	1,822,643 円	ミシン・アンサンブルアンプ・箏セット・セーフティーマットカバー・ロイター板・ロイター板運搬車・6人制バレーボールネット・上部帆布顕微鏡保管庫・クルックス管セット・磁化用コイル・力学滑走台・ループコースタ・鉄製スタンド・製氷機
楽器購入	9,106,713 円	オーボエ・フルート・ピッコロ・バスクラリネット・クラリネット・ホルン・トランペット・トロンボーン・ユーフォニアム・チューバ・ソプラノサクソ・アルトサクソ・テナーサクソ・スネアドラム・ドラムセット

(5) 自分発見！中学生・地域ふれあい事業

2年生を対象に、自分の将来の生き方や進路をみつめる活動として、学校、家庭、地域社会が一体となって職場体験を実施してきましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止としました。

(6) 自然教室事業

自然に親しみ、自ら自然体験を求めていくことや集団生活の中で人間的な触れ合いを深め、理解と信頼を高めることを目的に、野外体験活動等を行っていましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止としました。

2 中学校就学援助事業

(1) 就学奨励費

経済的理由によって、就学困難な生徒の保護者に対し、給食費・学用品費・修学旅行費等就学に必要な経費の援助を実施し、新入学生徒の学用品費については平成30年度より引き続き前倒し支給を実施しました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響によるやむを得ない離職・休業等で家計が急変した世帯においては、直近の収入状況を考慮して認定審査を行うこととし、生徒が円滑に教育を受けられるように努めました。当該措置の対象は1人でした。

対象生徒数 37人 前倒し支給対象者 14人。

○扶助費

・就学奨励費 3,271,732円

(2) 特別支援教育就学奨励費

特別支援学級在籍生徒の保護者に対し、経済的負担を軽減するため、給食費・学用品費・修学旅行費等就学に必要な経費の一部を援助しました。対象者は、5人。

○扶助費

・特別支援教育就学奨励費 208,220円

3 新型コロナウイルス感染症対策事業

学校保健特別対策事業費補助金等を活用し、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら生徒の学びを保証するための取組みや学校教育活動の継続のために、学習教材の配付、飛沫対策のための備品購入等を行いました。

消耗品費で臨時休業中に行うための家庭学習用プリントを作成したり、作成したプリントを封筒へ入れて各家庭へ配布したりしました。また、教材備品として拡声機能付マイクを購入することにより、感染症対策を講じて教育活動を進めるために、体育授業や避難訓練等の広い場所での活動の際に指導者の指示が全体にいきわたるようにしました。

○需用費

・消耗品費 1,102,445円 (学習保障にかかるインク・用紙等)

○備品購入費

・教材備品 132,000円 (拡声機能付マイク 4本)

4項 幼稚園費

1目 幼稚園費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
116,549,719円	6,067,676円	5,278,827円	－円	9,000円	105,194,216円

幼児の心身の発達の助長に必要な適正な『環境(生活の場・遊びの場等)』が設定できるよう、保育環境整備や円滑な園運営の向上と保育活動に要する費用が主なものです。

1 幼稚園人件費・・・・・・・・・・・・・・・・ 84,450,637円

(1) 会計年度任用職員以外の人件費(教諭8人)・・・47,908,359円

(給料、職員手当等、共済費)

(2) 会計年度任用職員人件費・・・ 35,835,198 円

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
用務員	1人	1,990,800円	3,996,499円	4,328,330円
教諭	4人	9,747,600円		

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	職員手当等 (期末手当)	共済費 (社会保険料)
教諭	6人	7,680,600円	2,155,559円	2,118,850円
生活支援員	3人	3,816,960円		

(3) 委員等人件費・・・ 707,080 円

名称	人数	報酬
学校医(内科)	1人	344,010円
学校歯科医	1人	303,070円
学校薬剤師	1人	60,000円

2 幼稚園施設管理費・・・・・・・・・・・・ 12,354,628 円

(1) 幼稚園施設維持管理整備事業

幼児が安全で快適な学習環境のもとで学べるよう、園舎等の維持管理及び改良工事を行い、保育環境の向上を図りました。

この事業に要する経費は、次のとおりです。

【施設維持管理費】

区分	支出額	内容
需用費	2,042,980円	光熱水費 1,738,610円 ・電気：1,291,700円、上下水道：417,554円、 ガス：29,356円
		修繕料 304,370円 ・空調機修繕 99,440円 ・トイレ修理 78,430円 ・その他の修繕 126,500円
役務費	181,211円	通信運搬費(電話料金) 139,361円
		手数料 41,850円 ・水質検査等 36,850円 ・クリーニング 5,000円
委託料	1,830,497円	園舎清掃 344,300円 屋外遊具保守管理 39,600円 電気設備保守管理 227,040円 エレベーター保守管理 508,200円

		消防設備保守管理	61,600 円
		空調設備保守管理	429,000 円
		警備	59,400 円
		庭木手入れ	118,800 円
		害虫等防除	42,557 円
使用料及び賃借料	55,440 円	モップ	55,440 円
合計	4,110,128 円		

【施設工事関係費】

事業名	区分	支出額	事業の概要
防犯カメラ更新事業	委託料	509,300 円	防犯カメラ更新工事監理業務 施行者：(有)Nプラン設計
	工事請負費	5,567,100 円	防犯カメラ更新工事 施工者：(株)大明電気
事業計		6,076,400 円	
エレベーター戸開走行保護装置設置事業	工事請負費	1,452,000 円	エレベーター戸開走行保護装置設置工事 施工者：三菱電機ビルテクノサービス(株)
廊下手洗い場改修事業	工事請負費	485,100 円	廊下手洗い場改修工事 施工者：ふじ建築工房(有)
排煙装置等修繕事業	工事請負費	231,000 円	排煙装置等修繕工事 施工者：ふじ建築工房(有)
合計		8,244,500 円	

3 私立幼稚園への給付・・・・・・・・・・・・ 14,867,523 円

(1) 施設型給付費

子ども・子育て支援法に基づく新制度へ移行した私立幼稚園に通園する町内在住の園児に係る委託費を支払いました。

○委託料

幼稚園名	対象者数 (のべ)	支出額	備考
暁幼稚園	155 人	7,796,556 円	平成 29 年度から新制度移行
富田文化幼稚園	27 人	2,020,415 円	令和元年度から新制度移行
羽津文化幼稚園	12 人	531,752 円	令和元年度から新制度移行
合計	194 人	10,348,723 円	

(2) 子育てのための施設等利用費

子ども・子育て支援法に基づく新制度へ移行していない私立幼稚園に通園する町内在住の園児に係る施設等利用費を支払いました。

○扶助費

幼稚園名	対象者数 (のべ)	支出額	備考
あおい幼稚園	103 人	2,634,520 円	

エンゼル幼稚園	61人	1,548,760円	
津田桑名幼稚園	12人	308,400円	
天王幼稚園	2人	27,120円	愛知県 愛西市
合計	178人	4,518,800円	

- 4 幼稚園保健費・・・・・・・・・・ 76,420円
 集団生活における保健衛生を目的に、各種健診を実施しました。

(1) 保健事業

○役務費

- ・園児検診 (182人) 29,120円
- ・職員検診 (19人) 47,300円

区 分	内 容
園 児	検尿
教職員	検便 (赤痢菌、サルモネラ、O-157、ノロウイルス)

- 5 新型コロナウイルス感染症対策事業・・ 944,229円
 認定子ども園等緊急環境整備事業費補助金等を活用し、安心安全な園生活が送れるよう、新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品を購入しました。

○需用費

- ・消耗品費 (消毒液、使い捨て手袋等) 488,829円

○備品購入費

- ・管理用備品 (空気清浄機) 455,400円

5項 社会教育費

5項 社会教育費

1目 社会教育総務費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
56,512,772円	－円	－円	－円	－円	56,512,772円

町民の皆さんが自己の人格を磨き、豊かな生活を送ることができるよう、生涯にわたって学習でき、その成果を生かすことのできる社会を実現するための各種社会教育事業の実施に要する費用が主なものです。

1 社会教育総務人件費

- (1) 会計年度任用職員以外人件費 (事務職員7人)・・・52,370,695円
 (給料、職員手当等、共済費)

- (2) 委員等人件費・・・ 186,000円

名称	人数	報酬
社会教育委員	11人	56,000円
文化財調査委員	10人	130,000円

2 社会教育事務費

(1) 社会教育委員経費・・・・・・・・・・・・ 0 円

社会教育法第 15 条第 1 項の規定に基づき、社会教育委員を設置し、会議を 1 回開催しました。なお、地域の社会教育活動の活性化を図るため参加を予定していた東海北陸社会教育研究大会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりました。

(2) 成人式事業・・・・・・・・・・・・ 490,074 円

新成人の前途を祝し、将来の社会をささえる一員として、また豊かな感性と創造性を持ち、責任を自覚する場として、1 月 10 日にあいあいホールで成人記念式典を行いました。

出席者：新成人 116 人（男 58 人・女 58 人）

○報償費

・成人式記念品 339,185 円

○需用費

・消耗品費（舞台花等） 18,220 円

○役務費

・通信運搬費（切手、郵送料） 99,669 円

○委託料

・成人式用 V T R 素材蔵出し料 33,000 円

(3) 社会教育団体活動支援・・・・・・・・・・・・ 2,486,344 円

社会教育活動を実施している団体の活動推進のため、補助金を交付しました。なお、一部の団体は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業を中止したことに伴い、交付決定の一部取消しを行いました。

○役務費

・各種保険料（社会教育関係団体指導者賠償責任保険） 30,260 円
（レクリエーション傷害保険） 64,787 円

○負担金、補助及び交付金

・補助金（子ども会育成者連絡協議会） 1,045,107 円
（女性会） 301,190 円
（青年団） 0 円
（スポーツ少年団） 945,000 円
（F A G クラブ） 100,000 円

(4) 人権学習事業・・・・・・・・・・・・ 15,000 円

社会教育における人権教育推進については、差別のない、明るく住みよい社会の実現を図るため、ポスター展示など人権啓発活動を実施しました。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各地域の町民を対象として町内 5 地区で開催を予定していた参加型人権学習会と、職員・学校教諭等が参加を予定していた県人権・同和教育研究大会は、中止となりました。

○負担金、補助及び交付金

・負担金（県人権・同和教育研究大会） 15,000 円（研究資料代）

(5) あいさつ声かけ運動川柳コンクール事業・・・・・・・・・・・・ 19,122 円

人とのつながりを大切にし、豊かな人間関係づくりを推進するため、平成 23 年度より実施している「あいさつ・声かけ運動」を広く町民に周知啓発するため、川柳コンクールを実施しました。

応募作品：298 作品

○報償費

・川柳コンクール受賞者記念品 18,000 円

○需用費

・消耗品費（賞状用紙等） 1,122 円

3 青少年育成事業費・・・・・・・・・・・・ 684,747 円

青少年の健全な育成を図るため指導員を委嘱し、青少年非行の早期発見や青少年問題に関する情報交換を行うとともに、地域子ども達がかん豊かに育つ環境づくりのため、町民会議が中心となって関係機関、各団体と連携を図りました。青少年育成事業を実施している団体の活動推進のため、補助金を交付しました。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施を予定していた青少年育成指導員視察研修は、中止となりました。また、団体が新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業を中止したことに伴い、交付決定の一部取消しを行いました。

○報償費

- ・青少年育成指導員（24人） 264,000 円

○役務費

- ・通信運搬費（切手、郵送料） 3,640 円

○使用料及び賃借料

- ・有料道路（県青少年育成市町民会議連絡会） 3,581 円

○負担金、補助及び交付金

- ・補助金（青少年育成町民会議） 411,746 円
- （青少年育成指導員連絡協議会） 1,780 円

4 文化財継承事業費

地域の文化財の保護継承に努め、調査・研究活動を推進し、文化と歴史の保存、郷土の伝統文化の継承に努めました。また、会議を2回開催し地区間の情報共有を図りました。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施を予定していた文化財調査委員視察研修は、中止となりました。

2目 人づくり、国際交流事業費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,000円	－円	－円	－円	－円	27,000円

スポーツの普及及び技術の向上を図るため、全国大会等の各種スポーツ大会に参加出場する選手、監督等に対し、スポーツ奨励金として旅費や宿泊費の支援を行いました。

1 スポーツ奨励事業

○負担金、補助及び交付金

事業名	補助額	事業概要	内訳	
スポーツ奨励金	27,000 円	2件 2人	東海大会	1件 1人
			全国大会	1件 1人

3目 歴史民俗文化事業費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,900,220円	－円	－円	－円	－円	1,900,220円

町指定無形民俗文化財である豊田石採祭、豊田一色石採祭に対し保護修理費補助金を交付しました。

1 町指定文化財保存事業

○負担金、補助及び交付金

事業名	補助額	対象	内訳
町指定文化財保護修理費 補助事業	1,900,220円	無形民俗文化財 2件	豊田 369,320円 豊田一色 1,530,900円

4目 公民館費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,455,539円	－円	346,000円	－円	1,083,750円	22,025,789円

町民の教養の向上、健康の増進及び生活文化の振興を目的とし、生涯学習の場として各種教室を開講する等、公民館運営と活動の推進に要する費用が主なものです。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、文化発表会は中止となりました。

1 中央公民館人件費

(1) 会計年度任用職員人件費・・・ 2,912,071円

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	職員手当等 (期末手当)	共済費 (社会保険料)
施設管理人	4人	2,912,071円	－円	－円

2 公民館費

(1) 中央公民館運営事業費・・・・・・・・・・・・ 1,519,619円

○報償費

・講師謝礼（生涯学習講座等） 748,000円

○需用費

・消耗品費（生涯学習講座用） 61,856円
・消耗品費（感染症対策用品等） 226,273円

○役務費

・公民館総合補償保険 84,000円
・子どもを守る家傷害保険料 53,100円

○委託料

・託児（夏休み子ども教室） 0円

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため託児付き教室なし。

○備品購入費

・演台・司会台・花台 346,390円
(みえ森と緑の県民税市町交付金活用事業)

【生涯学習講座開催状況】

教室名	回数	参加 人数	教室名	回数	参加 人数
蛍雪学園代替講座	1	7	パソコン教室	22	30
女性学級	10	20	楽しい英会話教室	10	14
現代マナー教室	10	10	フォークダンス教室	10	9
きれいな話し方教室	10	11	声楽入門教室	10	16
子ども教室	4	118	合計	87	235

(2) 中央公民館施設維持管理費

中央公民館の適正な維持管理に努めました。維持管理に要した主な費用は、次のとおりです。

区 分	支出額	支出の内容
需用費	1,313,884 円	光熱水費 798,634 円 ・電気：770,859 円、上下水道：27,775 円 修繕料 515,250 円 ・畳修繕 180,000 円 ・空調設備修繕 168,300 円 ・その他修繕 166,950 円
委託料	1,164,900 円	空調設備保守管理 544,500 円 消防設備保守管理 47,300 円 環境衛生管理業務、清掃業務等 573,100 円
工事請負費	7,559,200 円	屋上防水改修工事 6,389,900 円 施工者：(有)落合建築 空調設備修繕工事 726,000 円 施工者：三菱電機ビルテクノサービス(株)中部支社三重支店 窓網戸設置工事等 443,300 円
合計	10,037,984 円	

【中央公民館利用状況】

団体名	回数	のべ人数	団体名	回数	のべ人数
自彊術かわごえ	41	235	手編み愛好会	13	59
川越ギターサークル	41	334	全日本空手道連盟和道会士空会	11	69
いきいき体操	40	242	棒コンディショニング	11	86
川越ヨガ教室	40	365	クラフトバンドサークル	10	76
川越カラオケ愛好会	39	289	河口俳句会	10	68
川越社交ダンス	35	267	絵手紙愛好会	10	103
木彫積木の会川越サークル	35	248	楽シュミヨガ	10	91
太極拳サークル	30	305	千羽鶴愛好会	10	81
みさき会	24	155	創作和紙人形サークル	10	68
アルモニア	20	92	アロマとハーブを楽しむ会	9	100
書道愛好会	20	82	フォト川越	9	77
川越ウクレレサークル	20	167	楽しいパッチワークサークル	8	57
川越なごみ会	20	203	川越パッチワーククラブ	8	71
ラブリーフラ	19	116	川越水彩画クラブ	8	122
琴友会	19	87	川墨会	8	33
着付け	19	84	ギターマンドリン	7	142
アロハ フラ クラブ	18	135	パンサークル	7	84
大正琴たちばな会	18	105	刺しゅう愛好会	6	40
祐輝会	17	158	俳画会	6	28
川越町古文書サークル	16	252	刺し子サークル	5	30
栄知会	14	28	その他	170	2,048
			合計	891	7,482

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、5月31日まで臨時休館しました。

(3) 地区公民館運営管理費・・・・・・・・・・・・ 7,552,722 円

地域コミュニティの活動推進のため、各地区に補助金を交付しました。また、活動の拠点となる地区公民館の適正な維持管理に努めました。

○報償費

- ・分館長（10人） 150,000 円
- ・分館主事（10人） 140,000 円
- ・分館主事補（32人） 352,000 円

○需用費

- ・地区公民館用AED用パッド（10台分） 220,000 円
- ・地区公民館消防設備修繕（9地区） 243,320 円
- ・亀崎地区公民館防火設備修繕 220,000 円

○委託料

- ・亀崎公民館特殊建築物（防火設備）定期調査業務 280,500 円
- ・消防設備保守管理 386,870 円

○使用料及び賃借料

- ・地区公民館用AED（10台） 184,032 円
- ※令和2年5月まででリース契約期間（5年）終了（終了後は無償譲渡）

○工事請負費

- ・天神地区公民館非常放送設備改修工事 726,000 円

○負担金、補助及び交付金

- ・地区公民館活動補助金（活動分） 900,000 円
- （電気代分） 3,750,000 円

5目 郷土資料館費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,737,149円	－円	－円	－円	－円	4,737,149円

郷土資料館として、川越町に古くから伝わる文化財を大切に守り、後世に伝えていくために要する費用が主なものです。

1 郷土資料館費

(1) 郷土資料館施設維持管理運営費

郷土資料館の維持管理に要した主な費用は、次のとおりです。

区 分	支出額	支出の内容
需用費	94,399 円	光熱水費 94,399 円 ・電気：87,799 円、上下水道 6,600 円
役務費	38,611 円	通信運搬費（警備装置用電話料金）
委託料	263,427 円	清掃業務 49,120 円 消防設備保守管理 25,300 円 警備（郷土資料館） 102,300 円 警備（北部多目的倉庫） 86,707 円
合計	396,437 円	

(2) 資料の調査、収集、伝承、保存事業・・・・・・・・・・・・ 48,512 円

寄贈された資料の保存や、川越町の歴史や文化を伝える教育・普及事業として、小学校での出前講義や学校等への教材(伊勢湾台風被災写真、祭礼映像ソフト、町指定文化財写真)の貸出を行いました。

○需用費

・消耗品費(文化財保管・梱包用資材等) 48,512円

○役務費

・ボランティア保険 0円

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、保険の対象となる事業を中止しました。

(3) 郷土資料館撤去・解体事業・・・・・・・・・・・・ 4,292,200円

郷土資料館は、築60年以上が経過し、倒壊の危険があるため、住民の安全を確保するための施設解体準備として、保管資料の梱包・輸送、建築資材のアスベスト含有調査等を行いました。

○役務費

・郷土資料梱包・輸送費 2,618,000円

○委託料

・アスベスト含有調査 827,200円

○工事請負費

・駐輪場撤去工事 847,000円

6目 教育文化振興費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
90,447,601円	－円	1,298,000円	－円	18,934,852円	70,214,749円

町民の文化・学習ニーズをより幅広く満たすための教育文化施策として、あいあいセンター(教育センター・あいあいホール)を中心とした各種事業の展開と教育活動の推進、文化振興に要する費用が主なものです。

1 あいあいセンター人件費

(1) 会計年度任用職員人件費・・・・ 10,284,035円

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
一般事務	1人	1,990,800円	1,630,034円	1,537,811円
図書司書	1人	2,024,400円		

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	職員手当等 (期末手当)	共済費 (社会保険料)
用務員	1人	957,642円	－円	－円
図書司書補助員	5人	2,143,348円		

2 あいあいセンター費

(1) あいあいセンター運営事業費・・・・・・・・・・・・ 13,290,092円

町主催行事の成人記念式典をはじめ、一般への貸館として音楽・演劇・講演・諸大会等の利用があり、ホールの年間貸館利用率は、自主事業を含めた全体で31.9%でした。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、文化発表会は中止となりました。

【あいあいホール利用状況】

座席数	年間利用率	ジャンル別利用率				
		音楽	講演・大会	演劇	その他	計
594 席	31.9%	89.2%	7.7%	3.1%	0%	100%

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、6月2日まで臨時休館としました。貸館再開後も、政府の基本的対処方針を踏まえて作成された業種別ガイドラインに基づき、施設利用に制限を設けました。

○需用費

- ・消耗品費（蛍光灯、感染症対策用品等） 393,075 円
- ・燃料費（陶芸室用ガス代） 30,255 円
- ・印刷製本費（申請書、封筒等） 89,100 円
- ・修繕料（デジタルサイネージ、舞台用録音機器修繕） 170,500 円

○役務費

- ・通信運搬費（公衆電話） 63,522 円
- ・ピアノ調律 34,100 円

○委託料

- ・ホール舞台管理スタッフ 10,593,000 円
- ・ピアノ保守点検 201,300 円
- ・デジタルサイネージ保守管理 110,000 円
- ・喫茶運営事業 0 円

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月2日から休業しています。従業員の雇用維持等に係る経費については、委託先が受給した雇用調整助成金を充当しました。

○備品購入費

- ・応対用机・椅子、チラシ棚 650,540 円（みえ森と緑の県民税市町交付金活用事業）
- ・空気清浄機（4台） 541,200 円

※避難所における新型コロナウイルス感染症対策

○償還金、利子及び割引料

- ・あいあいホール使用料過年度返還金 396,500 円
- ・教育センター使用料過年度返還金 17,000 円

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、6月2日まで臨時休館しました。貸館再開後も、感染拡大状況や施設利用制限等の影響により予約の取消があり、前年度に前納された使用料の還付が発生しました（ホール：6カ月前、センター：3カ月前から申請受付）。

(2) あいあいセンター施設維持管理費

あいあいセンターの適正な維持管理に努めました。維持管理に要した主な費用は、次のとおりです。

区分	支出額	内容
需用費	8,172,267 円	燃料費 752,918 円 ・灯油（冷暖房用）：549,450 円、ガス：203,468 円
		光熱水費 6,251,501 円 ・電気：5,548,284 円、上下水道：703,217 円
		修繕料 1,167,848 円 ・消防設備不良箇所修繕 299,200 円 ・空調設備中央監視装置修繕 275,000 円 ・ブラインド修繕 200,200 円 ・その他修繕 393,448 円
		あいあいセンター総合管理 10,600,700 円
		機械設備保守管理 3,718,000 円 特殊建築物（防火設備）定期調査業務 493,900 円
委託料	18,219,168 円	

		舞台照明設備保守管理	836,000 円
		舞台機構設備保守管理	825,000 円
		音響設備保守管理	792,000 円
		電気設備保守管理	412,368 円
		警備	541,200 円
計	26,391,435 円		

(3) 川越町あいあいホール等大規模改修事業

あいあいホールの吊り天井耐震改修に併せて老朽化する設備の改修のための実施設計を行いました。

事業名	支出額	項目	事業の内容
川越町あいあいホール等大規模改修事業 (令和4年度まで)	29,920,000 円	委託料	施設等改良工事設計業務 施工者：(株)東畑建築事務所 名古屋オフィス

(4) あいあいホール自主公演事業・・・・・・・・・・・・ 3,430,551 円

24年目を迎えたあいあいホールは、文化・芸術への理解を深め、豊かな町民文化づくりを図るため、多様なジャンルの自主公演や映画会など、年間8回の開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ピアノ試弾会を除いて中止しました。

○役務費

- ・払戻チケット返送料 2,036 円
- ・広告料（公演中止案内） 279,400 円
- ・チケット販売（払戻）手数料 95,515 円

○委託料

- ・自主公演事業費 1,503,600 円

○償還金、利子及び割引料

- ・自主公演チケット代金返還金（DRUM TAO） 1,550,000 円

【あいあいホール自主公演】

ジャンル	数	事業名	事業費
ファミリー	—	「おかあさんといっしょ」ガラピコぷ〜とあ・そ・ぼ (中止)	303,600 円 ※
民俗楽器	—	DRUM TAO ザ・ドラマーズ II (中止)	1,200,000 円 ※
その他	—	あいあい映画会 (中止)	—
	1	ピアノ公開試弾会	—
			1,503,600 円

※ 事業中止に伴う実費相当額

(5) 図書室事業・・・・・・・・・・・・ 4,985,022 円

図書室は、児童・一般図書の充実に努めました。その他、全体としての貸出冊数は62,918冊でした。利用促進のため夏休み期間に開館時間の1時間延長業務の実施、図書室行事として「おはなし会」・「大人のための朗読会」・「本・雑誌リサイクル会」などを開催しました。

また、夏休み子ども教室として開催した本のカバーを使ったエコバック講座や、子ども会育成者連絡協議会との共同企画などを行い、図書室と触れ合う機会づくりに努めました。

- 報償費
 - ・講師謝礼（読み聞かせ講座） 16,000 円
- 需用費
 - ・消耗品費（雑誌、新聞等） 572,277 円
- 役務費
 - ・通信運搬費（インターネット使用料） 95,040 円
- 委託料
 - ・図書電算業務（図書マーク等作成、専用サイト利用料） 452,188 円
 - ・図書室システムTRCマーク対応業務 396,000 円
 - ・託児（おはなし会） 0 円
※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、託児付き開催なし。
- 使用料及び賃借料
 - ・賃借料（コピー機） 87,120 円
- 備品購入費
 - ・図書 2,718,167 円
 - ・書架 648,230 円（みえ森と緑の県民税市町交付金活用事業）

【図書室利用状況】

登録者数					
男	女	団体	町内	町外	計
人	人	人	人	人	人
3,962	6,822	82	7,498	3,368	10,866

貸出利用人数			貸出冊数		
町内	町外	計	町内	町外	計
人	人	人	冊	冊	冊
9,528	4,350	13,878	42,604	20,314	62,918

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、6月2日まで臨時休館しました。

【分類別蔵書数】

分類		総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学	産業	芸術
蔵書冊数	一般	701	865	1,995	2,989	2,213	3,449	990	2,685
	児童	151	214	887	786	1,329	473	432	747
	合計	852	1,079	2,882	3,775	3,542	3,922	1,422	3,432
比率 (%)		1.4	1.8	4.8	6.3	5.9	6.6	2.4	5.7

分類		言語	文学	郷土資料	参考図書	絵本	紙芝居	合計	AV
蔵書冊数	一般	414	16,660	1,062	422	-	-	34,445	114
	児童	211	8,543	25	31	10,948	541	25,318	-
	合計	625	25,203	1,087	453	10,948	541	59,763	114
比率 (%)		1.1	42.2	1.8	0.8	18.3	0.9	100	-

6項 保健体育費

1目 保健体育総務費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,497,278円	－円	－円	－円	24,000円	1,473,278円

町民が、あらゆる機会・場所において、自主的にスポーツができるよう、スポーツ推進委員協議会と体育協会が中心となって各種スポーツ教室、大会(行事)を開催しました。また、第14回美し国三重市町対抗駅伝大会への参加などに要する費用が主なものです。

1 スポーツ推進人件費

(1) 委員等人件費・・・ 366,834円

名称	人数	報酬
スポーツ推進委員	12人	366,834円

2 スポーツ推進事業費

(1) スポーツ推進経費・・・・・・・・・・ 262,300円

スポーツの楽しさを感じることでできるようなスポーツ教室を開催しました。なお、スポーツの推進のため、スポーツ推進委員が参加を予定していた県及び東海四県スポーツ推進委員研究大会等は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全て中止となりました。

○報償費

- ・講師謝礼(生涯学習講座) 133,000円

○旅費

- ・費用弁償(会議等) 1,500円

○役務費

- ・各種保険料(社会体育傷害保険) 127,800円

【スポーツ教室開催状況】

教室名	参加人数	回数
かけっこ教室	22人	1回
初めてのバレーボール教室	20人	8回
水泳教室 ※	—	—
ウォーキング教室	19人	10回

※町民プール営業中止

(2) スポーツ振興補助金・・・・・・・・・・ 430,009円

スポーツの振興を担う団体の活動を支援するため、補助金を交付しました。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を中止したことに伴い、交付決定の一部取消しを行いました。

○負担金、補助及び交付金

- ・補助金(町体育協会) 246,683円
- (町スポーツ推進委員協議会) 183,326円

【大会等開催状況(体育協会及び加盟連盟主催)】

開催日	大会名	参加数
12月5日	第6回川越町バスケットボール大会	約50人
3月14日	第14回ソフトバレーボール大会	80人

【行事等開催状況（スポーツ推進委員協議会主催）】

開催日	行事名	参加数
12月6日	川越町文化財ウォーク～町内の石碑を巡る～	16人

(3) 美し国三重市町対抗駅伝強化事業

令和3年2月21日に開催が予定されていた第14回美し国三重市町対抗駅伝大会（県庁～県営総合陸上競技場）に出場する町代表チームの選手選考、強化練習及び大会参加事務等の業務を委託しました。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、大会は中止となりました。

○委託料

事業名	事業費	競技結果
美し国三重市町対抗駅伝強化事業	301,716円 ※	大会中止

※令和3年1月29日に中止が決定されるまでの事業費（選手用ユニフォーム・保険料等）

2目 体育施設費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,260,543円	－円	224,000円	－円	5,487,500円	19,549,043円

町民の体力づくりの場として、総合体育館、運動広場及び野球場の整備等、体育施設の維持管理に要する費用が主なものです。

1 体育施設人件費

(1) 会計年度任用職員人件費・・・ 5,648,286円

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	職員手当等 (期末手当)	共済費 (社会保険料)
施設管理人	8人	5,648,286円	－円	－円

2 体育施設費

(1) 総合体育館等運営事業費・・・・・・・・・・ 2,072,606円

○需用費

- ・ 消耗品費（スポーツ用品・電球・感染対策用品等） 937,757円
- ・ 燃料費（ガス代・自家発電用燃料等） 10,454円
- ・ 印刷製本費（申請書等） 132,220円
- ・ 修繕料（ボルト締太鼓革取替修繕等） 93,215円

○役務費

- ・ 体育館等賠償保険 133,950円

○委託料

- ・ トレーニング器具保守管理 193,600円

○備品購入費

- ・ 案内掲示板・荷物棚 224,290円（みえ森と緑の県民税市町交付金活用事業）
- ・ フラットベンチ 76,520円
- ・ 空気清浄機（2台） 270,600円

※避難所における新型コロナウイルス感染症対策

【体育施設使用状況】

		浄化槽維持管理	1,252,900円
		特殊建築物（防火設備）定期調査業務	440,000円
		総合体育館漏水調査	253,000円
		電気設備保守管理（総合体育館・総合運動場）	526,680円
		消防設備保守管理	281,820円
		その他委託	306,900円
工事請負費	5,285,500円	総合運動場及び野球場整備工事	1,287,000円 施工者：養三興業(株)
		総合体育館事務室エアコン設置工事	1,188,000円 施工者：(株)大明電気
		憩いの森樹木伐採工事	1,023,000円 施工者：福田造園(株)
		町民プールろ過装置修繕工事	924,000円 施工者：(株)三協
		総合グラウンドスピーカ他取替修繕工事	693,000円 施工者：桑名電気産業(株)
		町民テニスコート人工芝部分修繕工事	99,000円 施工者：長永スポーツ工業(株)三重支店
		総合計画看板更新工事	71,500円 施工者：TOP ART
		計	16,504,684円

6項 保健体育費

3目 給食センター費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
113,167,630円	－円	－円	－円	44,951,770円	68,215,860円

学校給食センターでは、子どもたちの健康の保持増進を図るため、適切な栄養摂取及び日常生活における食事について、正しい理解、望ましい習慣を養うこと等を目標に、給食の実施と給食センターの運営管理に要する費用が主なものです。

- (1) 会計年度任用職員以外の人件費（事務職員1人、調理員1人） 8,001,296円
（給料、職員手当等、共済費）

- (2) 会計年度任用職員人件費

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
調理員	4人	8,035,200円	2,169,896円	1,383,456円

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬	職員手当等 （期末手当）	共済費 （社会保険料）
調理員	6人	6,269,513円	1,035,927円	1,530,702円
事務補助員	1人	514,962円		
栄養士	1人	64,500円		

※費用弁償 29,940円

(3) 給食センター運営委員会経費

○報償費 14,000 円

委員：小学校(校長2人、栄養教諭1人、給食担当2人、PTA代表2人)、幼稚園(園長1人、給食担当1人、PTA代表1人)等

(4) 一般経費

○需用費

- ・消耗品費(調理器具等) 2,727,810 円
- ・医薬材料費(救急医薬品等) 19,965 円

○役務費

- ・通信運搬費(電話料金、切手) 160,914 円
- ・広告料(職員募集広告) 77,000 円

○使用料及び賃借料

- ・賃借料(コピー機等) 72,600 円
- ・使用料(テレビ受信料) 14,545 円

○負担金補助及び交付金

- ・負担金(栄養士協議会) 16,000 円

(5) 給食調理事業費

食材は、安全安心を図るために、県内産や国内産の食材を多く使用して、おいしい給食の提供に努めました。

また、施設の衛生管理や調理の質の向上を図るため、職員一人ひとりの健康状態を把握し、調理業務に支障が出ないよう健康管理の徹底に努めました。

なお、「アレルギー対応食」として、保護者、園・学校と連絡を密にした上で除去食対応を実施することにより、健康で安全な園・学校生活に寄与しました。

○需用費

区 分	支出額	事業内容
賄材料費	54,611,775 円	給食の食材購入

【給食実施数】

施設種別	幼稚園	北小学校	南小学校	給食センター	合計
食数	27,437 食	94,945 食	73,656 食	2,643 食	198,681 食

(6) 給食配達事業

○需用費

- ・燃料費(車両2台) 89,186 円
- ・修繕料(車両2台) 166,815 円

○役務費

- ・車検及び点検料(車両2台) 154,650 円
- ・自動車損害保険料等(車両2台) 41,510 円

○委託料

- ・給食配達業務 930,910 円

○公課費

- ・自動車重量税(車両2台) 35,100 円

(7) 給食センター施設維持管理費

給食センターの適正な維持管理に努めました。維持管理に要した主な費用は、次のとおりです。

区 分	支出額	内 容
需用費	11,094,911 円	光熱水費 ・電気 7,165,382 円 ・上下水道 1,924,510 円 修繕料 ・コンテナ洗浄機及び食缶前処理機他修繕 431,370 円 ・コンベクションオープン他修繕 314,435 円 ・フライヤー、プラストチラー部品取替 278,850 円 ・その他 980,364 円
役務費	2,014,017 円	手数料 ・水質検査等 18,843 円 ・食品検査等 95,700 円 ・包丁等研磨 23,540 円 ・飯缶洗浄等 737,104 円 ・検便 1,138,830 円
委託料	6,447,870 円	受水槽清掃 136,400 円 厨房内排気フード・高所窓清掃 250,800 円 厨房除害施設油脂引抜清掃 737,000 円 空調設備熱交換器等清掃 594,000 円 空調設備保守管理 495,000 円 電気設備保守管理 1,202,520 円 害虫等防除 319,000 円 消防設備保守管理 50,050 円 警備 85,800 円 厨房除害施設保守管理 1,980,000 円 厨房用脱臭装置保守管理 283,800 円 調理、洗浄機器保守管理 313,500 円

(8) 給食センター施設整備事業費

給食施設については、施設や機器の修繕及び備品、調理用消耗品等を更新することにより、安全で衛生的な調理環境づくりに努めました。

○工事請負費

修繕工事費	5,407,460 円	冷温水コイルユニット用制御機器取替修繕工事 968,000 円
		車庫前シャッター部品取替修繕工事 815,950 円
		空調室外機部品取替修繕工事 1,641,200 円
		電気温水器取替修繕工事 858,000 円
		スूपケトル安全装置取替修繕工事 1,124,310 円

○備品購入費

- ・扇風機(1台) 35,200 円

11 款 公 債 費

1 項 公債費

1 目 元金

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
47,821,242円	－円	－円	－円	47,821,242円	－円

1 元金

(1) 元金・・・・・・・・・・ 47,821,242 円

一般公共事業等の借入金に係る元金償還分で、47,821,242 円を償還しました。

令和2年度末借入件数は7件、借入現在高は334,938,281円であります。

2 目 利子

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,247,208円	－円	－円	－円	－円	2,247,208円

1 利子

(1) 利子・・・・・・・・・・ 2,247,208 円

一般公共事業等の借入金に係る利子償還分で、2,247,208 円を償還しました。

なお、一時借入は行わなかったため、一時借入金に係る利子償還はありませんでした。

12 款 諸支出金

1 項 公営企業費

1 目 水道事業会計補助金

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
113,000,000円	－円	－円	－円	－円	113,000,000円

水道事業会計に対し、一般分2,000,000円、水道管耐震化対策事業に係る事業費の一部として20,000,000円を補助しました。

また、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う町民向け緊急支援対策事業「水道基本料金無料化事業」に係る事業費について、公営企業会計の健全化を図る目的で73,000,000円を補助しました。

2 項 公営住宅建設基金費

1 目 公営住宅建設基金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000円	－円	－円	－円	1,000円	－円

3項 環境整備事業基金費

1目 環境整備事業基金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
515,468円	－円	－円	－円	515,468円	－円

4項 減債基金費

1目 減債基金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,521,000円	－円	－円	－円	13,521,000円	－円

5項 電源立地促進対策交付金事業維持基金費

1目 電源立地促進対策交付金事業維持基金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,602円	－円	－円	－円	31,602円	－円

6項 ふるさと水と土保全基金費

1目 ふるさと水と土保全基金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,000円	－円	－円	－円	13,000円	－円

7項 公共施設建設基金費

1目 公共施設建設基金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
204,205,000円	－円	－円	－円	4,205,000円	200,000,000円

8項 公共建築物維持基金費

1目 公共建築物維持基金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
976,906,000円	－円	－円	－円	28,808,000円	948,098,000円

9項 安全なまちづくり基金費

1目 安全なまちづくり基金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,771,000円	－円	－円	－円	3,771,000円	－円

10項 いきいきまちづくり基金費

1目 いきいきまちづくり基金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,546,000円	－円	－円	－円	12,546,000円	－円

11項 ふるさと応援基金費

1目 ふるさと応援基金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,212,000円	－円	－円	－円	1,182,000円	30,000円

12項 森林環境譲与税基金費

1目 森林環境譲与税基金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
919,000円	－円	－円	－円	919,000円	－円

13項 大きく羽ばたけ基金費

1目 大きく羽ばたけ基金費

決算額	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
100,000円	－円	－円	－円	－円	100,000円

土地開発基金から大きく羽ばたけ基金費までの基金の状況は、次のとおり。

	令和元年度末現在高	令和2年度積立額	令和2年度取崩額	令和2年度末現在高
土地開発基金	329,330,000円	－	－	329,330,000円
公営住宅建設基金	8,922,000円	1,000円	－	8,923,000円
環境整備事業基金	158,948,820円	515,468円	42,320,308円	117,143,980円
減債基金	3,196,587,000円	13,521,000円	47,821,000円	3,162,287,000円
電源立地促進対策 交付金事業維持基金	44,117,084円	31,602円	－	44,148,686円
ふるさと・水と土保全基金	12,221,195円	13,000円	－	12,234,195円

教育文化振興基金	1,012,150,000円	—	—	1,012,150,000円
ふるさと創生事業基金	114,587,000円	—	—	114,587,000円
公共施設建設基金	4,596,241,000円	204,205,000円	—	4,800,446,000円
公共建築物維持基金	4,759,021,000円	976,906,000円	—	5,735,927,000円
安全なまちづくり基金	1,091,564,000円	3,771,000円	—	1,095,335,000円
いきいきまちづくり基金	1,170,307,000円	12,546,000円	20,581,000円	1,162,272,000円
交通安全対策事業基金	5,592,313円	—	1,000,000円	4,592,313円
ふるさと応援基金	6,197,000円	1,212,000円	(※) 1,060,000円	6,349,000円
森林環境譲与税基金	—	919,000円	—	919,000円
大きく羽ばたけ基金	2,048,000円	100,000円	292,000円	1,856,000円

※ふるさと応援基金を取り崩し、財源の一部として活用した事業は、次のとおりです。

【ふるさと応援基金活用事業】

款	項	目	事業名	充当額
衛生費	清掃費	美化推進費	生ごみ堆肥化事業	500,000円
消防費	消防費	非常備消防費	自主防災組織活性化事業	60,000円
教育費	教育総務費	事務局費	小中学校ICT整備事業	500,000円
合 計				1,060,000円

13 款 予 備 費

令和2年度において、予備費の充用はありません。

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計

1 国民健康保険事業勘定について

1 概要

国民健康保険は、被保険者の相互扶助に支えられた地域医療保険として、住民の健康保持と福祉の向上に大きな役割を果たしており、保険税、その他の収入金を財源として、保険給付を中心とする事業を行います。

持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律の成立により、平成30年度から新しい国民健康保険制度が施行され、国民健康保険の財政運営責任主体等が市町村から都道府県へ移行するなど国民健康保険制度改革が行われました。

こうした国保の都道府県単位化に伴い、三重県国民健康保険事業の運営方針が策定され、町もこれを踏まえた国民健康保険の事務の実施に努めています。

2 被保険者数

令和3年3月末現在の国民健康保険の被保険者数は、2,390人であり、前年の同時期と比較して、62人の減少となりました。被保険者数が町人口に占める割合は、15.6%です。

区分	令和2年度(a)	令和元年度(b)	平成30年度	平成29年度	増減率(人) (a)-(b)
被保険者数①	2,390 人	2,452 人	2,580 人	2,646 人	△62 人
町人口②	15,283 人	15,132 人	15,033 人	15,016 人	151 人
①/②	15.6 %	16.2 %	17.2 %	17.6 %	△0.6 %

3 国保税の状況

(1) 赤字削減・解消への取組み

収入不足に伴う決算補填を目的とした法定外繰入金の削減・解消に向け、令和2年度以降の保険税率の改定を行いました。

		医療分 (国保に加入する すべての方)		後期高齢者支援分 (国保に加入する すべての方)		介護納付金分 (国保に加入する 40歳以上65歳未満の方)	
		改定前	改定後	改定前	改定後	改定前	改定後
所得割額	所得に対して	4.10%	4.20%	1.70%	1.80%	1.00%	1.10%
資産割額	固定資産税 に対して	21.00%	20.10%	8.90%	8.00%	8.70%	7.70%
均等割額	加入者1人 当たり	27,240円	28,680円	10,920円	11,400円	8,760円	9,600円
平等割額	1世帯当 り	19,440円	20,400円	7,800円	8,160円	4,440円	4,680円

(2) 国保税の収入の状況

滞納整理への取り組み、収入未済額の縮減などに努めました。

不納欠損については、期別件数120件、税額1,617,647円の処分を行いました。

また、現年度分については、95.69%の収納率となっています。

(三重県国民健康保険運営方針が定める目標収納率：令和2年度96.04%)

区分 年度別	調定額①	収入済額②	不納欠損額③	収入未済額	収納率 ②/ (①-③)
現年度分	249,564,300円	238,811,000円	0円	10,753,300円	95.69%
滞納繰越分	25,850,859円	6,837,726円	1,617,547円	17,395,586円	28.22%
合計	275,415,159円	245,648,726円	1,617,547円	28,148,886円	89.72%

(3) 保険税の減免の状況

新型コロナウイルス感染症の影響により一定程度収入が減少した被保険者等に対し、新たに保険税の減免措置を講じました。令和2年度は、減免対象者は31名、計7,820,800円の保険税の減免を行いました。

(4) コンビニ収納

納税者の利便性を図るため、コンビニエンスストア及びスマートフォンアプリ決裁で納付できる事業を実施しました。

令和2年度におけるコンビニ及びスマートフォンアプリ決裁による納付件数は895件、収入額は21,276,800円となり、現年度収入済額に対するコンビニ納付等の割合は、8.9%となりました。

(5) 低所得被保険者に対する保険税の軽減等

低所得者の保険税負担を軽減することを目的として、世帯の所得が一定額以下の場合、所得に応じて応益分保険税の7割、5割、2割分が軽減されます。地方税法の改正に伴い令和2年度は、5割軽減と2割軽減の対象となる所得基準額を引き上げました。

低所得被保険者に対する保険税（医療分）軽減状況（賦課期日時点）

減額率 7/10 の世帯				減額率 5/10 の世帯			
被保険者均等割		世帯別平等割		被保険者均等割		世帯別平等割	
対象人員	軽減額	対象世帯	軽減額	対象人員	軽減額	対象世帯	軽減額
430人	8,632,680円	327世帯	4,508,910円	367人	5,262,780円	202世帯	1,958,400円
減額率 2/10 の世帯				国保世帯総数に対する 軽減世帯の割合		調定額に対する 減額の割合	
被保険者均等割		世帯別平等割		43.6%	11.2%		
対象人員	軽減額	対象世帯	軽減額				
245人	1,405,320円	139世帯	512,040円				

低所得被保険者に対する保険税（支援金分）軽減状況（賦課期日時点）

減額率 7/10 の世帯				減額率 5/10 の世帯			
被保険者均等割		世帯別平等割		被保険者均等割		世帯別平等割	
対象人員	軽減額	対象世帯	軽減額	対象人員	軽減額	対象世帯	軽減額
430 人	3,431,400 円	327 世帯	1,803,564 円	367 人	2,091,900 円	202 世帯	783,360 円
減額率 2/10 の世帯				国保世帯総数に対する 軽減世帯の割合	調定額に対する 減額の割合		
被保険者均等割		世帯別平等割					
対象人員	軽減額	対象世帯	軽減額	43.6 %	10.9 %		
245 人	658,600 円	139 世帯	204,816 円				

低所得被保険者に対する保険税（介護分）軽減状況（賦課期日時点）

減額率 7/10 の世帯				減額率 5/10 の世帯			
被保険者均等割		世帯別平等割		被保険者均等割		世帯別平等割	
対象人員	軽減額	対象世帯	軽減額	対象人員	軽減額	対象世帯	軽減額
132 人	887,040 円	122 世帯	399,672 円	91 人	436,800 円	76 世帯	177,840 円
減額率 2/10 の世帯				国保世帯総数に対する 軽減世帯の割合	調定額に対する 減額の割合		
被保険者均等割		世帯別平等割					
対象人員	軽減額	対象世帯	軽減額	36.5 %	9.5 %		
48 人	92,160 円	43 世帯	40,248 円				

4 繰入金の状況

収入不足に伴う決算補てんを目的とした法定外繰入金の削減・解消に向けた保険税率の改定を行い、一般会計繰入金（事業分）は、20,752,000 円となりました。

5 国民健康保険に係る事業の実施状況

事業名	国民健康保険運営協議会事業	事業費	93,000 円
-----	---------------	-----	----------

・運営協議会を年 4 回開催（第一回は書面決議）

※視察研修は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、中止しました。

事業名	保険給付費	事業費	729,926,569 円
-----	-------	-----	---------------

・新型コロナウイルス感染症に感染又は発熱等の症状があり感染の疑いがある被保険者に対して、仕事を休んだ期間に応じた傷病手当金の支給の実施を行いました（令和 2 年度の申請件数は 0 件）。

(一般被保険者分)

区分	件数	費用額	保険者負担額
療養の給付	38,592 件	857,242,073 円	630,603,430 円
療養費	925 件	8,151,221 円	5,904,489 円
審査支払手数料	39,525 件		2,173,875 円
高額療養費	1,561 件		88,135,331 円
高額介護合算療養費	1 件		79,188 円
葬祭費	18 件		900,000 円
出産育児一時金	6 件		2,129,206 円
出産育児一時金支払手数料	5 件		1,050 円

事業名	国民健康保険事業費納付金	事業費	370,284,390 円
-----	--------------	-----	---------------

- ・都道府県は、国民健康保険事業費に要する費用に充てるため、市町村から、国保事業費納付金を徴収します。
- 三重県は、県全体の医療給付費等の見込を立て、医療費水準と所得水準を考慮して、市町ごとの納付金の額を決定します。

(国民健康保険事業費納付金の内訳)

医療給付費分	254,569,661 円
後期高齢者支援金等分	88,590,055 円
介護納付金分	27,124,674 円

事業名	医療費通知事業	事業費	498,537 円
-----	---------	-----	-----------

- ・医療費通知は、医療費の金額等のお知らせをするものであり、被保険者の健康に対する意識を高める目的に実施しています。
- ・通知は7月、1月の年2回実施し、令和元年12月から令和2年11月分までの自己負担額を記載した通知を送付しました。

(通知数)

令和2年7月	1,437 通
令和3年1月	1,444 通

事業名	健康管理センター事業	事業費	2,856,082 円
-----	------------	-----	-------------

- ・糖尿病重症化予防事業
糖尿病の数値が境界型の人のための医療機関による保健指導を行いました。 10回分 38,500 円
- ・生活習慣病予防事業
特定健診の受診の促進と健康管理の向上を図ることを目的とし、健康相談を行いました。
また、重症化が心配される方に対し、受診勧奨と保健指導を行いました。 1,422,310 円
- ・糖尿病対策運営委員会負担金
一市三町と医師会における糖尿病重症化予防のための運営委員会の運営費を負担しました。 330,291 円

- 健康の保持、増進のため、人間ドックを実施し、健康管理に努めました。

(令和2年度受診者数)

人間ドック受診者数	補助金
49 人	726,930 円

事業名	特定健康診査等事業	事業費	7,450,893 円
-----	-----------	-----	-------------

- 「高齢者の医療の確保に関する法律」にもとづき、メタボリックシンドローム（内蔵脂肪症候群）に着目した生活習慣病の予防を行うため、40歳から74歳になる国保被保険者に対し、特定健康診査を実施しました。
- 受診対象者に対し、土日に受診できる病院・診療所の案内チラシの送付、個々の受診履歴・受診結果に応じた受診勧奨通知の発送を行うなど、受診率向上のための取組みに努めました。

(令和2年度受診率)

特定健診対象者数 A	特定健診受診者数 B	特定健診受診率 $C = B / A$
1,589 人	603 人	37.9 %

(年度別受診率の推移)

区 分	受診者数	受診率	特定健康審診査事業費
平成29年度	704 人	41.2%	11,071,127 円
平成30年度	680 人	40.8%	7,775,992 円
令和元年度	646 人	40.1%	7,344,317 円
令和2年度	603 人	37.9%	7,450,893 円

(健康サポート事業)

- 特定健診受診者に対して、健診結果に基づいた保健師による健康相談を行い、特定健診の自己負担相当額を助成する事業を実施しました。特定健診受診率の向上や、重症化を予防し将来的な医療費の抑制化を図ることを目的としています。

健康相談実施人数	助成額
122 人	91,000 円

事業名	特定保健指導事業費	事業費	1,020,526 円
-----	-----------	-----	-------------

- 特定健康診査を受診した中から、「積極的支援」「動機付け支援」と判定された方に保健指導を行いました。

(令和2年度受診率)

特定保健指導対象者数 A	特定保健指導受診者数 B	特定保健指導受診率 C = B / A
86 人	25 人	29.1 %

(年度別受診率の推移)

区 分	利用者数	利用率	特定保健指導事業費
平成29年度	34 人	30.1%	1,078,486 円
平成30年度	31 人	28.7%	1,203,524 円
令和元年度	28 人	26.7%	970,625 円
令和2年度	25 人	29.1%	1,020,526 円

2 国民健康保険診療施設勘定について

1 概 要

国民健康保険川越診療所は、地域住民に対する医療と疾病予防の一体的な運営を行い、住民の健康促進に努めてきました。

支出においては、診療所の維持運営に必要な人件費、施設維持管理費等の経常的な運営費が主なものとなっており、新型コロナウイルス感染症感染拡大を受け、一部検診の中止に伴い前年度に比べ減額となりました。

利用者内訳としては、国民健康保険、社会保険、後期高齢者医療の利用者すべてが減少しました。

今後も引き続き、地域の皆様の健康を維持するために、職員一丸となってより良い医療の提供、検診による疾病の早期発見等に努めます。

2 診療所利用状況

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、胃がん・腹部エコー検診が中止となったこと、常時マスクの着用、手指消毒等を行うことで、風邪等に罹患する患者が減少したことにより、令和2年度の診療所の総利用者数は、11,962人で前年度より16.2%減となりました。

曜日別にみた患者割合は、土曜日に次いで木曜日の利用者割合が多くなっています。

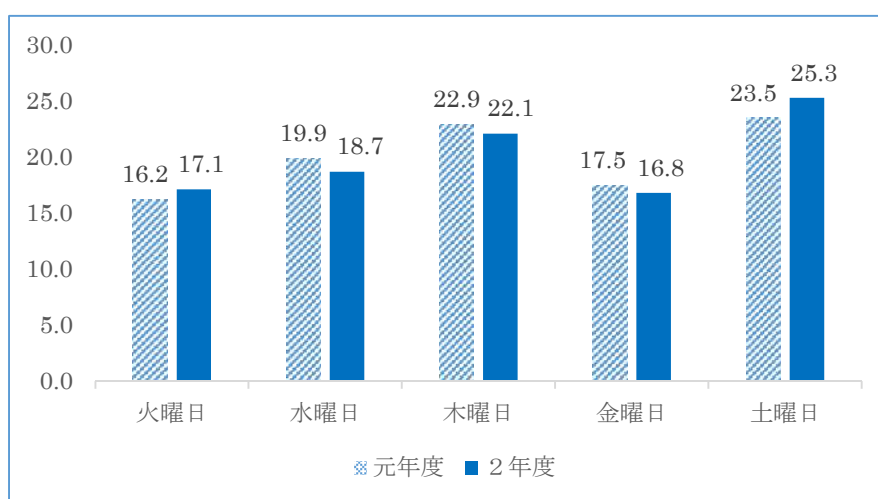
毎年大流行するインフルエンザに備え、ワクチンの確保、接種率の向上に力を入れ、罹患防止と重症化予防に努めました。その結果、予防接種料を含む諸検査料が前年度に比べ8.8%増となり、外来収入は5.3%増加しました。

診療所利用状況

利 用 者 内 訳	利用者数	(前年度比)
外来患者数	8,109 人	(△8.4%)
(内訳)		
国民健康保険	2,393 人	(△10.2%)
社会保険	1,785 人	(△16.2%)
後期高齢者医療	3,777 人	(△4.8%)
その他(生活保護・自費等)	154 人	(75.0%)

学校等健康診断 (内科検診・就学児検診・教職員検診等)	1,442人 (△0.6%)
胃がん・肺がん・腹部エコー検診	495人 (△76.0%)
特定健診	374人 (△0.5%)
その他の健康診断 (企業健診・職員健診・肝炎検診等)	298人 (△18.1%)
各種予防接種 (日本脳炎、インフルエンザ、高齢者肺炎球菌等)	1,244人 (7.0%)
合 計	11,962人 (△16.2%)

曜日別に見た患者割合 (%)



3 診療収入等の状況

外来診療では、前年度に比べ患者数は減りましたが、体調不良等の訴えが多く、診療報酬の1人あたりの単価が増え、外来収入は4,220,688円(5.3%)の増となりました。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、諸検査料、使用料、手数料を合わせた歳入合計では、一部のがん検診を中止したため、諸検査料は大幅な減となり、歳入合計では13,805,213円(12.0%)の減となりました。

区分 年度	外 来 収 入					
	国 保	社 保	後期高齢者医療	一部負担金	その他の診療報酬収入	小計
2年度	18,369,945円	13,847,885円	34,950,817円	16,435,670円	307,597円	83,911,914円
元年度	18,302,900円	14,207,741円	30,808,035円	16,153,610円	218,940円	79,691,226円
前年度比	0.4%	△2.5%	13.4%	1.7%	40.5%	5.3%
区分 年度	諸検査料			使用料	手数料	合計
	健康診断	予防接種	小計			

2年度	11,730,055円	5,585,079円	17,315,134円	336,000円	143,726円	101,706,774円
元年度	30,130,669円	5,134,812円	35,265,481円	336,000円	219,280円	115,511,987円
前年度比	△61.1%	8.8%	△50.9%	0%	△34.5%	△12.0%

4 診療施設勘定に係る事業の実施状況

事業名	一般管理費	事業費	98,209,089円
-----	-------	-----	-------------

診療所職員の報酬・給与等の人件費のほか、電子カルテ・医療事務会計システム等を維持するための保守管理料、施設の維持管理に要する費用が主なものとなっています。

1 一般管理人件費・・・85,375,322円

(1) 会計年度任用職員以外の人件費（医師1人・技師1人・看護師4人・事務員1人）62,631,041円
（給料、職員手当等、共済費）

(2) 会計年度任用職員人件費・・・22,744,281円

【フルタイム会計年度任用職員】

職種	人数	給料	職員手当等	共済費
医療事務員	2人	4,310,400円	1,225,544円	1,579,158円

【パートタイム会計年度任用職員】

職種	人数	報酬
医師	2名	13,032,000円
看護師	2名	1,208,675円
医療事務補助員	2名	816,324円
事務補助員	1名	572,180円

2 一般経費・・・12,833,767円

○旅費

- ・費用弁償 179,620円
- ・普通旅費（学会、研修等参加旅費） 24,320円

○需用費

- ・消耗品費（コピー代・事務用品等） 681,995円
- ・食糧費（お茶代） 12,000円
- ・印刷製本費（予算書、決算書、封筒） 139,600円
- ・修繕費（照明安定器交換等） 66,110円

○役務費

- ・通信運搬費（電話代、切手） 228,874円
- ・手数料（クリーニング代等） 120,000円
- ・各種保険料（診療所賠償責任保険） 80,760円

○委託料

- ・特定健診請求事務 281,050円
- ・電子カルテ、医療事務会計システム保守 383,240円
- ・医療廃棄物処理 855,800円

○使用料及び賃借料

- ・空気清浄機 597,432円
- ・玄関マット等 210,210円
- ・コピー機 103,680円

- 負担金、補助及び交付金
 - ・医師会 212,000 円
 - ・国保連合会 57,000 円
 - ・学会、研修会等参加費 125,000 円
 - ・いきいきセンター施設管理費 6,186,998 円
(施設保守管理、清掃、光熱水費等)
- 公課費
 - ・消費税納付金 2,259,500 円

事業名	医業費	事業費	37,150,059 円
-----	-----	-----	--------------

医療機器の賃借料と、それらを維持するための保守委託料が主なもので、次いで諸検査手数料、医療材料費、医療用消耗品となり、診療・健診・予防接種に要する費用となっています。

1 一般経費・・・37,150,059 円

- 需用費
 - ・消耗品費（医療用消耗品、検査用容器代等） 4,818,522 円
 - ・医薬材料費 6,608,669 円
- 役務費
 - ・手数料（諸検査） 6,839,068 円
(医療機器消毒) 2,200 円
- 委託料
 - ・CT装置、X線装置、超音波診断装置等 7,613,872 円
 - ・栄養指導 385,000 円
- 使用料及び賃借料
 - ・賃借料（内視鏡、X線装置、血液分析装置等） 9,542,048 円
- 備品購入費
 - ・機械器具費（感染対策用吸引装置、クリーンパーテーション等） 1,125,300 円

5 公債費

事業名	公債費	事業費	6,077,792 円
-----	-----	-----	-------------

診療所の建設事業に伴う、起債による借入金について、元金 5,392,518 円及び利子 685,274 円を償還し、本年度末未償還元金は 11,515,350 円となりました。

介護保険特別会計

介護保険特別会計

1 概要

介護保険制度は、加齢による病気等で要介護状態となり、介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療と福祉のサービスを提供する制度として、平成12年4月に創設されました。

この間、介護保険サービスの利用者及び提供事業者はともに増え、介護サービスは必要不可欠なものへと普及、浸透してきております。

当町においては、高齢化率及び要支援・要介護率が県下においても低い状況にはあるものの、いわゆる「団塊の世代」が75歳を迎える令和7年や、その先のさらなる少子高齢化を見据えて、持続可能な介護保険制度を維持し、加えて介護予防・日常生活支援総合事業や認知症予防等の複合的な施策を充実・発展させていく必要があります。

2 被保険者数

令和3年3月末現在の介護保険の第1号被保険者数は、2,913人であり、前年の同時期と比較して、14人の増加となりました。被保険者数が町人口に占める割合は、19.1%です。

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (b)	令和2年度 (a)	増減率(人) (a-b)
第1号被保険者数①	2,881人	2,886人	2,899人	2,913人	14人
町人口②	15,016人	15,033人	15,132人	15,283人	151人
①/②	19.1%	19.2%	19.2%	19.1%	▲0.1%

3 要介護（要支援）認定者数の状況

令和3年3月末現在の要介護・要支援認定者数は、379人となりました。

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	49人	41人	83人	59人	55人	49人	34人	370人
(65歳以上75歳未満)	6人	8人	8人	4人	8人	5人	2人	41人
(75歳以上)	43人	33人	75人	55人	47人	44人	32人	329人
第2号被保険者	2人	1人	1人	1人	2人	2人	0人	9人
計	51人	42人	84人	60人	57人	51人	34人	379人

4 介護保険料の状況

(1) 保険料額

第1号被保険者の保険料は、保険料率（基準額×所得段階別の割合）により算定しますが、保険料率は、介護保険事業計画の3年度を単位とした計画期間ごとに設定しています。

令和2年度は、令和元年10月の消費税率10%への引き上げに伴い、低所得者層の軽減措置を拡充するため、第1段階から第3段階の保険料の改定を行いました。

所得段階	対象者	保険料年額
第1段階	① 生活保護受給者	19,620円
	② 高齢福祉年金受給者で、世帯員全員が町民税非課税	

	③本人及び世帯員全員が町民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が年間 80 万円以下の人	
第 2 段階	本人及び世帯員全員が町民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が年間 80 万円を超えて 120 万円以下の人	32,700 円
第 3 段階	本人及び世帯員全員が町民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が年間 120 万円を超える人	45,780 円
第 4 段階	世帯のだれかに町民税が課税されているが、本人は非課税で課税年金収入額と合計所得金額の合計が 80 万円以下の人	53,952 円
第 5 段階	世帯のだれかに町民税が課税されているが、本人は非課税で課税年金収入額と合計所得金額の合計が 80 万円を超える人	65,400 円
第 6 段階	本人が町民税課税で、合計所得金額が 120 万円未満の人	73,572 円
第 7 段階	本人が町民税課税で、合計所得金額が 120 万円以上 200 万円未満の人	85,020 円
第 8 段階	本人が町民税課税で、合計所得金額が 200 万円以上 300 万円未満の人	101,376 円
第 9 段階	本人が町民税課税で、合計所得金額が 300 万円以上 400 万円未満の人	107,916 円
第 10 段階	本人が町民税課税で、合計所得金額が 400 万円以上 800 万円未満の人	117,720 円
第 11 段階	本人が町民税課税で、合計所得金額が 800 万円以上の人	134,076 円

(2) 保険料の収入の状況

保険料の収入状況は次のとおりです。また、滞納整理への取り組み等、収入未済額の縮減等に努めました。令和 2 年度は、期別件数 22 件、108,079 円の不納欠損処分を行いました。

区 分 年度別	調定額①	収入済額②	不納欠損額③	収入未済額	収納率 ② / (①-③)
現年度分	197,510,023 円	196,625,286 円	0 円	884,737 円	99.55%
滞納繰越分	2,867,738 円	1,226,775 円	108,079 円	1,532,884 円	44.45%
合 計	200,377,761 円	197,852,061 円	108,079 円	2,417,621 円	98.79%

(3) 保険料の減免

新型コロナウイルスの影響により一定程度収入が減少した被保険者等に対し、新たに保険料の減免措置を講じました。令和 2 年度は、減免対象者 1 名、66,616 円の保険料を減免しました。

5 介護保険サービス受給者の状況

居宅介護（介護予防）サービス受給者数（令和 3 年 3 月末現在）

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	19 人	19 人	82 人	56 人	34 人	29 人	21 人	260 人

第2号被保険者	1人	1人	2人	3人	3人	0人	0人	10人
計	20人	20人	84人	59人	37人	29人	21人	270人

地域密着型（介護予防）サービス受給者数（令和3年3月末現在）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	0人	0人	8人	14人	13人	16人	7人	58人
第2号被保険者	0人	0人	0人	1人	0人	0人	0人	1人
計	0人	0人	8人	15人	13人	16人	7人	59人

施設介護サービス受給者数（令和3年3月末現在）

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第1号被保険者	17人	27人	0人	44人
第2号被保険者	1人	1人	0人	2人
計	18人	28人	0人	46人

6 介護保険に係る事業の実施状況

事業名	介護保険事業計画等策定業務	事業費	2,892,000円
-----	---------------	-----	------------

今後の介護保険事業の円滑な運営と計画的な基盤整備を推進するため、令和3～5年度を事業年度とした第8期介護保険事業計画等を策定しました。計画策定には、5回の策定委員会とワーキンググループ会議を行いました。

事業名	介護保険事業計画進捗管理事業	事業費	374,000円
-----	----------------	-----	----------

第7期介護保険事業計画の取組状況や目標の達成状況に関し、国が定める指標により進捗管理と自己評価を行いました。

事業名	認定審査事業	事業費	5,747,320円
-----	--------	-----	------------

認定審査会は、四日市市と三重郡3町の共同設置で、専門の第三者（医師、薬剤師、介護施設職員）により構成され、国の基準に従い、一次判定、特記事項及び主治医意見書をもとに、要介護状態区分を審査（二次判定）しています。

認定審査会の実施状況

	審査会による認定件数
令和2年度	329件
前年度比	▲6.0%

事業名	認定調査事業	事業費	3,631,172円
-----	--------	-----	------------

認定申請を受けて、介護支援専門員である認定調査員が申請者の自宅や入所施設等を訪問し、本人・家族から身体機能や認知機能等の心身の状況について聞き取り等による調査を行うとともに、主治医からの意見書の提出を求めて、一次判定を行い、認定審査会に審査・判定（二次判定）を依頼しました。

認定申請及び調査の実施状況

	申請受付	認定調査
令和2年度	348件	357件
前年度比	▲3.1%	0.00%

事業名	保険給付事業	事業費	660,132,289円
-----	--------	-----	--------------

保険給付等の状況

区 分	件 数	費 用 額	給 付 額
訪問サービス	2,579件	67,880,733円	59,737,314円
通所サービス	1,591件	154,707,626円	137,612,507円
短期入所サービス	312件	33,050,796円	29,278,755円
福祉用具貸与	1,666件	21,244,740円	18,722,872円
福祉用具購入費	27件	731,095円	643,872円
住宅改修費	29件	2,594,802円	2,238,294円
特定施設入居者生活介護	124件	23,787,507円	21,236,277円
居宅介護支援	2,227件	24,317,908円	24,317,908円
地域密着型サービス			
地域密着型通所介護	35件	7,625,861円	6,863,259円
認知症対応型共同生活介護	421件	119,393,110円	106,656,688円
地域密着型介護老人福祉施設	281件	75,324,675円	67,289,548円
複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	12件	3,541,536円	3,187,380円
施設介護サービス			
介護老人福祉施設	202件	61,638,527円	53,800,677円
介護老人保健施設	330件	99,596,340円	87,750,257円
介護療養型医療施設・介護医療院	12件	4,639,657円	4,175,687円
高額介護サービス費	1,255件		17,023,260円
特定入所者介護サービス費	931件		17,460,580円
高額医療合算介護サービス費	61件		1,643,576円
審査支払手数料			493,578円
計			660,132,289円

事業名	介護予防・生活支援サービス事業	事業費	12,849,011円
-----	-----------------	-----	-------------

主な介護予防・生活支援サービス事業の状況

区 分	件 数	費 用 額	給 付 額
訪問型サービス	135件	1,821,859円	1,616,006円
通所型サービス	410件	10,733,465円	9,508,405円

介護予防ケアマネジメント費	352 件	1,559,120 円	1,559,120 円
---------------	-------	-------------	-------------

事業名	一般介護予防事業	事業費	1,416,824 円
-----	----------	-----	-------------

通所型介護予防事業の実施状況

区 分	実施箇所数	実施回数	参加延人数	備 考
かわごえパワーステーション (運動器機能向上事業)	2 箇所	38 回	680 人	
体にええよ～(栄養)教室 (低栄養改善事業)	6 箇所	6 回	80 人	
健口(けんこう)教室 (口腔機能向上事業)	6 箇所	6 回	80 人	
生活・介護支援サポーター養成講座	3 箇所	4 回	53 人	

事業名	包括支援センター運営事業	事業費	26,916,088 円
-----	--------------	-----	--------------

地域包括支援センターにおいては、高齢者の総合相談支援、虐待防止・権利擁護、介護予防の拠点として、さらには事業所間や地域とのネットワークの中核としての機能を果たすなど、地域住民の心身の健康と生活の安定のために必要な支援を行いました。また、体験カフェつどいを開催し、閉じこもりがちな高齢者や介護者が地域との関わりをもつ機会をつくるとともに、支援が必要な参加者へのサービス提供につなげました。

区 分	実 績
総合相談	1,492件
地域包括ケア研修会	新型コロナウイルス感染症予防のため中止
体験カフェつどい	年10回、延べ145人参加 陶芸、音楽療法、フラワーアレンジメント など

事業名	任意事業	事業費	29,169,150 円
-----	------	-----	--------------

主な任意事業の実施状況

区 分	事業費の内訳	実 績
ひとり暮らし老人等配食サービス事業	10,275,713 円	利用人数：延べ 465 人、7,666 食
ふれあいデイサービス	12,585,000 円	利用人数：延べ 2,517 人
ふれあいホームヘルプサービス	2,226,000 円	利用時間：延べ 742 時間
ひとり暮らし高齢者緊急通報装置	419,878 円	利用件数：9 件
ねたきり老人理髪等福祉サービス事業	3,189,491 円	利用件数：理髪 延べ 48 人 寝具洗濯 延べ 13 人 おむつ 延べ 744 人

事業名	在宅医療・介護連携推進事業	事業費	59,929円
-----	---------------	-----	---------

川越診療所、医師会、関係医療機関と地域包括支援センターが連携して、在宅での医療・介護サービスが切れ目なく提供されるよう支援しました。また、地域包括支援センターにおいて、24時間365日体制で電話相談窓口を設置し、必要な支援につなげました。

区 分	実 績
四日市医師会地域連携室連絡会	年1回参加（他1回は書面開催）
在宅医療・介護連携の相談件数	160件
地域包括ケア研修会	新型コロナ感染症予防のため中止

事業名	生活支援体制整備事業	事業費	30,910円
-----	------------	-----	---------

生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）が高齢者等のニーズと地域の社会資源を把握し、地域の多様な主体をつないだり、活動を支援したりすることによって、介護予防と生活支援サービスが提供されるようにしました。また、個別支援ケースの中から生活・介護支援サポーターが中心となり住民主体の活動の場である通いの場へつなげることができました。

区 分	実 績
生活支援コーディネーターによる支援件数	50件
地域包括ケア研修会	新型コロナ感染症予防のため中止

事業名	認知症総合支援事業	事業費	12,582,550円
-----	-----------	-----	-------------

これまでの「もの忘れ相談室」に加え「認知症初期集中支援チーム」が相談にのり、認知症の早期発見と初期支援に向けて支援を行いました。

また、地域包括支援センターの認知症地域支援推進員が、地域の専門医や専門医療機関との連携を図りました。

区 分	実 績
認ニン！教室	年間10回開催、延べ171人参加
もの忘れ相談室	毎月2回開催、延べ23人対応
認知症初期集中支援チーム	延べ353人対応
認知症サポーター養成講座	4回実施、23人養成
認知症カフェ	新型コロナ感染症予防のため中止

事業名	地域ケア会議事業	事業費	73,165円
-----	----------	-----	---------

ケアマネジャーから提供される困難事例などの個別ケースの検討にあたる「地域ケア個別会議」を開催し、「地域包括ケア推進会議」では、個別ケア会議での事案や介護保険事業の現状について情報共有を行いました。

区 分	実 績
地域ケア個別会議	年6回開催、検討事例26件
地域包括ケア推進会議	年2回開催

後期高齢者医療特別会計

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

1 概 要

後期高齢者医療制度は、75歳（65歳以上で一定の障害があると認定された方を含む。）以上の方が加入する独立した医療制度です。対象となる高齢者は個人単位で保険料を支払います。

運営主体は、県内全市町が加入する三重県後期高齢者医療広域連合が行い、市町は保険料の徴収と被保険者からの各種申請・届出等の窓口業務を主に行うものです。

2 被保険者数

令和3年3月末日現在の被保険者数は1,484人であり、前年の同時期と比較して5人の増加となりました。なお、被保険者数が町人口15,283人に占める割合は、9.7%です。

① 被保険者数	一部負担金の割合 1割			一部負担金の割合 3割	
	うち65～障害	一般	低所得Ⅰ 該当者	低所得Ⅱ 該当者	現役並所得者
1,484人	3人	860人	172人	284人	168人

3 保険料の状況

(1) 保険料の改定の状況

保険料は、2年ごとに財政運営の収支均衡が図られるよう県広域連合によって見直されており、令和2年度は、保険料率の改定が行われました。

	令和2・3年度	平成30・令和元年度	増減 (増減率)
均等割額	44,589円	42,965円	1,624円 (3.78%)
所得割率	8.99%	8.86%	0.13% (1.47%)

(2) 保険料の収入の状況

保険料の収入状況は次のとおりです。また、滞納整理への取組み等、収入未済額の縮減等に努めました。

区 分	調定額 ①	収入済額 ②	不納欠損額 ③	収入未済額	収納率 ②/(①-③)
年度別					
現 年 度 分	133,743,807円	133,583,505円	0円	160,302円	99.88%
滞 納 繰 越 分	143,369円	137,999円	0円	5,370円	96.25%
合 計	133,887,176円	133,721,504円	0円	165,672円	99.88%

(3) 低所得被保険者に対する保険料の軽減等

令和2年度は、均等割保険料の軽減対象の拡充と見直しが行われました。

〈均等割保険料の軽減対象の拡充〉

軽減割合	改正後	改正前
5割軽減	33万円＋（28万5千円×被保険者数）以下	33万円＋（28千円×被保険者数）以下
2割軽減	33万円＋（52万円×被保険者数）以下	33万円＋（51万円×被保険者数）以下

〈均等割保険料の軽減の見直し〉

制度本来（本則）7割の軽減対象の方は、特例的な軽減措置がなされてきましたが、世代間の公平を図る観点などから、令和元年度から段階的に見直しが行われています。

なお、見直しにあたって軽減対象等の方には、新たな支援策として年金生活者支援給付金の支給や介護保険料の軽減強化が行われています。

同一世帯の被保険者及び世帯主の総所得金額等	軽減割合			
	本則	令和元年度	令和2年度	令和3年度
33万円以下	7割	8.5割	7.75割	7割
うち、被保険者全員が年金収入80万円以下で その他所得がない	7割	8割	7割	7割

4 後期高齢者医療に係る事業の実施状況

後期高齢者の医療にかかる費用は、患者負担を除き、被保険者の保険料が1割、現役世代からの後期高齢者支援金が4割及び国、県、市町が共同で負担する公費が5割でまかなわれる仕組みとなっています。

事業名	後期高齢者広域連合納付金	事業費	166,164,110円
-----	--------------	-----	--------------

納付金の内訳	保険料等	156,536,110円
	事務費	9,628,000円

公共下水道事業特別会計

公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計

公共下水道施設の整備状況については、今年度末の水洗化率(世帯)が94.59%となりました。今後ともPRを重ね一層の水洗化率の向上に努めるとともに、収入未済額の縮減に取り組みました。

汚水関連については、管渠清掃工事など、施設の維持管理を行いました。また雨水関連については、当新田雨水幹線整備事業をはじめ施設整備を順次進め、排水施設関連では浸水対策に向けた工事や施設等の保守・点検業務を行い、安全で快適な暮らしのできる環境づくりに努めました。

【歳 入】

歳入については、決算額963,367,329円となりました。

主なものは、使用料及び手数料138,846,398円で、下水道使用料の内訳は下表のとおりです。

(円) 区分 年度別	調定額 ①	収入済額 ②	不納欠損額 ③	収入未済額	収納率 ②/(①-③)
現年度分	138,579,170円	137,496,470円	0円	1,082,700円	99.2%
滞納繰越分	1,971,864円	1,188,641円	57,715円	725,508円	62.1%
合計	140,551,034円	138,685,111円	57,715円	1,808,208円	98.7%

国庫支出金は36,400,000円で、すべて防災・安全社会資本整備交付金となります。

繰入金は632,696,000円で、主に起債による借入金の償還に充てています。

町債は40,900,000円で、内訳として公共下水道事業分33,200,000円、流域下水道事業分7,700,000円を新たに借入れいたしました。

【歳 出】

歳出については、決算額937,467,705円となりました。主なものは、事業費397,758,873円であり、歳入歳出差引25,899,624円の剰余金が生じました。

1 款 事 業 費

1 項 業 務 費

下水道事業における下水道使用料の徴収や施設維持管理面において、効率的でスムーズな業務の運営に努めました。

1 目 総 務 費

職員の人件費、下水道使用料徴収に係る事務委託費、流域下水道維持管理負担金等を執行しました。

公共下水道事業特別会計人件費 32,468,828円

会計年度任用職員以外の人件費(事務職員1人、技術職員2人)・・・ 32,468,828円

(給料、職員手当等、共済費)

委託料の事業内容は、次の表のとおりです。

区 分	箇 所	業 務 名	業務概要	支出額	施行者
委託料	全区域	下水道使用料徴収委託（事務委託）	下水道使用料徴収事務の委託	10,846,909 円	水道事業
	全区域	公営企業法適用支援業務委託（事業委託）	公共下水道事業の公営企業法適用に向けた支援業務	7,799,000 円	有限責任監査法人トーマツ名古屋事務所
	全区域	その他 2 件（各種委託）		226,574 円	
委 託 料 合 計				18,872,483 円	

2 項 建設改良費

町内における汚水施設の維持管理や雨水の効率的な排水及び浸水対策の強化を図るため、排水機場施設の更新・改修等を行い、安全で安心な住環境の整備に努めました。

1 目 建設改良費

下水道台帳修正に伴う事務委託やマンホールポンプ場の維持管理に伴う保守委託を実施しました。また、工事請負費では、当新田雨水幹線整備工事等を実施しました。負担金では流域下水道建設事業負担金を執行しました。

委託料及び工事請負費の事業内容は、次の表のとおりです。

区 分	箇 所	業 務 名	業務概要	支出額	施行者
委託料	全区域	川越町下水道台帳修正業務（事務委託）	下水道台帳修正一式	3,927,000 円	(株)パスコ三重支店
	全区域	川越町地内量水器取替業務委託（事業委託）	下水道メーターの取替業務	171,600 円	明和設備工業(株)川越支店
	高 松	高松地内下水道管渠調査業務委託（調査委託）	下水道管カメラ調査	495,000 円	(株)環衛
	全区域	その他 2 件（調査委託）		310,200 円	
	全区域	川越町マンホールポンプ場年間維持管理委託（保守管理委託）	マンホールポンプ点検 16 か所等	2,514,600 円	東海メンテナンス(株)
	全区域	その他 2 件（保守管理委託）		69,300 円	
委 託 料 合 計				7,487,700 円	
区 分	箇 所	工 事 名	工事概要	支出額	施工者
工事請負費 (修繕工事費)	全区域	汚水管渠維持修繕工事	13 件	8,573,400 円	
	全区域	雨水管渠維持修繕工事	6 件	10,066,100 円	
	小 計			18,639,500 円	
区 分	箇 所	工 事 名	工事概要	支出額	施工者

工事請負費 (舗装工事費)	全区域	舗装復旧工事	3件	412,500円	
	小計			412,500円	
区分	箇所	工事名	工事概要	支出額	施工者
工事請負費 (新設工事費)	当新田	当新田雨水幹線整備工事	ホックスカルハート L=15.7m U型水路 L=111.3m	57,618,000円	菊池重機建設(株)
	全区域	公設汚水柵設置工事	5件	2,677,400円	
	小計			60,295,400円	
工事請負費合計				79,347,400円	

2目 排水施設管理費

川越排水機場のポンプの電気代や燃料費、維持管理業務委託費などの経常経費に加え、川越町公共下水道川越排水機場実施設計(ストックマネジメント実施計画)に係る事業委託、施設設備の修繕等の工事を実施しました。

委託料及び工事請負費の事業内容は、次の表のとおりです。

区分	箇所	業務名	業務概要	支出額	施行者
委託料	亀崎新田	川越町公共下水道川越排水機場実施設計業務(事業委託)	川越排水機場の施設更新に伴う詳細設計業務委託	16,000,000円	日本下水道事業団
		電気設備定例保安業務委託(保守管理委託)	川越排水機場電気設備定例保安業務	518,760円	(一財)中部電気保安協会 四日市営業所
		川越排水機場電気計装設備点検業務委託(保守管理委託)	川越排水機場電気計装設備点検	6,050,000円	東芝インフラシステムズ(株) 中部支社
		川越排水機場主ポンプ設備点検業務委託(保守管理委託)	川越排水機場主ポンプ設備点検	7,150,000円	クボタ機工(株) 中部営業所
		川越町内排水機場維持管理業務(保守管理委託)	川越排水機場維持管理業務	50,688,000円	東海メンテナンス(株)
		廃棄物収集運搬処理委託(保守管理委託)	浮遊シサ類運搬処理	1,226,720円	(株)イトジュ
		川越排水機場1号自動除塵機点検業務委託	川越排水機場1号除塵機点検	4,510,000円	JFE エンジニアリング(株) 名古屋支店
		その他2件(保守管理委託)		274,450円	
委託料合計				86,417,930円	
区分	箇所	工事名	工事概要	支出額	施工者
工事請負費 (修繕工事費)	亀崎新田	川越排水機場高架水槽No.1/No.3 修繕工事	川越排水機場高架水槽No.1/No.3 修繕一式	4,510,000円	クボタ機工(株) 中部営業所
		川越排水機場1号自動除塵機止水仮設工事	川越排水機場1号自動除塵機止水仮設工事一式	2,068,000円	松岡建設(株)

		その他工事5件		723,800円	
工 事 請 負 費 合 計				7,301,800円	

2 款 公 債 費

公共下水道整備事業にこれまで投入された資金のうち起債による借入金について、元金 454,673,054 円及び
 利子 85,035,778 円を償還し、本年度末借入件数は 119 件で現在高は 3,908,155,555 円となりました。

3 款 予 備 費

令和 2 年度において、予備費を充用したものはありません。

資 料 編

地方債借入先及び利率別現在高の状況（一般会計）

（単位：円）

借入先	利率	令和元年度 末現在高 (A)	令和2年度 発行額 (B)	令和2年度 償還元金額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C) (D)	(D) の 利 率 別 内 訳													
						0.5 % 以下	1.0 % 以下	1.5 % 以下	2.0 % 以下	2.5 % 以下	3.0 % 以下	3.5 % 以下	4.0 % 以下	4.5 % 以下	5.0 % 以下	5.5 % 以下	6.0 % 以下	6.5 % 以下	6.5 % 超
1	財政融資資金	280,910,742		25,910,816	254,999,926	254,999,926													
2	旧郵政公社資金	101,848,781		21,910,426	79,938,355				79,938,355										
	(ア)旧郵便貯金資金																		
	(イ)旧簡易生命保険資金	101,848,781		21,910,426	79,938,355				79,938,355										
3	地方公営企業等金融機構資金																		
	旧公営企業金融公庫資金																		
4	国の予算貸付・政府関係機関貸付 (公営企業金融公庫を除く)																		
5	ゆうちょ銀行																		
6	市中銀行																		
7	その他の金融機関																		
8	かんぽ生命保険																		
9	保険会社等																		
10	交付公債																		
11	市場公募債																		
12	共済等																		
	うち市町村振興資金																		
13	外国債																		
14	その他																		
	合計(1~14)(E)	382,759,523		47,821,242	334,938,281	254,999,926			79,938,355										
(E) の内 訳	証書借入分	382,759,523		47,821,242	334,938,281	254,999,926			79,938,355										
	証券発行分																		
	うち登録債																		
15	特定資金																		

地方債借入先及び利率別現在高の状況（公共下水道事業特別会計）

（単位：円）

借入先	令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度 発行額 (B)	令和2年度 償還元金額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C) (D)	(D) の 利 率 別 内 訳													
					0.5 % 以下	1.0 % 以下	1.5 % 以下	2.0 % 以下	2.5 % 以下	3.0 % 以下	3.5 % 以下	4.0 % 以下	4.5 % 以下	5.0 % 以下	5.5 % 以下	6.0 % 以下	6.5 % 以下	6.5 % 超
1 財政融資資金	1,627,019,198		196,743,070	1,430,276,128			227,496,209	395,711,304	617,227,608	8,001,697	15,226,321		137,742,799	3,553,499	25,316,691			
2 旧郵政公社資金	637,675,497		99,740,147	537,935,350				132,528,306	26,429,949	87,592,732	140,904,754		150,479,609					
(ア)旧郵便貯金資金																		
(イ)旧簡易生命保険資金	637,675,497		99,740,147	537,935,350				132,528,306	26,429,949	87,592,732	140,904,754		150,479,609					
3 地方公営企業等金融機構資金	2,057,233,914	40,900,000	158,189,837	1,939,944,077	730,200,000	195,821,532	306,410,980	94,406,432	475,891,098	33,503,789	52,947,588	31,908,445	17,358,724	1,495,489				
旧公営企業金融公庫資金	910,929,964		143,581,970	767,347,994				134,331,728	48,821,160	446,981,071	33,503,789	52,947,588	31,908,445	17,358,724	1,495,489			
4 国の予算貸付・政府関係機関貸付 (公営企業金融公庫を除く)																		
5 ゆうちょ銀行																		
6 市中銀行																		
7 その他の金融機関																		
8 かんぽ生命保険																		
9 保険会社等																		
10 交付公債																		
11 市場公募債																		
12 共済等																		
うち市町村振興資金																		
13 外国債																		
14 その他																		
合計(1～14)(E)	4,321,928,609	40,900,000	454,673,054	3,908,155,555	730,200,000	195,821,532	533,907,189	622,646,042	1,119,548,655	129,098,218	209,078,663	31,908,445	305,581,132	5,048,988	25,316,691			
(E)の内訳																		
証書借入分	4,321,928,609	40,900,000	454,673,054	3,908,155,555	730,200,000	195,821,532	533,907,189	622,646,042	1,119,548,655	129,098,218	209,078,663	31,908,445	305,581,132	5,048,988	25,316,691			
証券発行分																		
うち登録債																		
12 特定資金																		

区管理財産(資料)

1 公民館

(単位 : m²)

地区名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
当新田	土地	2,092.77	0.00	2,092.77
	建物	369.98	0.00	369.98
北福崎	土地	1,391.13	0.00	1,391.13
	建物	338.92	0.00	338.92
亀須	土地	1,010.90	0.00	1,010.90
	建物	364.24	0.00	364.24
亀崎	土地	2,550.82	0.00	2,550.82
	建物	1,000.19	0.00	1,000.19
上吉	土地	242.14	0.00	242.14
	建物	260.10	0.00	260.10
南福崎	土地	2,621.47	0.00	2,621.47
	建物	537.50	0.00	537.50
豊田一色	土地	1,051.22	0.00	1,051.22
	建物	459.41	0.00	459.41
豊田	土地	2,486.60	0.00	2,486.60
	建物	755.62	0.00	755.62
高松	土地	2,398.38	0.00	2,398.38
	建物	544.54	0.00	544.54
天神	土地	1,728.79	0.00	1,728.79
	建物	495.79	0.00	495.79

2 消防施設

(単位 : m²)

地区名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
上吉	土地	488.00	0.00	488.00
高松	土地	323.00	0.00	323.00
南福崎	土地	169.55	0.00	169.55
北福崎	土地	124.98	0.00	124.98

3 広 場

(単位 : m²)

地区名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
亀崎	土地	1,212.00	0.00	1,212.00
上吉	土地	1,674.00	0.00	1,674.00
南福崎	土地	3,817.12	0.00	3,817.12
豊田	土地	8,906.84	0.00	8,906.84
天神	土地	330.00	0.00	330.00
豊田一色	土地	2,454.06	0.00	2,454.06
北福崎	土地	859.00	0.00	859.00
当新田	土地	362.57	0.00	362.57
亀須	土地	2,107.00	0.00	2,107.00
高松	土地	647.18	0.00	647.18

4 墓 地

(単位 : m²)

地区名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
当新田	土地	1,188.51	0.00	1,188.51
北福崎	土地	1,244.00	0.00	1,244.00
亀須	土地	512.50	0.00	512.50
亀崎	土地	8,105.00	0.00	8,105.00
上吉	土地	791.17	0.00	791.17
南福崎	土地	2,582.96	0.00	2,582.96
豊田一色	土地	561.00	0.00	561.00
豊田	土地	1,414.00	0.00	1,414.00
高松	土地	66.11	0.00	66.11

5 生涯学習センター

(単位 : m²)

地区名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
亀崎	建物	55.47	0.00	55.47
南福崎	建物	251.68	0.00	251.68